

はじめに

本報告書は、東北大学グローバルCOEプログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の東京大学社会科学研究所連携拠点が刊行する研究シリーズの第6号である。

性別や年齢、出身地、障がいの種類・有無や国籍などにかかわらず、だれもが人格と個性を尊重され、フルに参加できる社会、そのような社会を実現する条件は何か。GCOEプログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」(拠点リーダー：辻村みよ子・東北大学大学院法学研究科教授)は、そうしたグローバルな課題に挑戦する高度な専門家を養成していく。また、研究の成果を広く社会に還元し、貧困や格差による社会的排除、人口高齢化、根強いジェンダー不平等といった社会問題に対して、有効な公共政策の策定に寄与する。

「社会的文化的性別」と訳されるジェンダーは、文化、エスニシティ、社会階級、年齢、障害の有無などによって、多様な形態をとることが知られており、ジェンダー概念には人間の多様性への洞察が組み込まれている。本GCOEプログラムが男女共同参画と多文化共生をテーマとするゆえんである。

このようなGCOEプログラムのコンセプトにふさわしく、社会科学研究所連携拠点の研究シリーズNo. 6では、「ジェンダー、多様性、東北復興に関する日本カナダ学際研究ネットワークの予備的報告「ジェンダー、多様性、東北復興：3年目に続くガバナンスの課題と機会」を収録する。この研究ネットワークは、GCOE本拠点の研究教育協力者であるスティール若希(現在は社会科学研究所准教授)によって呼びかけられ、立ち上げられた。本拠点からは李善姫、社会科学研究所の連携拠点からは、大沢真理、萩原久美子、皆川満寿美、原ひろ子がネットワークに参加し、カナダ側の研究者とのワークショップを、2012年6月と10月に行った。

国際交流基金トロント日本文化センターからは、本報告書の作成に支援をいただいただけでなく、2013年3月初旬にトロント、オタワ、バンクーバーで報告書の発表会を行う機会を頂戴した。オタワとバンクーバーでの発表会には、在カナダ日本大使館、在バンクーバー日本総領事館の支援もいただいた。心より感謝申し上げる。

連携拠点リーダー 大沢真理

PREFACE

This publication appears as Volume 6 of the Global COE Programme on the theme ‘Gender Equality and Multicultural Conviviality in the Age of Globalization’ of the University of Tokyo Institute of Social Science Global COE Tokyo Branch.

What are the pre-conditions of creating and realizing a society wherein full participation and respect for individuality is a possibility, notwithstanding ascriptive characteristics such as gender, age, disability, regional or national origin? Led by Professor Miyoko Tsujimura of the Graduate School of Law, Tohoku University, these are the global issues and complex challenges that are explored by the Global COE Programme on the theme ‘Gender Equality and Multicultural Conviviality in the Age of Globalization’. Shared with the broader society, the GCOE research results on poverty and social exclusion, the challenges of an aging society, the root causes of gender inequality and other social problems are making an important contribution to the development of effective public policy. Gender, culture, ethnicity, class, age, and disability manifest in different forms; as a concept, ‘gender’ exposes the diverse insights from these experiences of humanity. The theme of this GCOE Program is unique in combining the complexities of gender equality with the preoccupations of multicultural conviviality.

Presenting the preliminary insights of the Japan-Canada Interdisciplinary Research Network on Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction, Volume 6 of the GCOE-ISS Research Series on the theme of “Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Governance Challenges and Opportunities” concretely builds upon the conceptual contributions of both the GCOE Programme and the governance themes taken up by the Institute of Social Science. This Japan-Canada Research Network was established by GCOE Research Collaborator Jackie F. Steele, who recently joined the Institute of Social Science as an Associate Professor. Other members of the Network include Lee Sunhee from the Tohoku University GCOE Programme, and from the GCOE Tokyo Branch are members Osawa Mari, Hagiwara Kumiko, Minagawa Masumi, and Hara Hiroko. These Japan-based members joined the Canada-based members at the inaugural June 10-11th Workshop and the October Network Meeting, both of which were held in Canada in 2012.

In closing, I wish to acknowledge the precious funding support of the Japan Foundation, Toronto for the translation of this Report, and for the unique opportunity to present the key insights of this preliminary report at three Canadian launches held in Toronto, Ottawa and Vancouver on the eve of the second anniversary of 311; these Public Events were also generously supported by the University of Ottawa and the Embassy of Japan in Ottawa, and by Simon Fraser University and the Consulate General of Japan in Vancouver.

Dr. Osawa Mari, GCOE Tokyo Branch Leader

謝

新しいプロジェクトを立ち上げ、それを持続させるために必要な制度的・資金的基盤を整えようとする、いくつもの障害や課題にぶつかるものだ。したがって、カナダ・ビクトリア大学アジア太平洋研究センターのヘレン・ランズダウン副所長にまず謝意を表したい。同センターは私に、2012年度日本プログラム客員研究員（責任者）のポストを与えてくれた。そのような戦略的機会を得たことで、本プロジェクトを構想し、専門領域の異なる11人の研究者が集って議論をスタートさせるための資金と場を得ることができた。以来、カナダと日本で研究助成金を申請し、この学際的研究プロジェクトをより長期的な「研究ネットワーク・政策対話」に発展させるべく歩み続けてきた。次に、東京大学社会科学研究所に日加共同研究プロジェクトの拠点をつくるうえで、貴重な助言やサポートをいただいた大沢真理教授に感謝申し上げる。東北大学グローバルCOEと東大社研からのプロジェクト支援があったおかげで、本プロジェクトに今日まで取り組むことができた。

母校であるオタワ大学社会科学部政治学科にも感謝したい。筆者は現在、同大学の非常勤教授でもある。オタワ大学ガバナンス・センター長のキャロライン・アンドルー教授は、2008年から東北大学グローバルCOEの研究教育協力者であり、ジェンダー、多様性、カナダの政治について専門的知見を提供され、また同教授のご厚意で、

辞

本ネットワークのカナダでの研究拠点をガバナンス・センターにおかせていただいた。さらに、この「予備的研究報告」を英日両言語で発表するために国際交流基金（トロント）から助成を受けた。そのおかげで大沢教授と筆者はトロント（2013年3月4日）、オタワ（3月6日）、バンクーバー（3月11日）の3カ所で研究報告会を開くことが可能となった。これは東日本大震災から2年の節目を前に、日本が復興過程で直面し続ける大きなガバナンスの課題について意識を高めようとするものである。

最後に、社会科学の研究はしばしば研究者自身の個人的体験から発展するということを付言したい。今回、このような研究ネットワークを立ち上げたいと考えるようになったのは、筆者自身の3.11の体験と無縁ではない。脆弱性の度合いは、ケア提供の役割によって具体的に左右される。特に移動可能性は、再生産上の役割によって制限されたり物理的・道徳的に制約され、コミュニティの関係性や仕事、家族、近隣とのかかわりあいによって決まってくる。こうした役割や関係は災害後のレジリエンスに影響するだけでなく、危機が発生した時、人が個人として生き残るために「身を守って逃げる」という標準的な論理を拒むことになる。筆者は2011年3月11日の大震災に遭い、発生から48時間を生後7カ月の子どもと切り抜けなければならなかった（長野県千曲市に一時避難した）。そのような体験から、近隣との関係、日本語

能力、法的地位、安定した収入の重要性を痛感した。筆者は外国人女性であるが、世帯主であり稼ぎ主でもあったことから、震災以前から存在した不安定性に対処できた。そうでなければ、震災後の日本に子どもと一緒に留まることはできなかったかもしれない。

社会的、法的、金銭的リスクをめぐるこうした厳しい現実を目の当たりにして、筆者の関心は否応なく、被災地で暮らす多様な住民の運命に関する応用研究に向かった。彼らの政治的所属、代表制へのアクセス、政策への包摂がどのようなものであれば、リスク度が低減するのか、あるいは高まるのか。民主的なガバナンス戦略で真正面から取り組まねばならない様々な脆弱性があり、本研究ネットワークを通して、そうした脆弱性に関する多様な住民の経験と経験知について理解を深めることができると考えている。被災地の個人や家族は、どうして3.11とその後の状況に対処できたのか、あるいはできなかったのか。このような考察や知見は、どうすればレジリエンスの向上に向けた政策対話や政策枠組みの発展に貢献できるのか。理想を言うなら、科学的根拠に基づいた政策形成によって、多様なアイデンティティをもつすべての市民／住民が、生存のための権限だけでなく、日本、自分の故郷、あるいは属する政治コミュニティで活動し、十分に貢献しうる権限を持てるべきであり、これは自然災害が発生した場合も変わらない。

スティー爾若希

目 次

はじめに	1
謝辞	3
1. ジェンダー、多様性、東北復興に関する日加学際研究ネットワーク ：その相乗効果、目標、特異性、意義について	9
1.1 本研究ネットワークの相乗効果	9
1.2 本研究ネットワークの目標	9
1.3 なぜ、ジェンダーと多様性なのか	10
1.4 本ネットワークの独創性	10
1.5 本ネットワークの意義	11
2.0 先行研究レビュー	13
2.1 国際的な文献（付録B）	14
2.2 日本に関する文献（付録D）	16
3.0 政策的な文脈	18
3.1 ジェンダー、多様性、東日本大震災	18
3.2 国際規範と日本におけるその履行	19
3.3 ジェンダー、多様性、3.11後の女性運動	22
4.0 不平等と多様な市民権 —課題と機会	25
4.1 現代日本の市民権	25
4.2 立憲主義、法的・政治的な再生産	26
4.3 結婚、国籍、家族の再生産	27
4.4 異性愛規範性、親密関係、性的な再生産	29
4.5 有償・無償労働と生活の再生産	30
4.6 公共サービス、中心・周辺関係の再生産の影響	31
4.7 植民地、経済的ヒエラルキー、社会的不平等を再構築しているのか	33

5.0	多様な市民権へのカナダのアプローチ	34
5.1	憲法上の意義—政治的なアイデンティティ、平等権、 ポジティブ・アクション	34
5.2	理論的意義—カナダのフェミニズムの交差性	36
5.3	実践的政策への意義—オタワ市の「多様性レンズ」	38
6.0	予備的知見—民主主義、リスク低減、多様な市民権	40
6.1	人命救助か、それとも尊厳と平等を守るのか	40
6.2	民主主義、多様性、レジリエンスの相互依存性	41
6.3	全般的な教訓—民主的自治と個人の自己決定	42
6.4	特定の教訓—女性、ケア提供者、障害者、外国籍市民、 セクシュアル・マイノリティ	43
6.5	多様性、権限の分かち合い、レジリエンス	44
6.6	全般的な教訓—民主的自治と東北の自己決定	45
6.7	特定の教訓—多様化と地域主権	45
6.8	東北復興を超えて：減災政策コミュニティへの示唆	45
付録		
付録A	ネットワークのメンバー	90
付録B	インターネット文献、国際NGO、事例調査リスト	91
付録C	講義シラバスの例：ジェンダーと多様性	99
付録D	日本に関する文献	104
付録E	本文の引用文献	111

REPORT OUTLINE

Preface	2
Acknowledgements	47
1.0 About the Interdisciplinary Network	49
1.1 Synergies of the Network	49
1.2 Goals of the Network	49
1.3 Why Gender and Diversity	50
1.4 Originality of the Network	51
1.5 Contributions of the Network	51
2.0 Literature Review	54
2.1 International References and Resources (Appendix B)	54
2.2 Japan-focussed References and Resources (Appendix D)	56
3.0 The Policy Context	59
3.1 Gender, Diversity and the Great East Japan Earthquake	59
3.2 International Norms and Japanese Implementation	60
3.3 Gender, Diversity and Post-311 Women's Activism	63
4.0 Diverse Citizenship: Challenges and Opportunities	66
4.1 Contemporary Japanese Citizenship	66
4.2 Constitutionalism, Legal and Political Reproduction	67
4.3 Marriage, Nationality, and Familial Reproduction	69
4.4 Hetero-normativity, Intimate Relationships and Sexual Reproduction	70
4.5 Paid/Unpaid Work and Livelihood Reproduction	72
4.6 Public Services and the Impact of Center-Periphery Reproduction	74
4.7 Reconstructing Colonies, Economic Hierarchies, and Social Inequalities?	75

5.0	Canadian Approaches to Diverse Citizenship	76
5.1	Constitutional Contributions: Political Identities, Equality Rights, and Positive Action	76
5.2	Theoretical Contributions: Canadian Feminist Intersectionality	79
5.3	Practical Policy Contributions: The City of Ottawa’s “Diversity Lens”	81
6.0	Preliminary Insights: Democracy, Risk Reduction and Diverse Citizenship	82
6.1	Saving Lives? or Sustaining Dignity and Equality?	83
6.2	Interdependence of Democracy, Diversity and Resilience	84
6.3	General Lessons: Democratic Autonomy and Individual Self-Determination	85
6.4	Specific Lessons: Women, Caregivers, Disability, Foreign Residents, Sexual Minorities	86
6.5	Diversity, Power-Sharing and Resilience	87
6.6	General Lessons: Democratic Autonomy and Tohoku Self-Determination	88
6.7	Specific Lessons: Diversification and Local Ownership	88
6.8	Beyond Tohoku Reconstruction: Insights for the DRR Policy Community to Consider	88
APPENDICES		
Appendix A	Network Members	90
Appendix B	Internet Resources, International NGOs, List of Case Studies	91
Appendix C	Example Course Syllabus: Gender and Disaster	99
Appendix D	Japan-focussed References and Resources	104
Appendix E	Cited References	111

1.0 ジェンダー、多様性、東北復興に関する日加学際研究ネットワーク ：その相乗効果、目標、独創性、意義について

1.1 本研究ネットワークの相乗効果

この研究ネットワークは、3つの場で蓄積された専門的知見を結集するために形成された。まず、本報告書の編者であるスティール若希は、ビクトリア大学アジア太平洋研究センターの日本プログラム客員研究員（責任者）として、カナダ西海岸にある諸大学の様々な分野の日本研究者（川崎剛、デイビッド・エディントン、ミリー・クレイトン、松井茂記、ナターシャ・フォックス）を招き、「3.11後の課題と機会—東北復興の計画と優先課題におけるジェンダーと多様性の主流化：2012－2015年」をテーマとしてワークショップを開催した（2012年6月）。

第2に、このワークショップの狙いは、カナダ在住の日本研究者の視点と、東北復興過程をより身近に見聞できる日本在住の研究者（大沢真理、原ひろ子、萩原久美子、皆川満寿美、李善姫）の視点を突き合わせることにあった。スティールとこの5人は東北大学グローバルCOEプログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」（以下、「東北大学GCOE」という）のメンバーであり、このプログラムは2013年3月31日で5年間の研究期間を終える。そのため、過去5年間の研究協力は今後、「ジェンダー、多様性、東北復興」をテーマとした研究に引き継が

れ、日加研究ネットワークは東京大学社会科学研究所に新たな拠点を置く。

本研究ネットワークが統合しようとしている第3の視点は、カナダにおけるフェミニズム政治学に由来する。ビクトリア大学での上記のワークショップには、政治学とジェンダー・多様性に関する2人の有力な研究者、キャロライン・アンドルーとシカタ・バネルジーが、スティールとともに参加した。これにより、比較にもとづく政策習得の可能性、さらにはカナダのフェミニストによる交差的分析を復興過程に活用する可能性を、大いに期待できる。さらに、以上のワークショップ参加者のほかに、研究チームを補完する視点をもった次の3人をネットワークに迎えた。ブランドン大学の安井悦子は日本の震災（阪神淡路大震災、東日本大震災）と社会的脆弱性に関する専門家である。東京大学大学院生のクロードエヴ・デュビュックは日本の女性管理職についてフィールドワークを行い、その結果を報告している。マクギル大学音楽メディア技術学際研究センターの藤永一郎は、デジタル人文学の専門アドバイザーとして本研究ネットワークに参加した。

1.2 本研究ネットワークの目標

この研究ネットワークの目的は、2011年3月11日のトリプル災害（以下、「3.11」という）によって今日の民主的ガバナンスが直面している複雑な課題について、考察を深めることにある。本ネットワークが追跡・分析するのは、ジェンダーと多様性をめぐる関心が女性の権利擁護活動にどのように組み込まれ

ているか、である。また、初発の復興過程で確認されている国内の公式的な言説、法律、公共政策に、ジェンダーと多様性をめぐる関心がどのように組み込まれているかについても考察する。本ネットワークは一連の法律、政策、復興戦略、公共政策過程を評価し、さらには日本政府の過去現在にわたる優先課題の文脈を形作った国内政治と国際政治を評価する。より具体的に、本ネットワークは次の2つを目標とする。(1) 日本において潜在的には排除された市民の声を突き止め、3.11以前および以後のガバナンス上の課題を理解する。そのガバナンスの課題とは、リスク軽減と復興の過程において包括的な意思決定を確保することである。(2) 現在の政策ギャップと関連する政策的排除の実態を明確にし、住民の多様なニーズに対応したより包括的な法改正に向けて提言する。

1.3 なぜ、ジェンダーと多様なのか

2011年3月11日の東日本大震災では発生直後に津波警報が発令され、メディアや自治体が住民に避難を呼びかけたにもかかわらず、多数の人々が未曾有の巨大な津波の犠牲となった。障害者や高齢者、入院患者、そして彼らをケアする職員や家族を対象とした避難支援計画は策定されていたのか。避難指示の放送が日本語だけだったとしたら、警報は外国人にきちんと届いていたのか。教員、保育従事者、多数の母親や祖母、育児責任を負っている母子家庭（父子家庭）の親に対する支援は用意されていたのか。

これらの問いかけが照らし出すのは、様々なアイデンティティのなかで、特にジェンダーとジェンダーに基づく役割が災害脆弱性の形成に影響する、という点である。自然災害はある政治コミュニティ内の多様な女性と男性にどのような影響を及ぼすのか。そうした影響にどのような特異性があるのか。上記のような人々が、自然災害の発生以前・発生時・発生以後において社会的・政治的に排除されることを緩和しないし是正するために、何ができるのか。そしてそれは社会的結束、ひいてはコミュニティのレジリエンス（回復力）に実際にどう貢献するのか。多様な人々は何を求めているのか。参加型の公共政策手段やジェンダー・バランスのとれた防災戦略は、特に脆弱な集団を災害から守るのにどう役立つのか。課題に加え、いかなる民主的機会を捉えれば、女性やマイノリティが政策対話を充実させ、災害後の復興期間に政府がより総体的かつ真に有効な復興アプローチを優先するようにできるのか。

1.4 本ネットワークの独創性

これまでに、民主主義と多様性に関する国際的な（カナダの影響を受けた）研究で蓄積されてきた広い概念の影響に焦点を当てて、災害と復興について研究するような学際的ネットワークは、日本にはなかった¹。そのよう

¹ 先住民、マイノリティ市民、民族的・文化的マイノリティの政治的権利や政策ニーズ、およびジェンダー・多文化主義・クイア理論が交差する視点から書かれた文献は以下を参考。

Abu-Laban 1998; Andrew et al 2008; Bannerji 2001; Bird 2005; Benhabib 1996; Benhabib et al 2007; Butler 2004, 2008; Cardinal and

な広い理論的基礎をもち、多様性への交差的アプローチをとることで、本研究ネットワークは、今日の民主的市民権に関するガバナンスの課題や、立法過程や政策決定過程において多様な男女を代表する必要性を取り上げることができる。また、多段階のガバナンスないし政策調整や、一貫した政策履行といった課題に、ジェンダーと多様性をいかに組み込むのかについても探求できる。したがって本研究ネットワークの特異性は、民主的プロセスや脆弱性の法的・政治的・経済的な原因を批判的に探究する広範な社会科学の領域に、研究課題を設定した点にある。特に本研究ネットワークは、市民権に関する言説や法律、そして公共政策枠組みを検討するとともに、災害の以前・以後の文脈における法律や政治経済的な要素の策定・実施状況を検討する必要があると考えている。

チームで学際的アプローチをとれば、各自のフィールドワークを共有し、リスク軽減・復興過程の複雑性を複数の研究者で分析できる。そうすることで東北復興過程をより全体的にとらえ、微妙な差異に配慮し、多様な声を反映させて復興過程を描き出せる。本研究ネットワークは、カナダと日本で活動する、様々な専門分野の男女16人で構成され、5カ国（日本、カナダ、韓国、英国、米国）の状況を踏ま

えた視点や文化的知見を提供し、多言語に対応し、さらには政治学、公共政策、法学、日本研究、経済学、社会学、地理学、人類学、音楽技術という分野から、幅広い手法や理論的アプローチについて専門知識を提供する。このように広範な学際性と経験に加え、複数の国の研究ネットワークにアクセスすることが可能となり、英語、日本語、韓国語、フランス語で公表されたデータや資料を広く収集することができる。また本ネットワークの研究成果を研究者、政府、市民社会、女性団体（NGO）など様々な関係者に複数の言語で伝えることができる。

1.5 本ネットワークの意義

日本とカナダで活動する様々な分野の研究者が「ジェンダー、多様性、東北復興」をテーマに本ネットワークを立ち上げる試みは、なぜ有意義だといえるのか。第1に、今や大規模災害は世界各地に大きな影響をもたらしている。2001年の9.11事件はすべての国の安全保障政策に多大な影響を及ぼした。2002～2003年にはSARS（重症急性呼吸器症候群）感染が広がり、医療従事者は人間の健康にかかわる安全問題に懸念を強めた。2004年にインドを襲った津波では、住民の日常的脆弱性のみならず外国人観光客の脆弱性も露呈した。様々な文化的・宗教的慣行により女性や子どもがきわめて脆弱な状況におかれていることが、これらの事象で浮き彫りになった。

第2に、災害研究の大多数は、特に日本では、自然科学や工学の分野で行われてきた。ところが、3.11の巨大地

Cox 2007; Fraser and Lacey 1993; Gagnon and Tully 2001; Lijphart 1977; Mansbridge 1980; May, Modood and Squires 2004; Okin 1999; Pateman 1980, 1988, Phillips 1995. 1998, 2007; Shachar 2001; Shapiro and Kymlicka 1997; Siim 2000; Song 2007; Taylor 1989, 1992; Tully 1995, 2000, 2005; Williams 1998; Young 1990, 2000.

震とそれに伴う津波で、日本の工学が築き上げてきたものは破壊され、長年にわたる日本の津波リスク評価の研究は否定された。ジャサノフが留意するように、リスクについて、専門家が処理すべき「管理」の問題ないし「官僚制」の任務だという捉え方から大きなシフトが見られ、その深い政治的な含意、したがって市民とその政治的代表が関与すべき問題であるという意識が深まっている (Jasanoff 2010: 19)。ジャサノフが提起するのが「リスク・ガバナンス」であり、「管理においては、システムを担当する管理者からのトップダウンの視角がとられるのに対して、民主主義社会のガバナンスはボトムアップで機能しなければならない」 (Jasanoff 2010: 30)。3.11のトリプル災害を目にして、世界と日本の災害管理担当者は、何をもって「十分に安全」と判断できるのか考え直すようになり、それに伴って日本の市民社会も「容認できる」リスク水準とはどのようなものであるべきか考え直すようになった。歴史的にみると、災害管理や緊急事態管理は軍事的な「指揮統制」方式で進められてきており、この官僚主義的なトップダウン方式の伝統では多様な女性の経験知や指導力が活かされることはなかった。

防災とジェンダーに関する国際的文献や比較文献を概観すると、社会科学以外の領域で広範な研究がなされているものの、民主主義と多様性の交差に特に焦点を当てる国際的研究チームはほとんどない。本ネットワークでは、防災とリスク軽減は社会経済的階級、人種、民族、年齢、身体能力、ジェンダー

といった包括的な社会構造によって形づくられると考えている (Enarson and Morrow 1998: 2)。アリヤバンドゥ (Ariyabandu 2009) も、ジェンダーおよびセックスとカースト、階級、年齢、能力、人間生活のその他の側面との関係を取り上げ、そうした諸側面が災害リスク軽減と交差する部分があると指摘している。こうした災害はもはや「自然」災害ではなく、「自然科学」中心の研究でとらえて防止できるものではない。むしろ社会的に構築された現象であり、効果的な民主的ガバナンスと迅速な政策支援がなければ、コミュニティや家族、住民の不安定性が増幅する。

第三に、カナダのフェミニズム研究や、ジェンダーと多様性を組み込んできたカナダの経験をもとに、本ネットワークは東北復興戦略を明確に交差的に分析することによって、市民権と政策対話に関する議論を深めたい。東北復興戦略にはジェンダーと多様性という側面があるからだ。日本のトリプル災害に関するカナダでの学術的議論は、若干の研究者が特定の自治体に焦点を当てて論じたり、隣接する1~2の専門分野に限定して取り上げたり²、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響や、原子力政策をめぐる広範な問題に関心を向けてきた³。しかし、こ

² カナダ日本研究学会第25回記念大会 (2012年11月11-14日、オタワのカールトン大学) の分科会テーマや報告を参照 www.jsac.ca/jsac2012/jsac2012_program.pdf, 2012年12月21日アクセス。

³ 「福島原子力災害1周年」コンフェレンス (2011年3月10-11日、サイモン・フレイザー大学) のプログラムを参照 www.fhs.sfu.ca/docs/Fukushima-ProgramFINAL.pdf。

のトリプル災害を論じるにあたってジェンダーと多様性という課題を正面から取り上げた議論はほとんどなされていない。

つまり、一部の研究チームや研究者はジェンダーと人種やカースト、宗教、ナショナリズム、その他の社会的・文化的・政治的アイデンティティとの交差について断片的に取り上げてはきたが、多くの場合、災害研究で扱う具体的な政策に焦点がある。より包括的な「民主主義のレンズ」や「多様性のレンズ」を用いて、複雑に階層化された民族的・言語的・性的・ジェンダー的・社会経済的・法的・政治的な脆弱性を洗い出すような研究は、行われてこなかった。そうした脆弱性は、居住地や政治的コミュニティ内で担う責任に応じて、男性と女性とでは異なる態様で内在している。本ネットワークが着目するそうした諸側面は、災害以前・以後の人間の脆弱性や復興に関する国際的な研究や議論では取り上げられてこなかった。特に脆弱性は、ジェンダー、多文化的多様性、生活保障や年齢、ライフサイクル段階といった問題、ケア提供者または稼ぎ手としての役割に左右される。こうした要因の一つひとつが不安定性を高め、被災地で暮らす個人や家族の多様な政治的アイデンティティを増幅する。

本ネットワークは、これらのテーマに関する国内外の議論に貢献し、ジェンダー、多様性、脆弱性、リスク軽減の複雑な交差に関する認識を高めるような政策を提言する。この研究プログラムは、多様な家族を支援し、またコミュニティの世代間で継承される持続

性を認識して、エージェンシーとしての女性がもたらす影響と、女性が自分たちのコミュニティのレジリエンスに多様な貢献をしていることを重視する。防災とリスク軽減に関するこうした知見は、日本のためになるだけでなく、日本の国際パートナー、とりわけ災害に見舞われやすい国に役立つ。その意味で3.11の経験は、2015年に仙台で開催される第3回国連防災世界会議に向けて世界的議論を高めていくことに資する。

なお、本ネットワークの第一義的関心事ではないが、この研究によって、カナダとカナダの政治家や市民社会組織が得る教訓も、成果といえるだろう。カナダでは山火事、洪水、竜巻、暴風雨、熱波など様々な災害に見舞われるケースが増え、エビデンスにもとづく事例研究を踏まえて効果的なリスク軽減アプローチを知りたいという関心が、都市部でも農村部でも高まっている。本研究ネットワークの活動はその役に立てると思われる。

2.0 先行研究レビュー

ここでは、まずネットワークメンバーのスティールと安井が英語文献から戦略的に選んだ文献を紹介する。続いてネットワークメンバーの皆川満寿美が渉猟した日本語文献を中心に日本に関する文献を紹介する。ただし、災害軽減とジェンダーおよび多様性に関する文献を網羅的に調査したわけではなく、十分に代表的な要約でもない。どのような資料があるのか、あるいはないのかを知る出発点として、日本の国

内外で入手可能な資料を概観したものである。オンライン資料、関連する国際団体、国別事例研究については、ネットワークメンバーの川崎が集めたものを、付録Bとして収録している。

現在の災害対策は科学的かつ工学志向のリスク軽減策に過度に依存しており、災害リスクと脆弱性が、ジェンダー、社会経済的階級、人種、民族、年齢、身体能力などによって不釣り合いに分配されていることを見落としている。そのため、既存の不平等の削減策、および多様な住民が政策策定に有効に参加する程度が、災害時の個人や家族、コミュニティの脆弱性やレジリエンスの度合いと、どのようにつながるのか、把握できなかった。民主的市民権、代表性、政策対応といった課題が示すように、住民のなかの鍵となるような部分が防災戦略や災害後の対応戦略に参加することを、公式に主流化する必要がある。政策が中核的な住民層の経験や責任、知恵を無視するならば、インフラ重視の防災戦略や技術中心の「搜索救援計画」は無力になるばかりである。なぜなら、被災地域の男女の日常生活の具体的なリスクや実態をつかめていないからだ。

2.1 国際的な文献（付録B）

1981年にデービッド・アレクサンダーは、災害研究への学際的アプローチが必要だと論じ、「自然災害から有益な教訓を引き出すには、災害を総体的な現象ととらえ、狭義の専門分野に特化するのではなく、搜索救援、避難所の提供、多数の死傷者への対応など様々な要求に応じることが重要である」と

述べている。したがって、災害研究における緊急対応分野では徹底した学際的アプローチが不可欠である（Alexander 1981: 1）。ところが過去30年間の災害研究は、各専門領域の枠を越えられずにきた。だからこそノイマイアーとブラマーは2007年の論文で、「社会科学の各分野を超えて自然災害の社会的影響を研究しようという関心が、新たに」生まれていると書いた。経済学者、地理学者、社会学者、さらには自然地理学者、衛生学者までが、「災害の悪影響をより適切に低減できるかどうかは、特定の被災者集団について社会的に構築された脆弱性への認識を深めるかどうかによる」と認めている、というのだ（Neumayer and Plumber 2007: 3）。

統計データによると、災害による死亡者数は減少しているが、経済的損失や被災者数は増加している（EMDAT 2011）。ハザード（自然の破壊力の影響）が高い地域への人口集中によって、より脆弱な人々がハザードにさらされ、環境への人為的影響がより多くのハザードを引き起こし、誘発要因がますます複雑化・不安定化して、人間の制度の脆弱性が増す（Cutter 1996; Pelling 2003; Smith 1992）。頭の痛いことに、災害に関する知識が増え、防災対策や防災インフラの整備にますます多くの資金を費やしてリスク軽減に取り組んでいるにもかかわらず、災害は人間コミュニティに損害を与え続けている（White et al. 2001）。換言すれば、現行の災害対策は人命と財産の保護には効を奏しているが、脆弱な人々がハザードにさらされる度合いはさほ

ど軽減していない。

脆弱性分析がしっかりした基盤を形成したおかげで、弱者を特定すること、災害脆弱性を形成する根本要因（政治的、社会経済的、文化的、歴史的、地理的要因）間の相互作用を検証することが可能になっている（Blaikie et al. 1994; Hewitt 1983 & 1997; Pelling 2003）。とはいえ、根本要因が除去されても脆弱性が低減するとは限らない。脆弱性の特徴のいくつかは個人やコミュニティに内在するものであるからだ。エレイン・エナソンは1988年という早い時期に、災害とジェンダーに関する重要な研究への道筋をつけた⁴。エナソンが1997年に立ち上げた国際的な「ジェンダーと災害ネットワーク」は、ジェンダーと災害について調査研究、資料の収集を行っており、資料はウェブサイトで閲覧できる⁵。エナソンによる先駆的な研究によって、自然災害のジェンダー側面への関心が高まり、注意が深まったように、年齢やライフサイクル段階の異なる女性は、ジェンダーに基づく社会経済的役割を担うことによって脆弱性を負う。そうした脆弱性を明確にするには、微妙な差異に配慮した分析が必要である（Enarson 1988: 157-73）。エナソンとモローによれば、自然災害には「ジェンダーに特有の側面」（Enarson and Morrow 1998: 8）があり、女性の災害対応能力の大部分は災害発生以前に決まっている。

⁴ Enarson 1988を参照。

⁵ Gender and Disaster Network, “Who are we”, www.gdnonline.org/who_are_we.phpを参照。

ノイマイアーとプラマーは、災害が特に死亡率に及ぼす影響に着目しつつ141カ国の災害を比較研究した。そこから指摘されるように、女性の社会経済的地位の低さと男性より高い災害死亡率には因果関係がある。また、大きな災害ほど女性の平均寿命に深刻な影響を及ぼすという（Neumayer and Plumber 2007: 551）。概括としてエクランドとテリエが最近の画期的な論文で検討したように（Eklund and Tellier 2012）、人道支援コミュニティが危機対応におけるジェンダーの主流化に成功しているのかどうかは、批判をまぬかれない。同論文によれば、政策と実践がつねに乖離しているうえ、危機関連の資料においても学術文献においても性別・年齢別データの収集・分析・活用にもまるで一貫性がない。ジェンダー役割はライフサイクルの段階に応じて変わるため、多様な男女に特殊な脆弱性を把握するには、年齢別・性別データの活用がカギになる。最も重要なことにエクランドとテリエによれば、人道支援コミュニティや開発関係従事者は、ひたすら「人命を、性別にかかわらずなく救う」（Eklund and Tellier 2012: 602-3）ことが彼らの任務だと主張し、その際に執拗なまでに無知である。あたかも、ジェンダーや他の要因に配慮することは、なにがしか「彼らの任務ではなく」、救援活動には関係がないといわんばかりである。

実際には、多様な脆弱性を踏まえて防災・救援戦略を練り上げることが、リスク軽減と人命救助に不可欠である。女性、外国人、セクシュアル・マイノリティ、あるいはその他の弱者で

あるという事実や、津波リスクの高い地域内のコミュニティに住んでいるという事実は変わらない。民主主義に潜むこうした不平等に関連する脆弱性は、それに対する具体的な政策対応がない限り変わらない。さらに、コミュニティの立地上の脆弱性に対処するには、そのコミュニティとそこに住む脆弱な住民が災害にいつそう適切に対処できるよう、レジリエンスを高めなければならない。したがって、脆弱性についてこれまでに得た知見を、地域の防災計画や政策策定に実際に組み込むことが必要であり、多様な個人や家族のレジリエンスを高める具体的な目標を設定すべきである。

災害ガバナンスに向けた課題は、脆弱性とリスクとレジリエンスの複雑な相互作用を理解し、各地域の多面的な脆弱性の諸問題に対して条件付きの政策や計画を策定することである。

2.2 日本に関する文献 (付録D)

日本語では、学術的な研究論文はごくわずかしが発表されていない。山地久美子を中心とする国際ネットワーク「ジェンダーと災害復興研究会」が、自然災害がジェンダーに及ぼす様々な影響と、また逆にジェンダーが自然災害に及ぼす様々な影響を丹念に調査してきた⁶。2011年と2012年の日本社会学会大会では、3.11に関する報告や部会が増えた。このように関心の高まり

は見られたものの、ジェンダーを取り上げた報告はなく、母子避難者に関する報告を除けば、被災者の性別データに関心を寄せる研究者はほとんどいなかった。他方、社会政策学会は2012年度春季大会で「震災が露呈した社会政策におけるジェンダー課題」と題する分科会を設け、そこで2つの報告が行われた。

山地による2つの論文(2012a, 2012b)のほかに、関連する論文がいくつか発表された。被災後の1年間に女性たちが経験した様々な障害と差別の諸側面については、斎藤文栄による優れた英文レビューを参照されたい(Saito 2012)。浅野富美枝は、女性たちが被災者支援に立ち上がることができた条件について考察し、ジェンダーの視点から被災地支援について分析している(みやぎの女性支援を記録する会2012)。高橋準はセクシュアル・マイノリティ支援について(2012)、ネットワークメンバーのうち、李善姫は3.11が結婚移住女性に与えた影響について(2012b, 2013)、スティー爾若希はフェミニズム民主主義理論を土台に、ジェンダーと多様性を防災に組み込むという現実的課題を(2013a, 2013b)、それぞれ論じている。本報告書のもう一人の編者である大沢真理は、男性稼ぎ主型の生活保障システムが社会的脆弱性をいかに増幅させてきたかを分析している。李、スティー爾、大沢は東北大学『GEMC ジャーナル』2013年春号の特集に寄稿している。

次に、内閣府政策統括官(防災担当)が発行する『防災白書』や内閣府男女共同参画局が発行する『男女共同

⁶ “Gender in Disaster Recovery: Institutional design and cross-national research into problem over life rebuilding”, Kwansei Gakuin University, Kobe, Japan <http://genderdisaster.net/en/index.html> を参照。

参画白書』など行政の文書がある。じつは、2009年版『防災白書』第1部には、「自然災害は、地震、台風などの自然現象（自然要因）とそれを受け止める側の社会の災害脆弱性（社会要因）により、その被害の大きさが決まってくると考えられている」⁷と書かれていた。にもかかわらず、2011年版白書では「被災者支援のあり方」の項で「男女のニーズの違いへの配慮」（p.63）が登場するのみであった。

2012年版『防災白書』ではジェンダー関連の記述が数カ所に見られる。雇用に関する項には、女性の求職者が男性より多いことが記され（p.17）、被災3県では、「震災による女性の様々な悩み、女性に対する暴力に関する相談事業を実施」と書かれている（p.23）。また、女性の経験を避難所の運営に生かし、ジェンダー平等の視点を今後の取り組みに組み込んで、同じような過ちを避けることが重要であり、「災害対応に関わる意思決定の場に女性が参画できるよう検討する必要がある」としている（p.38）。さらに第1部第2編第3章第4項には「被災者の多様性への配慮」が入り、「災害時要援護者」への支援にも言及している（ただし、用語の定義はされていない）。『男女共同参画白書』ではより充実した報告が行われているが、それについては、政策との関連と女性運動について述べる次章で取り上げる。

3つ目の文献として、様々な女性団体が「女性たちの声」を聞き取ろうとして発行した文書がある。男女共同参

画局の報告を別にすれば、アジア女性資料センターの季刊誌が二度にわたって様々な女性たちの「声」を掲載した。被災地に入って活動している女性団体はほかにもあり、下記のようにそのいくつかは震災直後に収集した手記をとりまとめて刊行した。そうした記録はたいへん貴重である。というのは、行政が実施する調査は個人ではなく世帯を対象とし、調査票は「世帯主」宛てに送付され、世帯主のみが回答するので、圧倒的に男性世帯主の声を集めることになるからだ。そうになると、二世帯、三世帯家族では若年家族のニーズや意向も見えてこない。

国際女性教育振興会福島支部は、2011年7月という早い時期に被災女性の手記を刊行した。同年12月には岩手県陸前高田市地域女性団体協議会からも手記が刊行された。「東日本大震災女性支援ネットワーク」調査チームも比較的早い時期から、女性や差別を受けている人たちを支援している女性団体や個人にインタビューを行った。また同ネットワークは「災害支援事例集」⁸や政策提言集を刊行し、2012年8月に全国の自治体の防災担当に送付した。2012年10月に刊行された調査報告書には調査結果と分析に加え、「女性支援」をめぐる議論を通してジェンダー平等を促進する政策提言も盛り込まれた。

最近の動向としては、被災地の女性団体が被災女性を対象とした調査を企画・実施するようになった。例えば、

⁷ www.bousai.go.jp/hakusho/h21/bousai2009/html/honbun/1b_0joshou_01.htm

⁸ 『こんな支援が欲しかった！～現場に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した災害支援事例集』

宮城県の「イコールネット仙台」による調査は2011年9～10月に実施され、2012年9月に報告書がまとめられた。調査票の自由記述部分がかかなり収録されているという特徴がある（全文掲載もあり）。この報告書は、行政の報告書ではほとんど拾われない視点や女性の声を伝えることの重要性を例示するために利用されている。イコールネット仙台は、2013年2月末に新たなインタビュー記録（『40人の女性が語る東日本大震災』）を刊行する。岩手県でも「エンパワーメント11(い) わて」が被災女性の調査を行い、2011年10月に県内で中間報告会を開催し、さらに2012年12月8～9日に東京大学社会科学研究所が主催した特別連続セミナーで報告した。このセミナーで種々の女性団体が報告したように、女性たちが自治体の復興計画立案者に接触しニーズや要望を傾聴してもらうことは容易ではない⁹。

3.0 政策的な文脈

3.1 ジェンダー、多様性、東日本大震災

特にこの40年間、日本は出生率の低下、外国籍人口の増加、グローバル化、福祉国家の再編など、社会的・人口動態的な大きな変化を経験してきた。ジェンダーと多様性について種々の考え方が、今日の市民権をめぐる様々な学術的・政治的議論や女性運動から生まれている（Steele 2012, 2013を参照）。女性団体は女性差別の問題

や、ジェンダー平等を主流化する必要性、ジェンダーに配慮した政策・意思決定過程への女性の参画を、提案してきた。ジェンダーのもつインパクトは男女共同参画社会基本法（1999年）で徐々に認められていった。その後2006年に制定された多文化共生社会基本法は、日本の都市および農村を支えている多文化多様性のいっそうの高まりに対応しようとするものであった。

「政治的部外者」をまがりなりにも受け入れようとする姿勢は、管元首相が掲げた「社会的包摂」の取り組みに見られる。また厚生労働省の補助金による「よりそいホットライン」は、「外国人」には多言語支援、「セクシュアル・マイノリティ」にはLGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）に配慮した支援、「希死念慮のある人」には心の悩みに対する相談支援を行っている。これは、日本国民を構成する各層の「多様性」に対する政府の間接的な政策対応とうえよう。確かに歴代政権は新しい声に耳を傾け、理解し、公共政策に組み入れようとしてきた。3.11は被災コミュニティと日本全体に悲劇的な破壊とトラウマをもたらしたが、ネットワークメンバーの原、大沢、皆川、萩原、李、スティールの調査が明らかにしているように、3.11は、「国民」に関する批判的言説や社会的包摂を求める女性運動にとっては、重要な機会を生み出すものでもあった。女性団体など市民社会組織は認知を求めて立ち上がり、また多様な住民（女性、障害者、外国人、セクシュアル・マイノリティ）を正式に承認するよう要求して

⁹ 萩原・皆川・大沢編(近刊)を参照。

いる。これらの住民は日本社会に現に属しているが、政治指導者や法律・公共政策は彼らの存在をおそらく見落としているか認めていない。そうした弱者の声は東北復興に積極的に貢献しようとしているが、残念ながらその声は無視されることが多い。大方の政治プロセスが複雑で排他的であるうえ、日本人であること、日本の市民権、真の構成員とは何か、また参画する権利、説明責任を求める権利、日本の政治コミュニティの運命を決める権利は誰にあるのか、これらに関する時代遅れの言説が幅を利かせているからだ。

政治状況の変化やその間の女性の政治参加の役割を理解するには、主要な政治指導者による歴史的連携や重要な行動を踏まえておく必要がある。女性と政治に関する研究では、女性のニーズや価値観、視点（実質的代表）を提起する際に、女性の数（記述的代表）がどう影響するのか、議論されてきた（Pitkin 1967）。多くの文献が、「クリティカルな量」（Krook 2010）か「クリティカルな行動」（Childs and Krook 2009）、あるいは多くの場合その両方によって女性が影響力を行使できた国の事例を伝えている。日本では橋本龍太郎首相（自由民主党）率いる連立政権時代に、社会党党首の土井たか子と新党さきがけ議員団座長であった堂本暁子とが連携したことで、1999年の男女共同参画社会基本法の制定に至った。この連立政権は自民党、社民党、新党さきがけによるもので、与党3党のうち2党の党首が女性（土井、堂本）という強みを生かして、女性のための法律制定が進んだ。この法律は日本において

ジェンダー平等を実現する法的枠組みを提供し、分野横断的な協調や施策の実施には政府機関の強化が重要であることを示している。

この2人の女性議員は、女性たちと連帯するという「クリティカルな行動」（実質的代表）をとり、数の強み（記述的代表）と連立政権内の与党党首としての地位を生かしたのであり、その影響力を過小評価すべきでない。同様に3.11後においても、草の根レベルから政権の最上層部に至る女性たちがクリティカルな行動をとってきた。スティールの研究によれば、そうした協調的取り組みの相乗効果があったからこそ、3.11後の対応にジェンダーの視点が組み込まれ、主要な法律や政府の復興計画にジェンダー平等に関する記述が盛り込まれたと考えられる（実施されるかどうかは別）。

3.2 国際規範と日本におけるその履行

2005年に象徴的に神戸で開催された国連防災世界会議を契機として、参加国政府は人間の安全保障全般にわたる懸念事項、ひいてはジェンダーの視点にかかわる懸念事項に関心を寄せる必要性を認めるようになった。この会議で採択された「兵庫行動枠組み2005－2015」には11項目の「一般的考慮事項」が盛り込まれ、その第4項でジェンダーの視点を取り入れること、第5項で文化的多様性を考慮することに言及している。第4項、第5項には次のように記されている。

(d) リスク評価、早期警戒、情報

管理、教育・トレーニングに関連したあらゆる災害リスク管理政策、計画、意思決定過程に、ジェンダーに基づいた考え方を取り入れることが必要である。

- (e) 災害リスク軽減計画を立てる際に、文化的多様性、年齢、及び脆弱な集団が適切に考慮されるべきである。

第2次男女共同参画計画（2005年）は防災分野における男女共同参画の重要性を明記し、同年の「防災基本計画」はジェンダーの視点の必要性に言及した。堂本暁子は自民党との連立政権に参加後、千葉県知事に選出された。堂本は2008年の全国知事会で、第1回「女性・地域住民から見た防災施策のあり方に関する調査」結果を発表した。それによると、47都道府県、1747市町村が任命した避難所運営責任者は全員が男性であり、災害への対応や避難所の運営には男性の技能が必要だと認識されていた¹⁰。3.11後の状況で避難所の責任者が男性ばかりであることについては、地元の女性や男性、多様な家族の多様なニーズを無視した「指揮統制」型の不手際なリーダーシップであるために、特に女性が不必要な困難を抱えるようになったと、被災地の女性団体から批判の声が出ている。

たしかに全国知事会の調査結果を見ると、避難所に備蓄すべき品目の決定に女性を参画させようとした都道府県

¹⁰ 全国知事会調査（2008年）。「男女共同参画と災害・復興ネットワーク」第4回研究会（2012年8月7日、東京）での堂本暁子報告。

はなかった。驚くまでもないが、3.11後の状況では、乳児を抱える母親のトラウマを緩和しうる物品や、女性や高齢者、病人、障害者の尊厳、さらにはケアを必要とする人たちの健康・衛生・尊厳を維持しようとしている人々を支えるために必要な物品が、著しく不足していた。3.11後に避難所で生活する男女を対象とした調査と照らし合わせても、2008年の全国知事会調査の結果では、避難所生活者が抱えている問題に関して都道府県の回答者が挙げた「優先分野」に、明らかにジェンダー・ギャップが見られる。つまり、女性は乳幼児を抱える母親のプライバシー、トイレの照明、性暴力防止のための女性専用スペースの確保を求め、男性は失業や家族を扶養できないことに悩んでいた¹¹。防災に関しては、2008年の全国知事会調査によると、妊婦や乳幼児をもつ母親を対象に避難訓練を実施した自治体は2.5%にすぎず、障害者対象の避難訓練については7%にすぎなかった（堂本 2011）。

兵庫行動枠組みは2005年の時点で、災害への備えとして優先行動を掲げていたが、日本ではそれらが2005～11年に実施されなかった。もし実施されていたら、避難所で暮らす女性と男性の多様なニーズに対応できたはずである。さらに、レジリエンスを高めるという観点から言えば、女性の参画、ジェンダーの視点、多様な家族のニーズを統合できていれば、3.11後に生かせる決定的な資産になっていたであろう。兵庫行動枠組みには次のような記述がある。

¹¹ 全国知事会（2008）

- (e) 全てのレベルにおいて、災害リスク軽減に対する既存の人的資源能力を評価し、進行中や将来的な必要条件を満たす能力開発計画及びプログラムを整備する。
- (f) 明確に優先付けされた行動にもとづき、全ての関連するセクター及び当局のあらゆる行政及び予算レベルにおける災害リスク管理政策、計画、法令及び災害リスク軽減に関する規制の開発と実施に資源を配分する。
- (f.bis) 政府は、災害リスク軽減を促進し開発計画に盛り込む上で必要な強い政治的決意を表明すべきである。

ところが男女共同参画推進関係予算のなかで、「防災・災害復興」予算は2008年度も2009年度も0円であった(山地 2009: 45)。政府は住民の多様性やジェンダーの視点から生じる明らかな優先課題を認識しなかったようである。さらに、危機以前、危機のさなか、そしてとりわけ被災後の復興過程で、こうした人間の幅広い経験がコミュニティを守るのに役立つとは認められていない。3.11から2年が過ぎようとしているが、こうした貴重な人的資源は3.11後のリスクや人々の苦しみの軽減に十分に活用されていないし、これまでのところ、今後の短期・長期的復興計画に多様な視点や人的資源を組み込んでいく正式な仕組みができていない。トリプル災害からちょうど1カ月後の2011年4月11日に東日本大震災復興構想会議が設置されたが、委員15人のうち女性は1人で、その構

成を見る限り、社会的多様性を考慮した形跡は見当たらない。5月10日の同会議で決定された「復興構想7原則」は経済の再生に重点をおき、兵庫行動枠組みとは違って、ジェンダー平等を減災に向けた分野横断的な課題と位置付けていない。医療、福祉、環境、教育の課題を、ジェンダーの視点で分析した形跡もなかった(原 2012)。

内閣府政策統括官(防災担当)が発行する『防災白書』は毎年、「防災に関してとった措置の概況」と「防災に関する計画」を報告するもので、災害対策基本法(1961年)で国会への報告が義務づけられている。災害への政府の対応を経年的に知ることができる貴重な資料である。2.2で紹介したように、2009年版『防災白書』の第1部「災害の状況と対策」のスタンスは、自然要因をコントロールすることはできないが、社会要因のマイナスの影響は軽減できる、というものだった。

災害脆弱性の概念に沿って、2011年版『防災白書』は東日本大震災における死者と地域人口の年齢構成比較を試みている。その結果、死者数に占める60歳以上の割合は65%で、これは人口に占める60歳以上の割合31%の2倍以上である(白書の図1-1-5を参照)。東日本大震災と阪神・淡路大震災の死者について男女別、年齢別比較をしているのは有益だが、ジェンダーの視点からのデータ分析は弱い。

第2次男女共同参画基本計画(2005年)には災害関連事項が盛り込まれ、関連する記述が2005年と2008年の防災基本計画に追加されて、第3次男女共同参画基本計画(2010年)にもそ

れが引き継がれた。そのため内閣府男女共同参画局は震災直後から被災者支援に取り組み、関係通知を発出し、局職員を交代で被災地に常駐させて情報収集を行った。2011年6月発行の『男女共同参画白書』は、7項目4ページにわたって震災発生時からの取り組みを紹介している。

3.3 ジェンダー、多様性、3.11後の女性運動

震災後の政府の対応に関してフェミニスト研究者や様々な女性団体が連携し、「「災害・復興と男女共同参画」6.11シンポジウム」実行委員会が結成された。このシンポジウムは日本学術会議「人間の安全保障とジェンダー委員会」との共催で、3.11から3カ月後の6月11日に開催され、女性たちが母親、稼ぎ手、医療従事者、学校ボランティア、高齢者介護者として感じている不安を訴えた。被災地の日本人および外国籍の女性たちが、失業による深刻な生活難、食料と水の安全、環境の安全、住宅、母子保健サービスへのアクセスといった問題を抱え、現状を訴えた。彼女たちの現実を政策課題に載せるために、日本政府に対し3つの要望が提言された。(1) 意思決定の場に積極的に女性の参画を推進する、(2) 男女共同参画に関する閣議決定(指導的地位に占める女性の割合を2020年までに30%)を防災・復興措置に反映させる、(3) 復興計画の策定・実施に被災者が参画できる仕組みをつくる¹²。

このシンポジウム後、「男女共同参

画と災害・復興ネットワーク」が堂本暁子と原ひろ子を中心に発足した。法改正や政策改革に向けて戦略的な政策提言を行うことを目的としたフェミニスト団体である。なお原ひろ子は本研究ネットワークのメンバーでもある。上記の3つの要求は、2011年6月24日に公布・施行された東日本大震災復興基本法に一部盛り込まれた。同法第2条(基本理念)第2項は、「被災地域の住民の意向」を尊重し、「女性、子ども、障害者等を含めた多様な国民の意見」を考慮することが必要としている。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」の「1 基本的考え方」第9項には、「男女共同参画の観点から、復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進する」と明記された¹³。さらに、同方針の「市町村の計画策定に対する人的支援、復興事業の担い手等」に関する第4項には、「まちづくりにおいて、協議会等の構成が適正に行われるなど、女性、子ども・若者、高齢者、障害者、外国人等の意見が反映しやすい環境整備に努める」とされた。

日本国内では、女性団体は復興過程を懐疑の目で見続けている。主要な法的枠組みや基本計画の文言においては多少なりとも進展が見られたが、それは主として、上記シンポジウム実行委員会が2011年5月9日から8月30日にかけて、ジェンダーの視点と男女共同参画を求めて13次にわたって要望書を政府に提出するなど、精力的な働き

¹³ 「東日本大震災からの復興の基本方針」：
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf>

¹² 大沢・堂本・山地編2011、p.68.

かけをしたことによる。そのほか世論を高める戦略的方策として、岡崎トミ子参議院議員（民主党）が6月14日、参議院の東日本大震災復興特別委員会で菅首相に質問した。また6月21日には堂本らが片山総務大臣と面談し、復興庁に配置される女性の数や、災害対策基本法で規定された防災会議に占める女性委員の数について協議した。堂本は7月14日、与党民主党の子ども・男女共同参画調査会に出席し、8月2日には菅首相と面談した。その結果、東日本大震災復興対策本部事務局に男女共同参画担当の参事官が任命された。実際にはどれほどの成果があったのか悲観的に見る向きもあるが、中央政府の取り組みは、表向きはこれまでもよりは男女共同参画に配慮するようになったといえる。

内閣府男女共同参画局が発行する『男女共同参画白書』（2012年）にはより充実した報告が盛り込まれた。巻頭の特集として「男女共同参画の視点からの防災・復興」を組み、ジェンダー平等視点からの政府等による取り組みの検証、教訓として常に留意すべき事柄について述べている。注目すべきデータとしては、(1) 男女別死者数と地域人口の年齢構成比較、(2) 避難行動に関する調査結果、(3) 健康状態調査結果の男女別把握、(4) 被災三県の人口移動状況（男女別）、(5) 女性への暴力に関する相談実施状況、(6) 被災地方公共団体の復興計画策定委員会等における女性委員の割合も報告されている。特集末尾では、「男女共同参画社会の実現と防災・復興」と題し、ジェンダー平等が実現した社会は、誰

をも排除しない「包摂型の社会」であり、それは災害リスクの低減につながるとして、その実現の重要性を強調している。男女共同参画局は男女共同参画センターの災害時の役割に関する調査¹⁴、男女共同参画の視点による震災対応状況調査（公的・民間団体の活動が調査対象）を実施して報告書を刊行し、また、女性の悩み・暴力相談事業などについても報告書を刊行している。

もっとも、日本政府が男女共同参画や多文化共生の主流化をどこまで推進してきたかは、なお疑問である。ジェンダーの主流化が進んだとは感じられず、「男女共同参画と災害・復興ネットワーク」は、復興戦略にジェンダーの視点が欠けていることを問題提起するために、第2回シンポジウム（2012年6月22日）の開催が必要と判断した。復興戦略は、経済の再生、雇用、コミュニティ開発に関してジェンダーや多様性を軽視した概念を重視したものだったからだ。2012年12月の衆議院議員選挙で自民党が政権に返り咲き、政策議論の場への女性の参画が進むかに見えた。自民党の安倍総裁は選挙期間中、指導的地位に占める女性の割合を30%にすることを公約としたが、閣僚入りした女性は2人だけで、自民党の要職に起用された女性も2人であった¹⁵。30%という目標は、自民党が1996年の時点で2006年までに実現するとした目標であり、2000年末までの目標を20%としていたが、どちらも実現し

¹⁴ この調査は、全国女性会館協議会、横浜市男女共同参画推進協議会と合同で実施。

¹⁵ 野田聖子が総務会長に、高市早苗が政務調査会長に起用された。

ていない。

実のところ、1945年から2006年まで続いた自民党政権もその後の民主党政権も、国会や内閣においてジェンダー・バランスのとれた意思決定を実質的には進めてこなかった。そのため、ジェンダー平等を推進しようとする個々の女性議員や男性議員が、政府自身が明言した公約を誠実に果たすように政府に迫っても、徒労に終わっている。さらに、ジェンダーおよび女性と男性の多様な現実へ関心が向けられないために、被災地内外の女性団体やその他の団体は、ケアに関する世論調査データを収集・記録・分析するなど、政府が進めるべき改革を提言するために過度の負担を負っている。市民社会も政府をチェックする機能を果たすことになっているが、中央政府と地方自治体が収集した信頼できる人口データがなければ、またエビデンスに基づく法律や計画がなければ、市民の平等な参画という民主的目標を実現する責任が、市民社会と女性団体の側に不当に「民営化」されるだけだろう。

国際レベルで見ると、日本政府は2012年3月の国連女性の地位委員会に「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」と題する決議案を提出した¹⁶。同年10月には、「変わりゆく世界における災害リスク管理」に関する国際会合が仙台で開催された¹⁷。2015年の第3回国連防災世界

会議も日本で開催される。そこではポスト兵庫行動枠組みに向けた新たな国際的合意がとりまとめられ¹⁸、ジェンダーと女性のエージェンシーが主要な関心事になるはずである。リスク軽減、自然災害、ジェンダー、多様性をめぐるこうした広範囲にわたる政策分野において、日本は社会的脆弱性を低減する政策戦略の国際的リーダーになりうる。ただし、こうした戦略をとるには、特に女性の経済的・社会的安定、国づくりの担い手としての女性の役割、日本各地の多様な家族の実情を、微妙な差異に配慮して把握する必要がある。現在のところ、リスク軽減・復興に取り組む政治的意思決定者や官僚、諸機関、地方自治体、中央政府には、ジェンダーと多様性に影響される多様な脆弱性をレジリエンスの向上に向けて効果的に主流化し、有効に活用するために必要な能力も、訓練技能も欠けている。

2012年12月に再び自民党政権となり、新たな課題が生じている。堂本暁子は様々な女性団体を代表して、被災者としての女性の声を受け止めるというよりも、むしろリスク軽減に関する計画と意思決定の主体者として女性が参画することを、引き続き要求していくという。堂本を中心とした「ネットワーク」は、主だった民主党議員や地方自治体としっかり連携してジェンダーの視点を推し進め、意思決定過程への女性の参画を系統的に整備してきた。従来、自民党はジェンダー問題に

¹⁶ 第56回国連女性の地位委員会報告。
www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=E/2012/27

¹⁷ 防災と開発に関する仙台会合（2012年10月9～10日）、<https://www.gfdrr.org/node/1295>を参照。

¹⁸ “Replacement of Hyogo Framework raised at UN Committee; United Nations Office for Disaster Risk Reduction, www.unisdr.org/archive/23436

消極的であり、防災・復興政策においてもその姿勢は同様である。堂本は、「自民党は大型公共事業（道路、ダム）に回帰して『復興を加速』させようとするかもしれないが、そうした公共事業では、法改正を必要とする基本的な問題、たとえば福祉、教育、環境、そして何よりも、個人、家族、コミュニティのレジリエンスの向上と速やかな再生を可能とする生活の再建といった問題に対応できない」と、懸念している¹⁹。

4.0 不平等と多様な市民権 —課題と機会

4.1 現代日本の市民権

誰が国民の中心をなしているのか。誰が日本の市民権の「理念型」を構成しているのか。法律や政策はその他の多様な個人や家族形成を排除するために、いかなる方法でその理念型を維持しているのか。

日本に限らないが、ある政治コミュニティまたは国民国家の構成員であるということが、ジェンダーの要素と同じく、自分の政治的・経済的・社会的位置に影響し、その位置を構成する。フェミニスト研究者は、ジェンダー、人種、性的指向などと国民との関係を検討・分析した研究を多数生み出してきた。ネットワークメンバーのバネルジーとスティールはナショナリズム言説を研究し、インドでもカナダや日本でも、民族主義的ないしナショナリスト的な

イデオロギーを通じて、ジェンダーが構築され再生産されていることを照らし出した (Enloe 1989; Yuval-Davis and Anthias 1998; Ueno 2004 も参照)。

ジェンダーと国民を構成する共通のアイデンティティが、女性と男性を象徴的かつ現実的に位置づけ、子ども、家族、財産、雇用、言語、国民性との関係を具体的に形成している。ブライドッチによれば、われわれは言語で表記することによって、「男女間の形態学的相違を認識し」、セクシュアリティまたは言語以外に主観性はないかのようだ。国民または文の主語はつねに「彼女－私」か「彼－私」であり、それは「都合のよいフィクション、経験レベルの多元性を一つにまとめる文法的必然性」として機能している (Braidotti 1994:199)。日本の現状を見ると、政治的アイデンティティは法律と政策で構築されており、本研究の関心は、その政治的アイデンティティの多元性を解き放つことにある。

東北復興をジェンダーと多様性の観点から分析するには、次の問いかけから始めるべきである。「家族」または私的領域の概念は日本国家にどのように組み込まれてきたのか。ナショナリズムは日本国家の行動をどう特徴づけ、ジェンダーと多様性に関する政策上の優先事項をどう形成しているのか。日本国家は社会的市民権といった理念、政策のなかで公式に認知されつつあるケア労働の理念に、はたして対応してきたのか。これらの問いかけへの回答を考えると、日本の公共政策を形成する男性性、女性性、国民的アイデンティティという3つの主要な要素が

¹⁹ 2013年2月3日、堂本からスティールへの文書。

見えてくる。そしてそれらを手がかりに、復興過程において終始異論が出ている政策課題の交差的分析を試みる。

4.2 立憲主義、法的・政治的な再生産

東北復興における政策形成要因をジェンダーと多様性の観点から論じる際に、出発点とすべきは、日本国家／政府と政治コミュニティ内の女性や他の多様な構成員との憲法上の関係である。憲法は市民権の実際の経験を語ってはいないが、その社会が様々な構成員の民主的包摂を実現するという公約の大枠を示している。いずれの国であれ、立憲民主主義の正式なテキストと、国内に住むすべての個人の完全な市民権の実現あるいは「民主的構成」(Tully 2005)とのあいだには、どうしても大きなギャップがある。第2次世界大戦以後、日本の市民権は、建前では、人種、宗教、性別、社会的身分、門地によって差別されない民主的平等を原則とする(憲法第14条、第44条)。にもかかわらず、日本の国籍法²⁰や戸籍法を貫いているのは、人種的には日本人で異性愛主義の健全な男性主体を理念型とする考え方である。

日本国憲法は建前としては、第14条で平等への権利を保障している²¹。平等権に関する最高裁判所の判例によれば、第14条にある「人種、信条、性別、社会的身分又は門地」による差別

²⁰ 国籍法(1950年法律第147号。改正1952年第268号、1984年第45号、1993年第89号、2004年第147号、2008年第88号)第2条

²¹ 憲法第14条「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」

というのは、不合理な差別を例示的に列記したものであり、同条はあらゆる種類の不合理な差別を禁止している²²。したがって、性差別はもとより、障害者や外国人、入院患者、高齢者、シングルマザー、あるいは福島県民に対する差別は、平等権を侵害する憲法違反だと考えられる。

ネットワークメンバーである松井の整理によれば、日本では差別を裁判所に訴えたくとも次のような障害がある。第1に、制定法や政府の規制の文面で差別が明白であれば、むしろ被害者はそれを憲法違反だと訴えることができる。あるいは政府の側に差別的な意図があったと被害者が証明できれば、おそらく裁判所は差別の申し立てに耳を傾けようとするだろう。しかし、そうした証明が難しければ、政府の行為への異議申し立ては難しくなる。差別の影響あるいは事実上の差別は憲法違反だと、被害者の側が論証しなければならない。第2に、被害者が憲法第14条に基づいて政府の行為を訴えることができたとしても、ほとんどの申し立ては実際には、被害者の特異な状況にたいして鈍感だという訴えであり、不合理な理由による差別に関するものではない。そうした鈍感さが憲法に違反して平等権を否定するものだと申し立てるためには、より精緻な法原理を必要とする。第3に、第14条は政府の行為に適用され、私人や私企業には適用されない。最高裁は判決に際してこの制約をつねに認めている。したがって、第14条に基づいて私的な差別を訴える

²² 最高裁判所大法廷、1973年4月4日、刑集第27巻3号265頁。

のはかなり難しい。

松井が指摘するように、差別は公式的には憲法違反であるが、災害後の政府の選択肢という論理で曖昧に葬られることが多く、不平等の事例として訴えるのは難しい。ネットワークメンバーの萩原は、東京電力福島第一原子力発電所の事故がジェンダー、複数の世代、地理的空間に及ぼした影響を跡づけている。福島県民は避難せざるを得なかった。県外に避難所や仮住まいを見つけないならなかった。避難者の多くは何カ月も帰宅できなかったし、場合によっては何年も帰宅できないかもしれない。福島県出身者がホテルで宿泊を拒否されたり、小学生が転校先でいじめを受けたりした事例が報道された²³。

4.3 結婚、国籍、家族の再生産

日本の家族概念では誰が中心なのか。家族のニーズを代弁できるのは誰か。家族の名において行動できる正当な発言者とみなされるのは誰か。大切な人が亡くなった時、その家族を維持する権利は誰にあるのか。

第2次世界大戦後のカナダの市民権は、一般に多文化主義とジェンダー平等、LGBTや多様な家族形成の尊重を基本とした個人の自由と結び付けられている。これに対して戦後の日本は、民族・人種的に日本人の血を引き同質的と想定される国民によって構成されてきた。その国民は、長老の男性家長を中心とする家父長制の父系多世代世

帯によって表象され、再生産される。

日本の市民権はこうした規範をもち続けているが、この30年間ほどで日本社会もカナダ社会も大きな社会的・人口動態的な変化を経験してきた。出生率の低下、移住（労働や結婚による日本／東北地方への移住）、グローバル化の進展、家族の多様化、福祉国家の再編、経済的相互依存関係の深化、世界的な人道的協力の拡大などである。近藤（2010）は「多文化共生」の進展を論じるに当たり、外国人の市民権を取り巻く状況の変化を4期に分けて説明している。①排除、差別、同化（1945年）、②平等、国際化（1980～2005年）、③定住、共生（1990～2005年）、④多文化共生（2006年～）。しかし近藤の重点は、血統主義に基づく国籍や国籍法という考え方から生じる困難であり、日本国内に住む多様な個人（シングルマザー、外国人女性、LGBTカップル）を考慮して、異性愛規範的かつ家父長制的理想をより交差的に分析することをしていない。

ネットワークメンバーである李善姫は、東北地域での貴重なフィールドワークを重ねてきた（李2012a, 2012b, 2012c, 2013）。李は結婚移住女性たちの複雑なアイデンティティを探り、彼女たちの国際移動がトランスナショナル・アイデンティティと日本人の妻・嫁としてのアイデンティティにどう影響するのかを論じている。例えば、東北の外国人女性は不可視化され、差別を逃れるためにコミュニティ内で「日本人として通るように」意識的な努力をすることで、かえって脆弱性を高めてしまった。震災直後、在日大使館や各国

²³ 法務省人権擁護局「放射線被ばくについての風評被害等に関する緊急メッセージ」、http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00008.html

の国際交流協会は自国出身者の安否を本名で確認しようとした。しかし結婚移住女性は日本人の夫の姓を名乗っており、近所の人たちは本名（中国名、韓国名、フィリピン名）を知らなかったもので、安否の確認が難しかった。結婚移住女性たちに共通する重要な点は、著しく孤立していることだ。特に東北の農村部では未婚の長男のイエに嫁ぐことになり、孤立度が大きい。

こうした孤立した結婚移住女性にとっては、本国の家族が帰国を呼びかけたにもかかわらず帰国避難しなかったことが、諸刃の刃になった。彼女たちには「東北」の夫の家族以外に社会的セーフティネットはほとんどないとはいえ、子どもや義父母の世話をするために日本にとどまった者が多い。悲しいことに、夫が震災で死亡したことが判明した後、義父母から正式な法的・経済的保護が受けられなかった者もいる。一例をあげると、福島に住むNさんは義父母の世話と、長男の嫁としての責任を果たすために本国に帰らなかった。しかし義父母は彼女に財産を相続させるつもりはなく、財産名義を次男に変更した。外国人の嫁は「家族ではない」という理由だ。

つまり、こうした女性たちの外国人としてのアイデンティティが、日本姓に改めたことで消されただけでなく、本国に帰国避難するのは「裏切り」という差別的な見方があり、家族が養ってくれるだろうと考えて帰国しなかった外国人妻はいっそう脆弱な存在になった。そのため、こうした女性たちやその子どもたちに対する生活支援はなかったし、メディアが震災後の報

道でこの問題を取り上げることもなかった。当然ながら、日本人同士の夫婦と同じく、結婚移住女性のなかには震災前に夫と別居していた者もいる。彼女たちは震災後、また震災による夫の死後、ビザの問題や社会経済的福祉の面で特に不安定な状況に置かれた。こうした国際結婚の多くは結婚仲介業者を介して日本人が進めてきたものである。嫁ぎ先は結婚移住女性を「よそ者」扱いし、家族の正式なメンバーではないといって差別することもある。それでいて、日本人の嫁の昔ながらの義務を果たすことを期待され続けている。

東北農村地域の家父長制的な多世代家族制度は、生存のために移動する必要性を前提とする、より近代的な「トランスナショナルな」家族観とは相いれない。結婚移住女性とその子どもたちの存在が震災後意識されず、生活支援もなかったために、いっそうの移動が必要になった。いっぽう、「東北」の被災地にとどまっている外国人女性たちが新たな動きをつくり始めてもいる。様々なNPOやNGOの支援を得て被災地に自助ネットワークをつくり、孤立状態を終わらせようとしている。コミュニティ内で予め決まっていた日本人男性指導者にこれからも「外国人」の「面倒を見」てもらうのではなく、外国人女性たちが積極的にネットワークづくりをして自分たちのエンパワーメントを図っている。ジェンダー平等と多文化共生の促進に取り組む市民社会運動や所属するコミュニティのなかで、新たな役割を担おうとしているのだ。

4.4 異性愛規範性、親密関係、性的な再生産

トリプル災害後、女性運動や政治的働きかけが活発になっただけでなく、LGBT（「セクシュアル・マイノリティ」）のコミュニティが生まれている。高橋準（2012）は、LGBTであることを隠して避難所で暮らしている人たちが抱えている特異な問題を浮き彫りにした。震災前、コミュニティで「カミングアウト」するのは危険だったのであり、避難所の狭い空間で「カミングアウト」するのもおそらく危険である。とはいえ、彼らの関係性は表面化しないため、互いに支え合い、大切な人の消息や生活状況について情報を得ることができない。様々な団体がこの問題に関心を寄せ、かかわるようになり、LGBTのための居場所を公然と要求するようになった（高橋 2012: 26）。例えば、JAPAN レインボー・エイドは被災地で調査を行い、福島県在住者に必要な物品や支援を提供してきた。レインボー・アクションはLGBTの声を、特に2011年の東京集会や様々な抗議行動を通して広く知らせようとしてきた。3.11後にできた岩手レインボー・ネットワークは盛岡で活動を展開している。“共生社会をつくる”セクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワークは、ブログに投稿された被災地のLGBTの声を拾い上げてパンフレットを作成し、内閣委員会に送付した。

ネットワークメンバーのフォックスは、東京に住む若いレズビアンが3.11後のアイデンティティについて民族学的調査を行っている。日本社会の象徴的・政治的・法的構造は家父長制的・

異性愛規範的な家族によって支配されており、その枠外で暮らすことの困難さ、あるいはそうした家族に不本意ながら包含されることへの違和感が、調査から明らかになった。フォックスは、「ガールフレンド」（新宿2丁目の女性限定ダンスパーティー）のマーケティング、表象、参加者の体験を探った。そうしたイベントと新宿2丁目は、主流の異性愛規範的な言説からの逃げ場あるいは避難所を提供しているものの、その提供回路は矛盾を孕むものであることが指摘される。こうした女性だけのダンスパーティーは1990年から毎月1回、新宿2丁目で開かれている。日本社会は、均質化を迫る異性愛規範的言説になじまない個人にたいして排除的であり、そのような社会における不可欠な代替空間を提供している。インタビューに応じた参加者は、「ガールフレンド」や近隣の同種のイベントに参加すると居心地がいいし、気持ちが落ち着き、安心できると異口同音に語っている。セクシュアリティや家庭生活の面で家族とうまくいかず、彼女たちの大多数は家を出てよその町に引っ越さなければならなかった。家族や他の社会的ネットワークから支援を得られないまま、働いて生きるすべを自分たちだけで模索しているのである。

女性が社会経済的に不安定であるのは様々な原因による。フォックスによれば、復興過程でジェンダー／性的アイデンティティの多様性が認識されなければ、不安定で脆弱な状態をやみくもに再生産することになる。LGBTにとって、所属しているコミュニティやより広範な社会から社会経済的かつ象

微的に排除されるリスクがいっそう増大しかねない。

4.5 有償・無償労働と生活の再生産

この国の働き手とは誰か。政府あるいは主流の想定によれば、大企業の「サラリーマン」が日本の経済成長の推進力となり、製造業（特に自動車、電機・電子）の競争力を高めてきた。ネットワークメンバーの大沢によれば、雇用慣行、労働市場規制、税制、社会保障制度などを合わせて生活保障システムと捉えると、日本のシステムは、専業主婦に支えられたサラリーマンを中心とした生活モデル、人生経路、リスク、受けられる給付などに基づいて設計されてきた（大沢 2007, Osawa 2011a, 2013b）。専業主婦は子どもを育て、夫は家族のなかでただ一人の稼ぎ手となり、妻から全面的な個人的・心理的ケアを受けるわけである。とはいえ実際のところ、男が「家族賃金」を稼ぎ、「終身」雇用を保障されるには、大企業または公共部門の正規労働者として雇用されなければならない。雇用者のうち、こうした稼ぎ手の基準を満たせるのは20%程度にすぎないと推測されている。しかもこの20%は、性別では男性、地理的には大工業地帯や大都市・都道府県庁所在地に集中している。こうした「標準的」な「男性稼ぎ主」型の生活保障システムはきわめて排除的であり（大沢 2007, Osawa 2011a, 2011b）、他の80%に対して、ジェンダー、企業規模、職種、地域による差別をしていることになる。

日本の歴史を振り返ると、女性はずねに労働力人口の積極的なメンバーだった²⁴。もっとも、社会通念によれば、女性は主婦や母親の役割を果たす限りにおいて労働市場に参加できる。これはネットワークメンバーのデュビュックが行った管理職女性のフィールドワークにも示されている（Dubuc 2009）。日本は国内外からの圧力を受けて1985年に男女雇用機会均等法を成立させた。しかし差別が禁止される側面はわずかで、多くが事業主の努力義務とされ、法的効力は乏しい。これは後に批判された（Lam 1992, 1993）。2007年の16歳以上の女性の就業率は48.5%で（男性73.1%）、労働力に占める割合は41.4%であった（財団法人女性労働協会: 付図1）。ただし、働く女性の54.1%は非正規雇用（パート、派遣、臨時、契約労働者、在宅労働者）であるのに対し、男性労働者の80.6%は正規雇用である。したがって、女性労働者の多くは今なお、地位の低い低賃金職にとどまり（例えば、Benson et al. 2007; Suzuki 2007）、多くの場合の使い捨ての予備労働力とみなされ続けている。

リーマンショックと東日本大震災によって露呈したのは、日本社会が、時代遅れの「男性稼ぎ主」型の生活保障システムにとらわれ、またその経済が極度の中心・周辺関係のヒエラルキーに依拠するがゆえに、経済危機や災害にきわめて脆弱である、ということだ（Osawa 2011b, 2013b）。レジリエンスのある社会を再構築するカギとなるのは、社会的脆弱性を「作り出し」維持

²⁴ 農業、家事労働、自営業を含む（例えば、原・杉山 1985; Lebra 1991を参照）。

しているのが、効果のない政策や非対称な経済計画であると、肝に銘じることである。その認識をカギにして扉を開け、政策や計画を脱構築・再構築していけば、より平等な成果、より持続可能で多世代にわたる経済効率性を得られるだろう。特に、経済危機に対する脆弱性／レジリエンスを左右するのは、1点集中的な成長構造（自動車やIT関連などの少数の製品の輸出に依存）、東京一極集中による地域間の経済的不平等、所得格差（雇用形態、ジェンダー、地域別の）の度合い、所得格差縮小策（再分配的な税や社会保険による再分配など）の効果などである。「減災」を後押しし、レジリエンスのある社会を構築するには、富／貧困の極度の集中や著しい社会的不平等（特に貧困）に対処し、多様な背景をもつ人々で構成される社会、一人ひとりが個人や家族を基盤とした回復力をもつような社会を生み出す必要がある。様々な不平等のなかでもジェンダーは見逃されやすく、日本の公共政策過程では特にその傾向が強い。

何人かの批判的な論者は、地震、津波、原発事故の被害と近現代の日本の不平等な社会経済開発とを関連づけており、そうした社会経済開発のために特に東北と沖縄が不釣り合いなまでの重荷を負わされたと指摘する（赤坂・山内・小熊 2011; 岡田 2012; 赤坂・小熊 2012を参照）²⁵。安井は阪神大震災に関する研究と比較して、農村コミュニティの特異な脆弱性を浮き彫りにす

²⁵ 地域の切り捨てに関しては、金子・高橋編（2008）を参照。東京一極集中の実情分析と改革への提言は、神野・高橋編（2010）、橋木・浦川（2012）を参照。

る（Yasui 2007, 2013）。これまでのところ、政府も地方自治体もマスメディアも年齢に基づく不均等にしか目を向けていない。ジェンダー格差はさほど認識されず、経済構造の核心も批判的な評価を受けていない。死亡率と1人当たり市町村所得（財産所得、企業所得を含む）の相関関係を分析した最近の研究ですら、ジェンダーの視点が欠けている（田中・丸山・標葉 2012）。

復興のスピードや方向に地域別（内陸／沿岸）、産業別（製造業／農業・漁業）、年齢階層別、男女別などの「格差」があることは、日本学術会議東日本大震災復興支援委員会が2012年4月9日の提言で指摘している（大沢2013a）。復興戦略に対するさらなる疑問や批判は、東京大学社会科学研究所編『震災復興のガバナンス』（2012年8月）で表明された。また、10年間で23兆円にのぼる復興予算の使われ方に問題があることは、2012年9月9日放送のNHKスペシャル以来、関心を集めている。

4.6 公共サービス、中心・周辺関係の再生産の影響

労働力人口に占める公務員（中央・地方政府、社会保障基金を含む一般政府と公的企業の雇用者）の割合を見ると、日本は2008年時点で6.7%であり、OECD平均（15%）の半分に満たず、ほとんどの英語圏諸国より低い。2000～2008年に、国際的には公務員を削減する傾向があったわけではないが、日本はこの間に公務員の数を減らした。地方自治体は市町村合併で予測された公務員削減を上回る削減を強いられ

た。地方公共団体定員管理調査によれば、2000～2009年の期間に公務員数は35万人減少した。市町村合併の影響とはいえ、町村の減少分が約60%を占めていた。例えば、津波で被災した石巻市（宮城県）は、2005年の合併により面積が4倍になったが、職員は1割減少していた。技能労務系と福祉分野で大幅な人員削減となり、市の職員は震災後の避難所運営に手が回らなかった。とくに福祉分野では外注が進められ、震災後、公共サービス提供機能の脆弱性があらわになった（伊藤2011）。

福島県川俣町では財政状況が悪化しており、国と県の指導に従って職員数を2008年に180人から128人に減らした（29%減）。東京および東京中心の優先課題を最上部とする空間的・政治的・経済的ヒエラルキーにおいて、川俣町は底辺の「サイレント・マジョリティー」の市町村に属する。地域開発は1960年代に本格化し、中央政府が「新産業都市」に指定した地域では男性職中心の地域労働市場が形成された。同じ論理で福島県沿岸の小規模町村には原子力発電所が立地した。ネットワークメンバーの萩原は保育の民間委託を調査したが（萩原2011, Hagiwara2012）、その調査結果によれば公共サービスの縮小は少なからぬ脆弱性を生み、ケア供給主体が再ジェンダー化したことが分かる。川俣町は町内唯一の公立保育所を、保育所運営経験のない社会福祉法人へ「民間委託」した。震災後、川俣町は、原発事故からの「避難区域」に指定された飯舘村の住民を受け入れることになり、200人の

児童が川俣町内の小学校の仮校舎に通っている。つまり、保育所の民間委託によって町が公共サービスを削減した時に、皮肉にも町民のみならず、東日本大震災と原発事故による避難家族にとっても、責任の所在が明確な公共サービス、信頼できる保育サービスが最も必要となったのだ。

福島県の川俣町、飯舘村に限らず「東北」全体が、政治的意思決定の中心である東京圏の周辺と位置づけられてきた。日本の軍事史を振り返ると、「東北」は過去に少なくとも2度（平安時代初期、明治維新时期）、日本統一に伴って国の支配下に置かれるべき「辺境」とみなされた。このプロセスは植民地化と類似しており、「東北」は国の中心であった京都と東京に従属してきた。ネットワークメンバーのクレイトンによれば（Creighton 2011）、中心・周辺関係という意識が強まっており、その中心・周辺関係は少なくとも次の3つに表れている。①被災した農業・漁業地域の無力感、②阪神大震災後に神戸で合意された優先課題と比べて、東京による救援・復興のスピード・質・集中度が劣るという批判、③東北地方の原発に対する住民の抗議が今後も無視されるのではないかという懸念と、それに伴って住民が負うリスク。

中心・周辺（植民者と被植民者）の力関係の象徴が、福島原子力発電所である。地震と津波の発生は「自然」現象とみなせるが、福島原発事故による破壊と健康ハザードは人為的要因による。それは、東京が支配する中心・周辺関係（主従関係）に従属する地元

住民の安全を無視して、人間が決定したことである。カネや雇用を地域にもたらす手段として原発を歓迎する住民もいるが、原発の存在をすべての住民が受け入れたわけではなく、公然たる抗議の声は続いていた。例えば、クレイトンは2008年に東北地方で調査を行い、原発の危険性について住民を啓発しようとしていた福島の人々から聞き取りをした。彼らは、原発は「安全」だと吹聴する東京の言説に異議を唱え、原発事故が起きたら結局苦しいのは福島県民であり、東北の人たちであるという現実を訴えた (Creighton 2011)。しかしながら、原発に関する決定や立地を采配してきたのは東京の人間であった。

4.7 植民地、経済的ヒエラルキー、社会的不平等を再構築しているのか

中心・周辺関係、「東北」の特異な地位とアイデンティティを考えると、「『現状』が維持されることになれば、3.11後の復興はどのようなものになるのか」。ネットワークメンバーのエディントンの分析によれば、日本政府の地域開発政策は、一方では「新産業都市」を指定し、地方自治体が助成金や租税優遇措置で企業を誘致するように促し、他方ではインフラ投資を続けた (工業団地、幹線道路、大型ダム、用水路、東北を含む農村地区の開墾など)。こうした政策の推進に当たって、一連の特別法や全国総合開発計画 (全総) が策定された。全総の特徴は、きわめて高レベルの中央政府支配にあった (Edgington 2011)。

2000年以降、地方の公共事業は、非効率な建設業を延命する金食いプロジェクトに他ならないという批判が強まった (Feldhoff 2007)。多くの場合、実質的なニーズ評価が行われていないというのである (Jain 2000; McCormick 2001, 2005)。とはいえ建設業自体が、戦後一貫して日本の農村地域の政治経済・社会に深く関与して、大きな雇用システムとなってきた。東北などの農村地域では、雇用全体に占める建設業の割合は20%以上というのが普通であった (Feldhoff 2007)。たしかに、日本はしばしば「土建国家」といわれてきた (井手 2011)。地域衰退から再生させようとして財政支援を増額しても、地方の人口減少コミュニティは国からの財政移転と共依存する関係から抜けられなくなることが多い。

3.11後の復興システムも、基本的には同様の手続きや戦略に頼っているように思われる。具体的には復興庁が2012年2月に設置されたが、事務次官には元国土交通事務次官が就任した。復興庁は岩手、宮城、福島の3県に復興局を置き、東京の本庁は、①インフラ開発に向けた地方公共団体への財政支援に関する事務、②経団連などの中央団体と連携して経済計画を策定するとともに、資金調達措置をとりまとめ、投資リスクを軽減することを、主な役割とする (*The Japan Times*, 2012)。これまでの政府の対応は、おもに現状維持のインフラ開発プログラムや財政支援プログラムに依拠しているが、東北に持続可能なコミュニティを再建するうえで、その効果は疑問に思われる。こうした取り組みによって瓦礫の撤

去、避難住民のための公営住宅建設、農業・漁業施設の改修などの必要な復興事業や、大規模な全国的経済プロジェクト（例：太陽光発電や沖合風力発電による再生可能エネルギー）をできるだけ速やかに進めたいのだろうが、それは東北と中央のアクターの共依存関係を温存させることになるだろう。そうした共依存関係は日本の建設業に根差しており、戦後の全国・地方の政治経済システムに組み込まれてきた。

さらに、こうした雇用創出事業で雇用されるのは主に男性である。しかも、それは被災地に定住する男性とは限らない。東北復興やまちづくりへのこうしたアプローチでは、持続可能な経済的繁栄に向けた意義ある対話に地元住民が参画することはないだろうし、保育や高齢者ケアを支えることも、被災地の多様な女性と男性の社会経済的生活を中長期にわたって支えることもないだろう。

5.0 多様な市民権へのカナダのアプローチ

5.1 憲法上の意義—政治的なアイデンティティ、平等権、ポジティブ・アクション

民主的平等とはどのようなものか。民主的平等は誰に対して、どのような条件のもとで約束されるのか。平等の要求に制約はあるのか。制約があるとすれば、その制約は何によって正当化されるのか。憲法学者ジェームズ・タリーによれば（Tully 2005: 2）市民権には2つの意味、近代的市民権と多様

な市民権があり、この2つは今日において競合することが多い。近代的市民権は立憲主義を唱え、法的地位を法律上の臣民に授与するが、多様な市民権は、被統治者の民主的参加と彼らが市民として公民的自由を行使することを重視する。近代的市民権は市民に一群の権利と義務を認め、公式的な平等を擁護するにすぎない。それに対してタリーは多様な市民権の必要性を主張し、次のように述べている。

ガバナンスの実践においてわれわれが従う規則が、国内の専制君主、外国の帝国権力、あるいは「われわれの背後で」われわれを主観化する制度・プロセスの構造によって、われわれに課されるなら、当然ながら、われわれは受動的な臣民であって、能動的な市民ではない。したがって、われわれには民主的市民という意味での「自由がなく」、市民権の権能（自治、国民主権、自己決定）は、いわば侵害され、取り上げられ、制限され、あるいは植民地化される。さらに、課された制度が、それに従属する者たちによる民主的变化を受け入れないなら、それは憲法上の民主主義であって民主的憲法ではないといわれる。

「権利と自由に関するカナダ憲章」がカナダ憲法（1982年）に盛り込まれたことで、カナダの市民権は「近代的市民権」から「多様な市民権」に向かって歩み始めたと理解できる。以来、カナダの連邦政府、州政府、準州

政府は、男女平等²⁶の理念を保障する民主的義務を負い、カナダの多文化的伝統を保持し発展させ²⁷、また「平等権」（第15条）を侵害する差別を撤廃する民主的義務を負うことになった。しかも、カナダ最高裁判所はアミカス・キュリエ（法廷助言者）の定義を拡大し、公益団体が特定の訴訟に介入することが可能になった。

複数の形態の抑圧が相互作用するケースが第15条の対象にならないかもしれないという懸念から、カナダのフェミニスト法学者は、これまで系統的に差別を受けてきた市民に平等権が実質的に保障されるように、第15条第1項を解釈することを主張した²⁸。また、アメリカではアファーマティブ・アクション（積極的優遇措置）に反対する動きがあったことから、カナダのフェミニストは第15条第2項²⁹を追加して、系統的差別を是正しようとする法律や政策、プログラムが、合憲であることを保証しようとした。

こうしてカナダのフェミニスト法学者やフェミニスト活動家が、「平等」

の実質的解釈を繰り返し主張した結果（Kome 1983）、カナダ最高裁判所で憲章第15条について意義ある判例が生まれた（Andrews 1989）。最高裁の判決は「民族」による差別を違憲とし、「差別は意図するかどうかにかかわりなく、個人または集団の個人的特徴にかかわる理由による区別と言うことができ、そうした差別は該当する個人または集団に重荷、負担、不利益を被らせることになるか、社会の他の構成員が得られる機会、利益、便宜へのアクセスを保留または制限する」³⁰。ケベック州、ブリティッシュコロンビア州、オンタリオ州最高裁での判例によって（Hendricks 2002; Egale Canada 2009; Halpern 2003）、「性別」の解釈が広がり、性的指向が含まれるようになった³¹。

憲章制定から15年間に打ち出された進歩的解釈が新自由主義者からの反動を受けて、1999年のロー判決で一部後退した（Majury 2002; Sampson 2004）。とはいえ、ネットワークメンバーの松井が注意するように、差別的な影響があるだけで現行法への異議申し立てになりうるというのは、日本にはない重要な権利保護である。日本ではまず原告が、政府に差別する意図があったと論証しなければならない。日本の最高裁が、カナダ最高裁の平等に関する実質的解釈を採用し、意図せざる差別や事実上の差別を含めることにすれば、

³⁰ この訴訟では、オンタリオ人権委員会およびオマリー対シンプソンズシヤーズ事件が引用された。[1985] 2 S.C.R. 536.

³¹ 2005年に連邦婚姻法が改正された。レズビアンにたいしてジェンダー平等を保障するうえで、「性的指向」に制約があることについては、Majury 1994を参照。

²⁶ 第28条「この憲章のいかなる規定にもかかわらず、この憲章に掲げる権利及び自由は男性及び女性に等しく保障される」

²⁷ 第27条「この憲章は、カナダ国民の多文化的伝統の保持及び向上と一致する方法により解釈されるものとする」

²⁸ 第15条（1）「すべて個人は、法の前及び法の下に平等であり、とりわけ、人種、民族若しくは種族、皮膚の色、宗教、性別、年齢又は精神的若しくは肉体的障害により差別されることなく、法による公平な保護及び利益を受ける権利を有する」

²⁹ 第15条（2）「第1項の規定は、人種、民族若しくは種族、皮膚の色、宗教、性別、年齢又は精神的若しくは肉体的障害の理由で不利な境遇にある人々を含む恵まれない個人又は団体の状態の改善を目的とする法律、計画又は事業を妨げるものではない」

社会運動や市民社会組織が法律に異議申し立てをする余地が広がるだろう。そうなれば、民主的平等の意味や約束をめぐって政府と被統治者の対話関係がさらに深まり、司法制度の民主化がいつそう進むだろう。この「リビング・ツリー・ドクトリン」(Binnie 2007)は、よく知られた「パーソンズ事件」から生まれた(Edwards 1929)。これによってはじめて、女性が「人であること」に憲法上の地位が付与された。

スティールによれば、国、都道府県、市町村レベルの任命制および公選制のあらゆる意思決定機関において、いつそうのジェンダー・バランスを図り、多様化を推進する措置を政府がとることに、表向きの障害は何もないはずだからである。というより、そうした措置は、日本が1985年に批准した女性差別撤廃条約と整合する。同条約第7条は、締約国は「自国の政治的及び公的活動における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる」と規定している。また日本が1995年に署名した北京行動綱領には、各国政府がみずから積極的措置をとるべきことだけでなく、政党に対する奨励策を講じることも明記された。

つまり、日本の歴代政権は積極的措置(ポジティブ・アクション)の合憲性に「留保条件」をつけることなく、国際法(女性差別撤廃条約)や政治的公約(北京行動綱領)を履行することに同意してきたのである。

5.2 理論的意義—カナダのフェミニズムの交差性

過去40年間にわたって、あらゆる国のフェミニストがフェミニズム研究のツールとして交差性を取り上げてきた。したがって交差性には、それが生じた国内政治状況を反映し、様々な変種がある。そのなかには2つ以上の変数(ジェンダー、階級、人種、性的指向、障害)の交差に重点をおくものもあれば、様々な抑圧要因の相互依存を強調するものもある(Morris 2007; Grillo 1995)。ジェンダーと人種の複雑な関係については、様々な背景をもつ数多くの女性たちが提起してきたが、「交差性」あるいは交差的分析という用語を初めて使ったのは、人種問題に関する批判的フェミニスト研究者キンベルレ・クレンショーであり(Crenshaw 1989)、以後、特にアメリカにおける有色人種の周縁化に関して、ジェンダーと人種の交差を説明するために使われた。

カナダでは、やや違った系譜で交差性が理論化された。政治的アイデンティティに関するカナダのフェミニスト理論の土台が形成されたのは、1970年代から1980年代初めにかけてである。まず、女性の地位全国行動委員会(National Action Committee on the Status of Women: NAC)が1971年に設立され、女性の地位王立委員会による1970年の報告書の実施を求めてロビー活動を展開した。その結果、カナダの女性に「共通する単一の」アイデンティティという一般的な考え方に対し、ケベック人やフランス語を母語とするフェミニスト、アボリジニの女性

たち、人種主義に反対するフェミニズム、レズビアン・フェミニスト、障害をもつ女性たちが次第に異を唱えるようになった。彼女たちはカナダのフェミニズム運動のなかに居場所を見いだそうとした。

第2の契機は、「権利と自由に関するカナダ憲章」(1982年)の成立に至る過程でフェミニストによる国づくりの取り組みのなかで生まれた。フェミニズム運動のこの歴史的転機において、カナダでは民族、言語、民族文化、性的アイデンティティの多様さゆえに、様々な女性たちが多元的な、しかも時に対立するアイデンティティと目標を追求していることが明らかになった。圧倒的に多数の英語を母語とするフェミニストは、「国民的な利益共同体」としての連邦政府を中心に女性の権利を促進しようとしたが、ケベック人女性たちはケベック国家とフランス語圏の政治コミュニティを目指した。アボリジニの女性たちはカナダやケベック州のフェミニストの「傘」から離れて、アボリジニ女性の権利を制限し続けた植民地化のプロセスを明らかにしようとした。ミシュリーヌ・デセーブとジル・ビッカーズは、フェミニズム運動におけるこうした困難な時期について次のように述べている (De Seve and Vickers 2000: 63)。

カナダの女性運動は、ジェンダー、人種、階級、年齢、体化された特徴などからなるアイデンティティに対応しようとしている。また、私たちが将来そうなるだろうと想像する自分たちの性的・宗教的・イデオロギー

的・文化的・民族的代表に対応しようとしている。将来、一つの「私たち」というものがあるとするなら。

1980年代初めから90年代末にかけて、フェミニストが協働する新たな実践が徐々に芽生えた。それは、それぞれの「利益共同体」(カナダ人全般、ケベック人、アボリジニ)が自分たちの組織を通して構成員の声を代表するという多民族間の民主的枠組みに基づくものであった。デセーブとビッカーズがさらに指摘しているように、カナダの女性運動は政治的に成熟し、「運動内部の多様性と政治の全般的複雑性に立ち向かわねば」ならなくなった (De Seve and Vickers 2000: 62)。カナダ女性、ケベック女性、アボリジニ女性の暫定的協働は1990年代を通して継続し、その後、広範な戦略や「平等のための連合」が生まれて、「多様な女性」の視点を、運動やアクター、法改正の要求に、公式に組み込み代表した。交差性概念は、権力システムの構成を不十分にしか表していないと逆に批判されたりもした。権力システムは相互に構成しあうもので、交差に基づく単なる足し算(人種+ジェンダー+性的指向)ではないというのだ (Hill Collins 1990)。例えば、カナダのフェミニストでポストコロニアル理論の研究者シェレーン・ラザック(1998)は、「連動する抑圧システム」という表現で複雑なアイデンティティをとらえている。カナダのフェミニストによる交差的分析の複雑な基礎を熱心につくってきたのは、「女性の地位向上に関するカナダ研究所」(Canadian Research

Institute for the Advancement of Women: CRIAW) であり、2006年に「交差的フェミニスト枠組み—新たなビジョン、批判的考察」、2007年に「交差的フェミニスト枠組みを研究に活用する—女性の生活の複雑性を包含するために」、さらに2009年には「みな何かに属する—交差性活用ツールキット」を発表している。

つまり、カナダのフェミニズムは、研究者も活動家も、①多様な民族的アイデンティティ（カナダ人、ケベック人、アボリジニ、イヌイット）、②多様な言語的アイデンティティ（英語、フランス語、非公用語）、③多様な民族文化的または人種的アイデンティティ（可視的マイノリティ）、④多様なジェンダーおよび性的アイデンティティ（LGBT）、⑤身体障害にかかわるアイデンティティ（障害のある女性）、⑥多様な社会経済的アイデンティティ（階級）などの交差と、⑦多様な宗教的アイデンティティの復活（特に9.11以後）、などに同時に対応することを余儀なくされた。カナダ人とケベック人のフェミニストによる研究や活動は、複雑な交差と、連動する複数の権力システム（女性の複雑かつ不確かな政治的アイデンティティと、周縁化または排除の経験の特徴とする）に適切に対処し、明確に示う新たな実践を提案し、重要な役割を果たしてきた。次節では、自治体レベルで開発された2つのツールを紹介する。

5.3 実践的政策への意義

—オタワ市の「多様性レンズ」

ネットワークメンバーのアンドルーの研究は、脆弱性の交差的分析を応用する自治体レベルの2つの試みを取り上げている。それらは日本の復興に適用できそうである。その1つは「都市の女性インターナショナル」（Women in Cities International: WICI）によるプロジェクトで、より安全な都市、女性の多様性をより包摂するような都市をつくろうとするものである。WICIはモントリオールにある小さなNGOで、女性の多様性が全面的に承認される社会を目指して、国内外で公共の安全という問題に取り組んでいる。

WICIは2007年から2010年にかけて、次の4つのコミュニティで女性団体が集うプロジェクトを実施した。①アボリジニ女性の団体（サスカチュワン州レジャイナ）、②移住女性の団体（オンタリオ州ピール）、③高齢者団体（ケベック州ガティノー）、④女性障害者の団体（ケベック州モントリオール）。

このプロジェクトの目的は、より包摂的なコミュニティづくりに使われていた一般的ツールを、各コミュニティで対象集団の具体的なニーズや視点に合わせて活用することにあった。各コミュニティでの活動は自治体とともに行われ、自治体政府との連携づくりが模索された。各団体の交差的分析を発展させるために、4団体の代表がモントリオールに集まって、それぞれの経験について情報交換を行った。これによって、脆弱性を真に交差的にとらえることができた。WICIはピア・ラーニング（異なる団体間の相互作用）の

価値とともに、様々な脆弱性を交差させた学習の価値を実感した。報告書「女性の安全をともにつくる一周縁化された女性とすべての人のためのより安全なコミュニティづくり」は、WICIのウェブサイトに掲載されている。WICIはこのプロジェクトを通して、国際レベルでの関連プロジェクト（「ジェンダー包摂都市プロジェクト」など）に取り組む手法を確立できた。

第2の例は、「すべての女性のための都市イニシアティブ」（City for All Women Initiative: CAWI）と、オタワ市と女性団体が1998年以来続けてきた協働の取り組みに見られる。国際地方自治体連合（IULA）が政策文書「地方政府における女性」を発表後、オタワ市は、女性団体が市議会に提出した要望書を受けて1999年にIULAの文書を承認した。多様なコミュニティの意見を提起するために、「自治体サービスへの女性のアクセスに関する作業部会」が設置されたが、オタワ市の取り組みは暫定的なもので、市議会は予算をつけず、担当職員の配置もなかった。市の職員が仕事の一環として作業部会と活動できるよう、「女性の地位カナダ」（連邦政府機関）に助成を求め、第1次「市民参画訓練プロジェクト」がスタートした。

CAWIは2004年に正式に発足し、オタワ市と協働していくことが2005年に確認された。これにより市職員がCAWIと活動できるようになり、女性と男性の差異、また女性団体間の差異を明確にしていくために「ジェンダー平等レンズ」が作成された。市職員は「ジェンダー平等レンズ」の有効性が

わかり、第2の政策ツールとして「平等・包摂レンズ」の作成をCAWIに依頼した。職員らがこのレンズを使うと、①自分たちの多様性についてよく考え、②より衡平かつ包摂的な政策が求められる関連問題を問い直すことで、政策形成の諸局面をじっくり検討できる。この構想段階の支援に特に役立つのは、11の周縁化集団の「スナップショット」を「レンズ」に組み入れたことである。そのうち5集団はオタワ市の「衡平・多様性政策」にもともと含まれていた集団であり（アボリジニ、可視的マイノリティ、LGBT、障害者、女性）、そこにさらに6つの弱者集団（貧困者、農村住民、フランス語話者、移民、若者、高齢者）が追加された。「スナップショット」を見ると、各集団の交差的性格がよくわかる。つまり、アボリジニの女性もいれば、アボリジニの若者、ゲイのアボリジニもあり、これらの集団の一人ひとりがそれぞれ違った形で周縁化を経験している。この総合的なガイドブックは、自治体（またはあらゆる組織）の職員と管理職が、女性と男性の多様性をすべて包摂して、計画立案、プログラム開発、サービス提供の方向づけをしていくのに役立つ。

アンドルーは、オタワ市における「多様性レンズ」の活用をフォローしてきた研究チームのメンバーである。彼女は、上級管理職の関与と協力を確保する初めての挑戦であることに着目し、任意または時に強制的な継続的研修（多くの場合指導）が必要だと指摘している。オタワ市の職員が市内の様々な側面で多様性が増大しているこ

とを知る機会として、「多様性カフェ」が設けられた。

6.0 予備的知見—民主主義、 リスク低減、多様な市民権

この報告書は、次のような問いかけで始まり、終わる。誰が国民の中心を成しているのか。誰が「理想的な」市民あるいは市民権の「平均的」規範を構成しているのか。法律や政策はいかなる方法でその他の多様な個人や家族形成を排除し、その理想／規範を維持しているのか。

この共同研究の関心は、日本における政治的アイデンティティの「多元性」を解き放ち、一般のおよび特定の災害脆弱性への理解を深めることにある。多様なアイデンティティと個々の脆弱性の交差性に対する理解を深めることによって、政府や市民社会は、存在する脆弱性をどのように再構築すればレジリエンスにつながるのか、その道筋をより効果的に描き出せる。そこで必要なのは、できるだけ多くの個人や家族、コミュニティ、地域の社会的包摂を進めようとする法律や政策、復興戦略である。

民主的市民権をめぐるこうした諸問題が、日本が取り組むべきガバナンスの課題になっているが、本研究は前提として、東北復興は、民主的な復興と、日本の市民権のさらなる民主化へのきわめて重要な契機になると考えている。本研究では特に、震災以前からあった排除、周縁化、様々な社会的現実の不可視化が、いかに自然災害へのリスクを高め、そのために震災直後の

復興、さらには国全体による中長期的な復興への取り組みを遅らせたり、妨げたりしているかを、明らかにしようとした。逆に言えば、多様な市民権は日本の政治コミュニティの力と連帯の源になる可能性があり、将来、コミュニティのレジリエンスを高める前提条件の形成に直接貢献できるということでもある。

6.1 人命救助か、それとも尊厳と 平等を守るのか

災害後の状況下で何を優先させるのか、何が誰にとって重要なのかを決定することは、日本に限った問題ではない。国際的に発表されている文献を検討し、この2年間ににおける日本の状況を分析したが、災害からの復旧・復興を進めるうえで何を優先すべきかに関する議論は、国際社会でも日本でも低調であり、コンセンサスはできていない。様々な国際協定や各国の憲法、法律、政策で確認された民主的責任と、災害後のシナリオで実際に行われていることが乖離している。国際社会と国内社会の「民主的」原則は、「緊急事態」（異例な状況）、「生存」（最低限の生理的要求）、「資金不足」（財政負担への懸念）を名目に、すぐにでも放棄されることがある。技術的対処法や自然科学分野の関心事、経済的便宜によって、政府や他の協働アクターが災害後に（実は災害以前にも）、リスクを効果的に低減し「統御」するために取り組むべき「優先事項」、「責務」、「プロセス」に関する思考や指導者の決定は、知らず知らずのうちに決まってしまう傾向にある。端的に問題を述

べれば、災害救助とリスク低減については下記のように疑わしい想定がいろいろとあるにもかかわらず、民主的な市民権は効果的かつ公正な「リスク・ガバナンス」のために政府に何を要求するのかという観点から、そうした疑わしい想定への反論が十分になされていない。

支配的な想定

- (1) 災害後の復旧・復興の目標は「人命救助」である。
- (2) 人命救助は、年齢、ライフサイクル、ジェンダー、障害、その他被災者に影響する脆弱性の諸側面に関する情報がなくとも、確実に行える。
- (3) 「一般的」ニーズとは違った現実を抱えている住民（および住民以外）の「特定の」ニーズへの対応は、政府の手に余る贅沢であり、政治的に帰属することにもとづく民主的権利なのではない。
- (4) 「人命」が救助されたなら、避難所内外の住民を支援する災害後のサービス、施策、支援政策は、生活必需品を供給すればよい。
- (5) 生活必需品とは、平均的市民の最低限の「一般的ニーズ」を満たすものである。
- (6) 日本では住民の「一般的ニーズ」という場合、健康で身体障害がなく異性愛主義の男性が対象で、集中ケアが必要な扶養家族（乳児、子ども、障害者、高齢者）がいない者のニーズを想定していることが多い。
- (7) 政府による災害前の「リスク低

減」戦略と災害後の復興施策は、平均的市民の「一般的」ニーズを考慮し、そのニーズに基づいて対応し、そのニーズの充足を目標とすればよい。

6.2 民主主義、多様性、レジリエンスの相互依存性

上記の想定ゆえに生命が脅かされたり、脆弱性が増したり、政府が被災地の市民／住民のニーズや現実・期待に対応しなかったりしたら、どうなるのか。最悪の場合、そうした不手際によって死亡者が増え、震災後に生じる苦悩が増大する。最良の場合でも、各自が所属組織や民主的権利、運命を共にする政治コミュニティなどとの連帯意識に寄せる意義や価値が大きく揺らぐ。政府や国際救援チームは「人命を救助」するだけで本当によいのか。人命救助にあたって、被災した個人や家族、コミュニティの尊厳と民主的平等をも守るという、より意義ある民主的責務はないのか。尊厳と民主的平等は、具体的には何を必要とするのか。おそらくは上記の論理を逆転させ、リスク低減の重点をできるだけ多くの特定のニーズへの対応に向けることが必要であろう。そうしたニーズが満たされずにいると、被災者の個人的尊厳と民主的平等は著しく侵害される恐れがあり、脆弱性に対する政府の対応と福祉が限定され、さらには、個人的側面にかかわるトラウマが災害後中長期にわたって様々な精神的苦痛となって現れる可能性がある。災害後の対応や復興過程で特定のニーズや脆弱性を無視したところで、それらがなくなるわけ

ではなく先送りしたにすぎず、その結果、事態はいつそう悪化する恐れがある。

上記の支配的想定に代わる想定

- (1) 災害後の復旧・復興の目標は、すべての被災者の尊厳と民主的平等を守ることにある。
- (2) 人命救助には、信頼できる人口動態データと、被災コミュニティ内の集団別・地域別に内在する脆弱性の数や度合いの分析に基づいて、対象を明確にしたアプローチが必要である。
- (3) 人にはみな「一般的」ニーズと「特定の」ニーズがある。政府による災害前の「リスク低減」戦略と災害後の復興施策においては、様々な「特定のニーズ」をもつ個人のリーダーシップ、参画、専門知識が特に必要である。「平均的」市民は特定のニーズについて知らないことが多いが、特定のニーズをもつ人たちは一般的ニーズも理解している。
- (4) 避難所内外の住民とその生活を支援するサービス、プログラム、政策は最低限の生存条件を満たすだけでなく、一人ひとりの尊厳と民主的平等を守る中位の福祉を目指すべきである。
- (5) 政体 (bodypolitik) 全体の福祉は、その構成要素 (被災地域の個人・家族・コミュニティに加え、被災地以外の個人・家族・コミュニティを含む) の福祉の相互依存によって生み出される。災害後の支援は、リスクのより高い地域や

コミュニティ、家族、個人のニーズにできるだけ多くの資源を振り向けて平等を促進し、システム全体のレジリエンスを高めるべきである。

- (6) レジリエンスを高める前提条件は、社会のあらゆる側面において、既存の脆弱性と不平等を減らし、周縁化の原因を取り除くことである。

6.3 一般的な教訓—民主的自治と個人の自己決定

日本の政策や社会保障その他は、特定の家族形成（異性愛主義の日本人男性稼ぎ主が日本人の妻と子どもを扶養）に過大に給付し、家族構成が多文化的で、性的にも稼ぎ手についても多様であることを無視している。そのため今後もきわめて不平等な再分配となり、大多数の家族形成においてリスクが増大する。

- ジェンダー、再生産などのライフサイクル段階、年齢、健康状態、障害、国籍、母語、ケア責任、その他の社会経済的不安定から生じる数知れない脆弱性について、信頼できる人口統計データがないかぎり、社会のリスクが増大する。
- 日本国内のコミュニティに、リスクの高低にかかわらず存在する多様な脆弱性について信頼できる人口動態データがなければ、災害以前のレジリエンス、訓練、リーダーシップ、市民のエンパワーメントを確保するのは難しい。
- 妻が世帯主の扶養家族である場合、その女性（および外国人の妻）は、「世帯主」を対象とした政府調査に

対して懸念事項や意見を表明できないことが多い。

- できるだけ多くの個人、家族、コミュニティの民主的平等と尊厳を支えるために、特定の脆弱性を考慮した様々なプログラム、施策、ポジティブ・アクション、対象を絞った支援を用意すべきである。
- 日本の現実に合わせて「多様性のレンズ」を作成すれば、政策立案者は市民社会がもっている貴重な経験知を生かし、個々の脆弱性がどのように作用しあって社会全体のレジリエンスを弱めているのか、交差的分析を通して政策の策定に取り組める。
- 参加型民主主義と民主的な平等文化を推し進めるには、エリート意思決定者、教育者、市民の再教育を支援し、ジェンダー平等、反人種主義、反健常者中心主義、反同性愛嫌悪に基づく民主的文化のさらなる促進に向けて資金が供給されなければならない。
- 社会的包摂と個人のレジリエンス向上を目的とし、ジェンダー平等かつ多言語的で、同性愛者にも寛容なユニバーサル・デザインによる減災訓練セミナーを、各地域のリスク評価を踏まえて企画・開催すべきである。

6.4 特定の教訓—女性、ケア提供者、障害者、外国籍市民、セクシュアル・マイノリティ

女性、ケア提供者、障害者、外国籍市民、セクシュアル・マイノリティは、いずれも日本社会の長期的な、世代を超えた構造とレジリエンスにかかわっており、公的な政策対応が必要な特定

のニーズと一般的ニーズをもちあわせている。彼らがもっている貴重な視点、経験、専門知識は法律や政策に生かせるものであり、災害リスク低減、防災計画、防災訓練、災害後の復旧・復興戦略とその実施にかかわる意思決定機関にとっても役立つ。こうした集団はいずれも社会におけるたいへん貴重な貢献者であり、災害発生以前・以後におけるレジリエンスに不可欠な主体としての役割と責任を有する。

ケア提供者と障害／移動性

- ライフサイクル段階や年齢関連要因（妊娠、母乳の授乳、乳幼児の世話）、さらにはそれらが女性に一方的に及ぼす影響によって、生理的責任、ケア責任、倫理的責任が増し、ケア提供者が災害時に避難する能力と意思を低下させかねない。
- 日本社会の女性の役割と責任に内在する貴重な視点、経験、専門知識に加え、乳幼児、高齢者、病人、障害者のニーズや脆弱性への配慮が重要である。
- 移動が困難な住民（高齢者、病人、障害者）とそのケア提供者（女性が多い）にはロジスティクス上の障害と倫理的障害が加わり、災害時に速やかに避難する能力と意思が低下する。

外国籍市民

- 日本国内の高度都市化地域に住んでいる者もいれば、伝統的農村の辺鄙なところに住んでいる者もいる。多くは日本での「短期滞在者」ではない。
- 配偶者ビザや研修ビザといった在留

資格をもつ者が多く、日本人の配偶者や雇用主が災害で死亡すると、在留資格の有効性が消失する恐れがある。

- 差別から逃れるために日本人として「通そう」とし、孤立して暮らしているため、結婚移住女性の場合は日本人の家族、研修生の場合は雇用主への依存度が高い。偏見や言語的・文化的障害を恐れて、コミュニティや政府の支援を積極的に求めることができない場合もある。
- 都道府県や市町村が様々な外国籍住民の数、ジェンダー、定住ニーズ、日本への貢献について理解を深め、彼らのレジリエンスを支える施策を整備するには、中央政府（入国管理局）と自治体の情報交換が必要である。

セクシュアル・マイノリティ

- 偏見、差別、暴力、社会的排除から逃れるために、自分の属するコミュニティ内では異性愛主義者として「通そう」とする者もいる。
- 「カミングアウト」するとコミュニティから出ていくしかない場合が多く、そうすると災害時に不安定性が増し、孤立し、社会経済的支援が受けられない。
- 家族法関連の公共政策、生活保障、その他の社会・保健政策を見る限り、同性カップルによる家族形成は視野に入っておらず、それゆえにリスクが増大する。

6.5 多様性、権限の分かち合い、レジリエンス

単一の市民モデル（男性稼ぎ主）、単一のタイプの政策決定者（長老男性）、1種類の解決策（インフラ・プロジェクト）、一つのタイプのコミュニティ（大都市）が支配的であったために、民主的欠陥、経済的失敗、政策の失敗が生じ、格差、不平等、リスクが拡大している。タリーの洞察を思い起こしたい。ガバナンスのルールが、国内の専制君主（東京？）、外国の権力（日米安保体制？）、あるいはわれわれを主観化する制度・プロセス構造（トップダウン、巨大都市主導）によってわれわれに課されるなら、「われわれは受動的な臣民であって、（中略）民主的市民という意味での『自由がなく』、市民権の権能（自治、国民主権、自己決定）はいわば侵害され、取り上げられ、制限され、あるいは植民地化される」。この指摘からわかるように、より実効的な権限分担、より参加型の政策形成、いっそう多様化された意思決定をつねに促す民主的戦略が、特に東北復興のためには必要である。自治体から中央政府に至る意思決定機関とともに権限分担手法（ポジティブ・アクションを含む）をも多様化することで、多様な社会的・地域的・地理的脆弱性と知見が考慮され、当事者の参画が可能となり、その結果、減災計画・教育、災害後のリーダーシップや対応に関する政策対話が強化される。

6.6 全般的な教訓—民主的自治と東北の自己決定

- 東北のコミュニティ、市民、住民の民主的エンパワーメントによって、地元のアクターやコミュニティが復興し、ひいては日本全体の再生に貢献する能力が強化され、復興・再生のスピードが速まる。
- 東北地方をある種の「特区」とし、津波危険地域の復興に適切と思われる優先事項に関する中央省庁の規則や規制を、適用または留保する権限を県と市町村の双方がもつべきである。
- 東北地方のニーズと優先課題を東京の政治・行政面の関心事項より優先させるべきである。東北復興予算による資金配分の承認に際しては、ジェンダー、多様性、地域コミュニティをどのように考慮するのかを明示したプロジェクトやプログラム、政策が必要である。
- 東北で行う公的協議の場に、地域住民、特に女性など特定の脆弱性をもつ集団を参加させ、特に三陸沿岸や他の高リスク地域における新たなコミュニティづくりに関して、彼らの経験知や意見を取り入れるべきである。
- インフラ復興において道路、橋、堤防ばかりを優先せず、教育施設、社会施設、保育施設、医療サービス、公共交通機関の復興を重視すべきである。

6.7 特定の教訓—多様化と地域主権

- 地方居住者の社会的包摂を促進し、また高齢者、妊婦、障害者、その他移動が困難でケアが必要な人のためにバリアフリーの移動環境を設計する必要がある。
- 建設契約の受注は公式に地元企業に絞るべきである（最低価格の応札でなくとも）。
- 原則として、東北外を拠点とする大企業よりも、財・サービスの小規模生産者を契約受注の対象とする
- コミュニティ内の女性や他のマイノリティに公式に対象を絞って、東北以外の地域や世界に向けて東北をブランド化しうる新製品・サービスを生み出せるような新事業に起業支援する。
- 県や市町村は、ブランド化や経営に関する専門能力を強化し、東北の活性化、繁栄、生活文化に寄与する付加価値製品・サービスを売り出そうとする、コミュニティ内の新興企業を支援するべきである。

6.8 東北復興を超えて：減災政策コミュニティへの示唆

- (1) 議論を深め、国際社会とそのメンバー国の民主的責任を明確に再確認するべきではないか。すなわち、緊急時や災害時においても、政府はいかなる応答責任をもつのか。
- (2) 分析と議論を進め、国際社会の新しい責任と具体的な優先事項、および復旧・復興の実践を確認し、それらを通じて、「救助された」

個人の尊厳と民主的平等が守られることが、期待される。

を高めるものとする。

- (3) 政府は、信頼できる縦断的な調査データを体系的に収集して公表することが期待される。その際、地域データと全国データを収集でき、様々な脆弱性要因（地域別・国別要因のなかでも特にジェンダー、年齢、ライフサイクル、ケア責任、障害、国籍、言語能力、地理的位置、都市／農村・沿岸／内陸の特異性）の具体的な影響について、交差的分析を可能とする調査方法を用いる。
- (4) 政府は、誰しも一般的ニーズと特定のニーズがあるという現実を踏まえ、認めたうえで、個人や家族、コミュニティの福祉に関する中位の指標を整備することが、期待される。
- (5) 多様な脆弱性に特異なニーズや視点を代表するうえで、情報と専門知識を有し、政治的に信頼される個人や集団が、減災政策・計画・戦略を監督する参加型諮問委員会（市民と政府）の場に参加できるよう、政府が手順を踏むことが重要である。
- (6) ジェンダー・バランスのとれた、参加型で、脆弱性や視点について交差的な作業部会を設置して、減災訓練セミナーの運営を監督するよう提言する。このセミナーはリスクの高い特定の集団を対象とするだけでなく、より広範なコミュニティに向けて、コミュニティのレジリエンス向上を妨げる一般的な障害と特定の障害について意識

Acknowledgements

Jackie F. Steele

The creation of any new project, and the institutional and financial bases with which to sustain it, involves many obstacles and challenges. As such, I wish to first thank Helen Lansdowne of the Center for Asia-Pacific Initiatives of the University of Victoria for offering me the Visiting Japan Chair in 2012. This strategic opportunity allowed me the funds and space to conceive of this project, and to then convene 11 diverse scholars for an initial conversation. Since that time, through grant applications in Canada and in Japan, I have continued to chart a path for the development of this interdisciplinary collaboration into a more long-term Research Network and Policy Dialogue. Secondly, I wish to acknowledge the precious support of Professor Mari Osawa for her guidance in helping me establish a home-base for this Japan-Canada Research Project at the Institute of Social Science (ISS), University of Tokyo. The Global COE and the ISS Project Support both offered timely funding to help sustain and support this project in its initial stages.

Third, I wish to acknowledge my alma mater, the School of Political Studies, University of Ottawa, where I maintain an affiliation as an Adjunct Professor. I am grateful for the support of Professor Caroline Andrew, Director of the Center on Governance, University of Ottawa, who has been a collaborator of the Global COE since 2008; she brings expertise on gender, diversity and Canadian politics, and has generously offered an institutional base at the Center on Governance for the Network's research activities in Canada. Finally, the Japan Foundation Canada has been pivotal in offering support for the translation of this Preliminary Research Report, such that it might reach both English-speaking and Japanese-speaking audiences. They have ensured that Professor Osawa and myself may travel to Canada to convene three Public Launches of the Report in Toronto (March 4th), Ottawa (March 6th) and Vancouver (March 11th); this will take place on the eve of the second anniversary of 311 and aim to raise awareness of the tremendous governance challenges that continue to face Japan during this reconstruction era.

Finally, it is worth noting that social science research is often enriched by our own personal experiences, and in this case, my personal experiences of March 11th are not extraneous to motivations for creating a Research Network on this theme. Degrees of vulnerability are influenced concretely by caregiving roles and notably, by reproductive, physical or moral impediments to mobility determined by our interdependence with community, professional, familial, and neighbourly relations; these roles and ties not only impact upon post-disaster resilience, but at the time of crisis, they actually defy the standard logic of 'fleeing for life' (*mi o mamote nigeru*) to ensure "individual" survival. My experience

of March 11th, 2011 and of navigating the first 48 hours with a 7-month old baby (pre-evacuation to Chikuma, Nagano) drove home the importance of neighbourly relations, language ability, legal standing and financial stability. Albeit a foreign woman, as the househead and breadwinner, these factors neutralized the pre-existing precarities that might have otherwise destroyed the viability of my family formation to remain in post-disaster Japan.

These stark realities about social, legal, and financial risk compelled me to turn my attention towards applied research on the fates of diverse residents living in the affected areas, and how their political belonging, access to representation and inclusion within policies reduce or rather, augment their exposure to risk. This Network hopes to offer insight into the experiences of diverse residents who have experience and therefore crucial insights into various vulnerabilities that democratic governance strategies need to tackle head on. What allowed these individuals and families to cope (or not) on March 11th and thereafter? How can these insights enrich the policy dialogue and policy frameworks aimed at fostering resilience? Ideally, through evidence-based policy-making, all citizens/residents of diverse identities would be empowered to not merely survive, but also to thrive and contribute fully to Japan, their birthplace or adoptive political community, and this, notwithstanding the advent of a natural disaster.

1.0 About the Interdisciplinary Japan-Canada Research Network on Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction: Synergies, Goals, Originality and Contributions

1.1 Synergies of the Network

The Research Network was convened with a view to bringing together three separate sources of expertise. First, as Visiting Japan Chair at the Center for Asia-Pacific Initiatives, University of Victoria, Jackie Steele had the opportunity to convene Japanologists of various disciplines based at universities on West Coast of Canada (Tsuyoshi Kawasaki, David Edgington, Millie Creighton, Shigenori Matsui, Natasha Fox). A Workshop on the Theme: “Post-311 Challenges and Opportunities: Gender and Diversity Mainstreaming in the Priorities and Planning of Tohoku Reconstruction, 2012-2015” was held in June 2012.

Secondly, this Workshop aimed to bring the perspectives of Japanese Studies experts based in Canada into dialogue with specialists from Japan (Osawa Mari, Hara Hiroko, Hagiwara Kumiko, Minagawa Masumi, Lee Sunhee) who have access to more quotidian experiences of the Reconstruction process. Including Steele, these five individuals are members of the Tohoku University “Global COE on Gender Equality and Multicultural Conviviality in the Age of Globalization” (hereafter, Tohoku Global COE), which concludes its 5-year research program this March 31, 2013. As such, our collaborations over the past five years will be re-invested towards this specific focus on Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction and the Japan-Canada Research Network will offer a new institutional base at the Institute of Social Sciences, University of Tokyo.

The third perspective that this Research team aims to integrate stems from its Canadian roots in feminist political science. Joining Steele in this preoccupation, two leading scholars of politics, gender and diversity (Caroline Andrew, Sikata Banerjee) participated in the Workshop in Victoria so as to enhance the potential for comparative policy learning and Canadian feminist intersectional analysis of the Reconstruction process. Finally, in addition to these Workshop participants, the Network welcomed three additional members whose perspectives complement the research team: Etsuko Yasui of Brandon University, a specialist on disasters in Japan (Hanshin and 311) and social vulnerability; a University of Tokyo PhD, Claude-Eve Dubuc brings insights from fieldwork on Japanese women in management; and Ichiro Fujinaga, professor at the McGill Center for Interdisciplinary Research in Music Media and Technology, who joins the Network as a technical advisor on digital humanities.

1.2 Goals of the Network

This Research Network aims to think through the complex challenges to contemporary democratic governance that have arisen due to the events of the triple disaster of March 11th,

2011 (hereafter, 311). The Network will primarily track and analyze the integration of gender and diversity concerns in women's advocacy networks, but also the integration of those preoccupations into formal national discourses, laws and public policies being confirmed throughout the initial reconstruction period. The Network will evaluate a specific set of laws, policies, reconstruction strategies, public policy processes, and the context-specific politics (national and international) that have informed and continue to inform the priorities of the Japanese government. The goal is to twofold: 1) to identify the potentially excluded voices of Japanese citizenship to understand the pre- as well as post-311 governance challenges of ensuring inclusive decision-making throughout the risk-reduction and reconstruction process; 2) to identify the existing policy gaps and relevant policy exclusions so as to offer recommendations for more comprehensive legislative reforms that address the diverse needs of the population from here forwards.

1.3 Why Gender and Diversity?

After the Great Eastern Japan Earthquake struck on March 11, 2011, the tsunami warning system was immediately triggered and broadcasters as well as all the municipal governments urged the residents to evacuate. Nonetheless, many residents were swept away by the unprecedented strong tsunami. Were there plans in place to ensure evacuation assistance for handicapped people, seniors, or hospitalized patients, and the workers and family members caring for these individuals? Were foreigners given ample warning if the evacuation only broadcasted in Japanese? Were there supports in place to support the teachers, childcare workers, and the many mothers and grandmothers, the single mothers (and single fathers) who have childcaring responsibilities?

The aforementioned questions highlight the impact of gender and gender-based roles, among, other diverse facets of identity, in shaping vulnerability to disasters. What is the impact of natural disasters on diverse women and men within a given political community? What are the unique features of such impact? What can we do to alleviate or correct for the socio-political exclusions of these groups before, during and after natural disasters, and how does this also practically contribute to social cohesion and therefore community resilience? What are the needs of a diverse population and how does participatory public policy methods and gender-balanced disaster prevention strategies help to insulate particularly vulnerable segments of the population before a calamity strikes? What are the democratic opportunities, in addition to the challenges, for women and minorities to enrich the policy conversation to ensure a more holistic and genuinely effective reconstruction approach is prioritized by governments in the post-disaster rebuilding period?

1.4 Originality of the Network

To date, there has not been an interdisciplinary research network on disaster and reconstruction in Japan that focusses on the impact of broader conceptions of the (Canadian-influenced) international literature on *democracy and diversity*.¹ This broader theoretical grounding and intersectional approach to diversity will allow the Research Network to explore the governance challenges relating to contemporary democratic citizenship, the need for diverse women's and men's representation within legislative and policy-making processes, and the integration of gender and diversity into the challenges of multi-level governance/policy coordination and cohesive policy implementation. The Network is therefore unique in situating the research questions within a broad social sciences background that critically probes the democratic processes and juridico-political and economic roots of vulnerability; notably, it presumes the necessity of looking at citizenship discourses, laws and public policy frameworks as well as the development and implementation of those political and economic elements in the pre and post disaster context.

A team-based and interdisciplinary approach allows us to pool our fieldwork and collectively analyze the complexities of the risk reduction and reconstruction processes; this will generate a more complete, and a more nuanced and representative portrait of the Tohoku Reconstruction process. Bringing together a diverse team of 16 women and men based in Canada and Japan as introduced above, this Research Network will contribute the perspectives and cultural insights from five national contexts (Japan, Canada, Korea, Britain, and the United States), offer multilingual competence, and an expertise in a broad array of methods and theoretical approaches from the following disciplines: Political Science, Public Policy, Law, Japanese Studies, Economics, Sociology, Geography, Anthropology, and Music Technology. This breadth of interdisciplinarity and experience, as well as the access to multiple national research networks broadens our ability to compile data and information published in English, Japanese, Korean, French, and to likewise disseminate our core findings in several languages to a multiplicity of audiences: research, governmental, civil society, women's NGOs, etc.

1.5 Contributions of the Network

Why do we consider it to be fruitful to bring together a broad cross-section of scholars based in Japan and in Canada to convene this Network on the theme of “Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction”? First, Large scale disaster events today have significant global

¹ For the international literature on the political rights and policy needs of indigenous peoples, minority nations and ethno-cultural minorities, and/or the intersections of gender, multiculturalism, and queer theory, see Abu-Laban 1998; Andrew et al 2008; Bannerji 2001; Bird 2005; Benhabib 1996; Benhabib et al 2007; Butler 2004, 2008; Cardinal and Cox 2007; Fraser and Lacey 1993; Gagnon and Tully 2001; Lijphart 1977; Mansbridge 1980; May, Modood and Squires 2004; Okin 1999; Pateman 1980, 1988, Phillips 1995. 1998, 2007; Shachar 2001; Shapiro and Kymlicka 1997; Siim 2000; Song 2007; Taylor 1989, 1992; Tully 1995, 2000, 2005; Williams 1998, Young 1990, 2000.

implications. 9/11, 2001 made tremendous influence on existing security measures for every nation. Outbreak of SARS in 2002-2003 increased human health related safety concerns for health care workers. 2004 Indian tsunami revealed everyday vulnerability of local population as well as international tourists. These events brought to light the highly vulnerable conditions of women and children due to various cultural and religious practices.

Second, a disproportionate amount of the research on disasters, in Japan in particular, has emerged from the natural sciences and engineering. Yet, the mega scale earthquake and subsequent tsunami of 311 in Japan destroyed Japan's engineering accomplishments and denied the Japanese longitude study of tsunami risk assessment. Jasanoff notes the important shift away from understandings of risk as a 'managerial' problem or "bureaucratic" task to be handled by experts, towards a recognition of its deeply political implications, which therefore requires the involvement of citizens and the political representatives (2010: 19). She writes, "where management implies a top-down perspective, that of the manager in charge of a system, governance in democratic societies necessarily works from the bottom up" (2010: 30). The triple disaster of 311 has made disaster management practitioners around the world, as well as Japan, question what ought to be considered an 'acceptable' level of risk. Historical development of disaster/emergency management has been derived in militaristic 'command and control' approaches, and this bureaucratic top-down tradition has failed to harness diverse women's insights and leadership.

Although a broad overview of the international and comparative literature on disaster prevention and gender suggests that the research out of the social sciences is expansive, that there are few international research teams specifically focussing on the intersections of *democracy and diversity*. This Network situates disaster prevention and risk mitigation as shaped by overarching social structures of socioeconomic class, race and ethnicity, age and physical ability, and gender (Enarson and Morrow 1998: 2). Ariyabandu (2009) likewise discusses the relationship of both gender and sex with caste, class, age, ability and other aspects of human life as they intersect with disaster risk reduction. These disasters are no longer 'natural', to be understood and prevented through primarily 'natural science' research; rather, they are socially constructed phenomenon that, in the absence of effective democratic governance and responsive policy supports, will exacerbate the precarity of communities, families, and residents.

Fourth, building on Canadian feminist contributions and Canadian experiences of integrating gender and diversity, this Network will attempt to enrich the citizenship and policy dialogue with an explicitly intersectional analysis of Tohoku reconstruction strategies, as they are inflected by gender and diversity. Within Canada, the academic discussions on the triple disaster in Japan have been spearheaded by perhaps one or two individual researchers

focusing on a specific municipality, have engaged only 1-2 closely linked disciplines,² and/or have been specifically interested in the impact of the Fukushima nuclear accident and broader questions about nuclear energy policies.³ Few of them have formally taken up the challenges of gender and diversity in their exploration of the triple disaster.

In sum, although certain Networks or scholars have taken up specific pieces of research on the intersections of gender with issues of race, caste, religion, nationalism, and other facets of social, cultural and political identity, the focus has often been on specific policies addressed by disaster studies, rather than the application of a more comprehensive “democracy lens” and diversity lens” to flesh out the complex layers of ethno-national, linguistic, sexual, gendered, socio-economic, legal and political vulnerability that inhere differently for men and women of diverse locations and diverse community responsibilities within specific political communities. As such, the Network fills a void in terms of international research and conversations on pre- and post-disaster human vulnerability and reconstruction, notably, as they are inflected by gender, multicultural diversity, and issues such as livelihood security, age and life-cycle positioning, caregiving and wage-earning roles; each of these factors stand to compound the precarity and amplify the diverse political identities of the individuals and families living in the affected areas.

This Network is well positioned to contribute internationally as well as domestically to conversations on these themes, and to offer policy recommendations that promote knowledge on the complex intersections of gender, diversity, vulnerability and risk-reduction. By supporting diverse families, and acknowledging the inter-generational sustainability of communities, this research programme takes seriously the influential impact of women’s agency and their diverse contributions to the resilience of their communities. These insights on disaster prevention and risk mitigation stand to benefit not only Japan, but also Japan’s international partners and disaster-prone countries in particular. As such, the experiences of 311 can enrich the global conversations in the lead up to the Third World Conference on Risk Reduction to be held in Sendai in 2015.

Albeit not the primary focus of this Research Network, we assume that one effect of this research is the generation of lessons for Canada and Canadian political and civil society actors. As Canada has increasingly been affected by various disaster events in the past, such as wildfires, floods, tornados, storms, and heat waves, the growing interests in understanding effective risk mitigation approach with successful evidence based case studies in both urban and rural communities will benefit from the work of this Research Network.

² See the Panel themes and presentations given at the 25th Anniversary Conference of the Japan Studies Association of Canada Conference, October 11-14, 2012, Carleton University, Ottawa, Canada. www.jsac.ca/jsac2012/jsac2012_program.pdf, accessed December 21, 2012.

³ “Fukushima Nuclear Disaster - One Year Later” Conference, Simon Fraser University Harbour Front, Vancouver, B.C. Canada, March 10-11, 2011, Conference Programme: www.fhs.sfu.ca/docs/Fukushima-ProgramFINAL.pdf.

2.0 Literature Review

In the following, Network Members Steele and Yasui first offer a review of a strategic selection of the research written in English, which is then followed by a review by Network Member Minagawa of those publications and resources available in Japanese. This is neither an exhaustive survey nor a fully representative summary of the literature on risk reduction, gender and diversity, but it is an initial starting point for mapping the gaps in existing resources, and also offers a sense of the existing framing of the research that is on offer both internationally and within Japan. The Online resources, pertinent international organizations, and country-specific case studies compiled by Network Member Kawasaki, are included in Appendix B.

Given that the existing approach has tended to rely heavily on scientific and engineering oriented solutions to reduce risk, it has overlooked the disproportionate distribution of disaster risk and vulnerability based on gender, socio-economic class, race, ethnicity, age and physical ability. As such, it has failed to grasp the connections between legislative measures that reduce existing inequalities and access of diverse residents to meaningful participation in policy development to the degree of vulnerability and resilience that individuals, families and communities experience in disaster contexts. These challenges of democratic citizenship, representation and policy responsiveness point to the need to formally mainstream the participation of key segments of the population in prevention and post-disaster response strategies. Policies that are blind to the experiences, responsibilities and wisdom of core strata of the population only weaken infrastructure-oriented prevention strategies and technically-driven ‘search and rescue plans’ because they fail to understand the specific risk and realities of everyday life for men and women in the affected area.

2.1 International References and Resources (Appendix B)

As early as 1981, David Alexander asserted the need for interdisciplinary approaches to disaster studies. He states, “The key to a successful didactic approach to natural disasters is to consider them as a whole phenomena, in which the demands of the problem (such as search and rescue, the provision of shelter and the management for mass casualties) replace narrow disciplinary specializations. Thus, in the emergent field of disaster studies it is imperative that the approach be fully interdisciplinary (1981:1). Nonetheless, over the past thirty years, research on disaster studies has continued to be somewhat fragmented across disciplinary specializations. Thus in a 2007 article, Neumayer and Plumber note that there has been “renewed interest in studying the social impacts of natural disasters across the social sciences”, with economics, geographers, social scientists, and even physical geographers and public health scholars acknowledging “that a better mitigation of negative disaster impacts is contingent on a better understanding of the social constructed vulnerabilities of specific groups of affected people” (2007:3).

Although statistical data suggest that the number of people who are killed in disasters is decreasing, the economic losses and the number of people who are affected by disasters is increasing (EMDAT 2011). Mainly as a result of larger concentrations of people in hazard-prone areas, more vulnerable populations are exposed to hazards, human environmental impacts accelerate more hazards, and an increased complexity and sensitivity of contributing factors result in greater vulnerability in human systems (Cutter 1996; Pelling 2003; Smith 1992). The puzzling fact is that while we know more about disasters, and despite the fact that risk reduction efforts are made at an ever increasing cost for the development of protective measures and infrastructure, disasters continue to harm communities (White et al. 2001). In other words, existing disaster management practices are successful in the protection of life and property, but less effective in reducing the level of exposure of vulnerable populations.

Vulnerability analysis has established rich foundations to identify who is vulnerable and examine the interactions among the root causes (political, socio-economic, cultural, historical, and geographical factors) that generate and shape vulnerability to disasters (Blaikie et al. 1994; Hewitt 1983 & 1997; Pelling 2003). However, vulnerability is not always reduced even if the root causes are eradicated because some of the characteristics of vulnerability are inherent to individuals and communities. As early as 1988, Elaine Enarson has been a pioneer in paving the way for important research on disasters and the implications of gender.⁴ The international Gender and Disaster Network initiated by Enarson in 1997 has made research and resources on gender and disaster available through its website.⁵ Leading research by Enarson has contributed to increased attention to the gendered dimensions of natural disasters and of the need for nuanced analyses to identify the particular vulnerabilities that women of various ages and life-cycle positionings experience as a result of the gendered nature of their socio-economic roles (1988:157-73). Enarson and Morrow have asserted that there is a “gendered terrain of disasters” (1998:8) and that much of women’s ability to cope with disaster has been determined before it occurs.

Attentive to the impact of disasters on life mortality rates in particular, Neumayer and Plumper’s comparative results on disasters in 141 countries point to the causal relationship between women’s low socio-economic status and a relatively higher female disaster mortality rate; they also find that major calamities lead to more severe impacts on female life expectancy than do smaller disasters (2007: 551). As if summing up, Eklund and Tellier (2012) in a very recent pivotal article, offer a critical review of the successes and failures of the humanitarian aid community in mainstreaming gender in its response to crisis; they find that not only is there a persistent gap between policy and practice, but moreover, there are glaring inconsistencies in the compilation, analysis and mobilization of sex and age-disaggregated data in both the a) crisis literature and academic literature; the use of age-

⁴ See Enarson 1988.

⁵ See Gender and Disaster Network, “Who are we”, www.gdnonline.org/who_are_we.php

specific and sex-disaggregated data is key to understanding the particular vulnerabilities of diverse men and women, given that gender roles change throughout the lifecycle. Most importantly, they observe the persistent ignorance of sectors of the humanitarian aid community and of development workers in asserting that their job is to simply “save lives, regardless of sex” (Eklund and Tellier 2012: 602-3), as though to suggest that being attentive to gender and other factors could be somehow “not their job”, and/or irrelevant to the rescue operation.

In fact, prevention and rescue strategies that are enriched with knowledge of diverse vulnerabilities are crucial to reducing risk and saving lives. The fact of an individual being a woman, foreigner, sexual minority, or otherwise vulnerable resident, or the fact of living in a community situated in high tsunami risk zone will not be changed; vulnerabilities relating to democratic inequality will remain the same unless there are specific policy solutions to these democratic inequalities. Moreover, to address the vulnerability of the community location, there is a need to increase resilience such that the community, and their internally vulnerable populations, might better cope with an eventual disaster. Thus, the existing knowledge about vulnerability requires integration into the practical facets of local disaster planning and policy development, with specific goals that influence and increase the resilience of diverse individuals and families.

The challenge for disaster governance is to understand the complex interactions among vulnerability, risk, and resilience, and to develop contingent policies and planning around the issues of the multifaceted nature of vulnerability in local contexts.

2.2 Japan-focussed References and Resources (Appendix D)

The first category to consider is the academic research papers, of which there are only a limited number. Within Japan, the cross-national Gender in Disaster Recover Research Network lead by Yamaji Kumiko has rigorously tracked the differential affects and impacts of natural disasters upon gender, and vice versa.⁶ At the annual meetings of the *Japan Sociological Society* (JSS) in 2011 and 2010, number of papers and Working Groups dedicated to research on 311 have grown. Despite this increasing interest, there were no presentations specifically dealing with gender, and few researchers expressed interest even in gender-disaggregation of their data with the possible exception of one report on mother/child evacuees. On the other hand, the *Society for the Study of Social Policy* held a Spring 2012 session on the theme, “Gender Issues in Social Policy: What Earthquake Disaster Revealed” included two conference presentations.

Besides two research papers by Kumiko Yamaji (2012a, 2012b), only a handful of relevant papers have been produced. An excellent English-language review of the diverse

⁶ See “Gender in Disaster Recovery: Institutional design and cross-national research into problem over life rebuilding”, Kwansei Gakuin University, Kobe, Japan <http://genderdisaster.net/en/index.html>

obstacles and different facets of discrimination women experienced in the first year after the disaster, see the article by Saito Fumie (2012). Papers by Fumie Asano (Miyagi no Josei-shien wo kiroku-suru Kai 2012) discuss the conditions under which women could take action and analyses support in the affected regions from a gender-sensitive perspective. One paper by Takahashi June (2012) focusses on support for sexual minorities. Articles by Lee Sunhee traces the impact of 311 on marriage migrants living in Tohoku (2012b, 2013). An article by Jackie F. Steele (2013a, 2013b) places feminist democratic theory in dialogue with the practical challenges of integrating gender and diversity into disaster mitigation, and an article by Osawa Mari in the 2013 (English) GEMC Journal analyses the impact of the livelihood security system based on the male breadwinner model in exacerbating social vulnerability. Lee and Steele's reflections also appear in the 2013 (Japanese) Special Issue of the Tohoku University GEMC Journal. An article by Mari Osawa analyses the impact of the livelihood security system of male=breadwinner model in exacerbating social vulnerability. These last three authors are featured in the upcoming 2013 Special Issue of the Tohoku University GEMC Journal.

The second category of documents includes government reporting, such as The *White Paper on Disaster Management* and the *White Paper on Gender Equality* published by the Cabinet Office (Director-General for Disaster Management and Gender Equality Bureau respectively). What is remarkable in The *White Paper on Disaster Management* is that while Part 1 of the 2009 *White Paper on Disaster Management* states that “the scale of damage caused by natural disasters is thought to be determined by both natural factors (earthquake, typhoon) and social factors (disaster vulnerability)”,⁷ in the 2011 Report, only one section addresses gender issues in a single sentence about “consideration of the different needs of men and women” (p. 63).

In the *White Paper on Disaster Management 2012*, gender related points were found in several parts of the text. The section on employment observed the higher number of female job-seekers (p.17) and there was reference to the implementation, in three prefectures, of a consultation project to “address women’s emotional distress and the impact of violence against women” were noted (p. 23). There is mention of the importance of ensuring the integration of women’s experiences in evacuation centers and of a gender equality perspective into future efforts to avoid repeating similar mistakes, and of the “need to discuss how to make it possible for women to participate in decision-making processes related to disaster management” (p. 38). Section 3.4 mentions the need to be attentive to “the diversity of affected persons” and to “vulnerable persons”, although these terms are left undefined. Concretely, it is only the *White Paper on Gender Equality* by the Cabinet Office Gender Equality Bureau that includes a more detailed report. These points are examined and introduced in the following section articulating the policy context and women’s activism.

⁷ www.bousai.go.jp/hakusho/h21/bousai2009/html/honbun/1b_0joshou_01.htm

The third category of documents include publications by various women's organizations in an attempt to capture the "voices of women." Aside from the Gender Equality Bureau's reports, one women's group (Asia-Japan Women's Resource Center) presented the "voices" of various women in two articles featured in their quarterly journal. Other women's groups are active in the affected regions and some of them have been publishing the personal stories of women collected shortly after the disaster. These offer especially valuable insights because the official surveys conducted by the government target households, rather than individuals, and as such, they are sent out to the "head of household" who acts as the sole respondent for the survey; this results in the official surveys overwhelmingly reflecting the perspectives of male heads of household; in multi-generational families, this can contribute to the silencing of the needs and perspectives of the younger family.

The "Fukushima Branch of the International Women's Education Association of Japan" published these personal stories during the early post-disaster period in July 2011. Additional personal stories were published in December 2011 by the *Rikuzen Takata City Federation of Regional Women's Organizations* of Iwate prefecture. The Survey Team organized by *Rise Together* also conducted interviews, from a relatively early period, surveying and interviewing women's groups and individuals who have supported women and other discriminated people. The Network published a Training Manual⁸ and policy recommendations, which were sent to the disaster prevention officers in municipalities across Japan in August 2011. The Survey Report published in October 2012 included the survey results, analysis and policy recommendations promoting gender equality through discussions of 'gender-sensitive supports'.

A recent trend suggests a flourishing of surveys by women for women, designed and produced by women's groups active in the affected region. One example is a survey conducted by "Equal Net Sendai" in Miyagi prefecture in September and October of 2011, with the Report being released in September 2012. A notable characteristic is the inclusion of a significant amount of information from the free-answer section, including some reproductions of the full texts. This has been used to demonstrate the importance of conveying the voices and women, perspectives that are largely absent from official reports. Equal Net Sendai will publish new interview records (40nin no joseiga kataru higashinihon daishinsai [The Great East Japan Earthquake as told by 40 Women] at the end of February 2013. In Iwate prefecture, "Empowerment Iwate" also conducted a survey of women, and presented interim findings in Iwate in October, and at the December 8-9 Special Seminar by the Institute of Social Science, the University of Tokyo, where women's organizations spoke about women's difficulties accessing, and being listened to respectfully by reconstruction planners in the local

⁸ *Konna shien ga hoshikatta! Genba ni manabu, josei to tayo na niizu ni hairyo shita saigai shien jireishu* (I Would have Wanted These Supports! –Examples of Disaster Assistance that is Attentive to Women's and Diverse Needs - Lessons from the Field)

municipalities.⁹

3.0 The Policy Context

3.1 Gender, Diversity and the Great East Japan Earthquake

In the past four decades in particular, Japan has undergone vast socio-demographic changes: declining birth rates, immigration, globalization, a restructured welfare state. Competing conceptions of gender and diversity have emerged from women's activism in Japan, and in dialogue with various academic and political debates on contemporary citizenship (see Steele 2011, 2013a, 2013b). Women's groups have fought to raise issues of sex discrimination, the need for gender equality mainstreaming, gender-sensitive policy, and women's representation in decision-making. The impact of gender has slowly been acknowledged in the *Basic Law for a Gender-Equal Society* (1999). More recently, the *Basic Law on Multicultural Conviviality* (2006) has attempted to account for the increasing multicultural diversity that is supporting both Japan's urban *and its rural* cities.

A tentative openness to 'political outsiders' can be seen in former Prime Minister Kan's launch of the goal of 'social inclusion'. More recently, the Ministry of Welfare's *Yorisoi Hotline* has offered dedicated support lines for 'foreigners' (multilingual support), 'sexual minorities' (LGBT-sensitive support) and 'residents at risk of suicide' (emotional distress support); this can be understood as an indirect policy response of the government to the layers of 'diversity' that constitutes the Japanese nation. Indeed, successive governments have been struggling to understand, acknowledge and integrate new voices into its public policy solutions; although 311 caused tragic destruction and trauma for affected communities and the country as a whole, research by Network Members Hara, Osawa, Minagawa, Hagiwara, Lee and Steele attest to the fact that it has also created a unique opportunity for critical discourses on "the nation" and for women's activism around social inclusion. Women's groups and other civil society actors are standing up to be counted, and to demand formal recognition of the diverse residents and citizens who they know to *already belong* (women, persons with disabilities, foreigners, sexual minorities) to Japanese society, but whose existence has perhaps been overlooked and/or denied by political leaders, laws and public policy. The voices of these and other vulnerable groups are attempting to contribute actively to the Tohoku Reconstruction efforts. Unfortunately, they often continue to fall through the cracks given the complexities and exclusive nature of many governmental processes, and given the dominance of outdated assumptions about what constitutes Japanese-ness, Japanese citizenship, authentic membership, and about who has the right to participate, demand accountability, and shape the destiny of the Japanese political community.

⁹ See GCEO Symposium proceedings, forthcoming Iwanami Shoten, April 2013.

To understand the changing policy context and the role of women's political participation throughout this period, we must situate the historical alliances and critical acts spearheaded by key political leaders. The research on women and politics has undertaken a series of debates over the impact of women's numbers (descriptive representation) in advancing the needs, values, perspectives (substantive representation) of women (Pitkin 1967). The literature abounds with examples of countries wherein the impact of women was achieved through either "critical mass" (Krook 2010) or "critical acts" (Childs and Krook 2009), or often both. In Japan, the concerted collaboration of Socialist Party of Japan Leader Doi Takako and New Sakigake Party Leader Domoto Akiko during the coalition government under Prime Minister Hashimoto Ryutaro (Liberal Democratic Party) is what led to the adoption of the *Basic Law for a Gender-Equal Society* in 1999; within this Coalitional space of decision-making, Doi and Domoto harnessed their numerical majority (2-1) to advance key legislation for women. Providing a legislative framework for the realization of gender equality in Japan, this law also named the importance of reinforcing governmental bodies for cross-sectoral coordination and implementation.

The impact of these two women parliamentarians, engaging in this "critical act" of solidarity with women (substantive representation), and using the numerical strength (descriptive representation) and positions as party leaders within a 3-party coalition government, cannot be underestimated. Similarly, throughout the post-311 aftermath, critical acts have been undertaken by women from the grassroots to the highest levels of political power. Steele's research suggests that the synergies of these concerted efforts can be understood to have directly affected the extent to which the post-311 response has incorporate a gendered perspective and made gender equality a formal commitment of the texts (if not the implementation) of key government laws and plans.

3.2 Japanese Implementation: Gender, Diversity and Risk Reduction

The *United Nations World Conference on Risk Reduction* held symbolically in Kobe, Japan in 2005 constituted an important moment when participating governments affirmed the need for attention to concerns of both human security generally, and gendered perspectives specifically. Of the eleven "General Considerations" that were affirmed at that conference, commitments to gender perspectives and cultural diversity figured fourth and fifth in the Hyogo Framework for Action 2005-2015: Building the Resilience of Nations and Communities to Disasters. The prescriptions were as follows:

- (d) A gender perspective should be integrated into all disaster risk management policies, plans and decision-making processes, including those related to risk assessment, early warning, information management, and education and training;*
- (e) Cultural diversity, age, and vulnerable groups should be taken into account when*

planning for disaster risk reduction, as appropriate;

For its part, the *Second Basic Plan for a Gender-Equal Society* (2005) named the importance of incorporating disaster prevention and the “Basic Disaster Prevention Plan” mentioned the need to include a gender perspective. Following her position within the LDP Coalition government, Domoto Akiko was elected Governor of Chiba. As such, she issued the first “Survey on Disasters and Women” at the 2008 Conference of Prefectural Governors, (hereafter NGA). This Survey revealed that fully 100% of the individuals appointed by the 47 prefectural and 1747 municipal governments to head an evacuation center (post-disaster) were male; disaster management and evacuation center leadership had apparently been understood to require a masculine skill-set.¹⁰ In the post-311 context, the one-sided nature of these appointments has been critiqued by women’s groups in the affected areas as it led to unnecessary hardships for women in particular, due to an ill-prepared “command and control” leadership that was ignorant of the diverse needs of local women, men, and diverse families.

Indeed, the NGA Survey had shown that none of the prefectures had thought to include women in the processes of deciding what supplies should be stocked in evacuations centers; not surprisingly, the post-311 context was rife with the dire lack of basic supplies that could reduce the trauma experienced by mothers with young babies, as well as those supplies needed to support the dignity of women, the elderly, the sick, and persons with disabilities, as well as those trying to maintain the health, hygiene and dignity of those in need of care. When placed in dialogue with the post-311 Survey of Men and Women living in the Evacuation Surveys, there is a distinct gender gap in the “priority areas” identified by governmental respondents with respect to the types of issues that caused distress in women (privacy for nursing mothers, effective lighting in the washrooms and women-only spaces to prevent sexual violence) and in men (loss of employment, inability to provide for family) living in evacuation centers post-disaster.¹¹ With respect to prevention, the 2008 NGA Survey showed that only 2.5% of local governments had held evacuation drills for pregnant or nursing mothers, and only 7% had done so for people with disabilities (Domoto 2011).

Although the Hyogo Framework’s priorities for action had already identified the kinds of preparatory actions that would have been required, they failed to be implemented in Japan between 2005-2011; this could have made a positive impact in addressing the diverse needs of women and men living in evacuation centers. Moreover, from the perspective of fostering resilience, the integration of women, a gender perspective and the needs of diverse families would have also been a key asset in the post-311 aftermath. Page 7 of the Hyogo Framework

¹⁰ Japan National Governors’ Association Survey 2008; Presentation of Domoto Akiko at the Fourth Study Group of the “Gender Equality and Disaster/Reconstruction” Network, Tokyo, August 7, 2012.

¹¹ National Governors Association Survey on Disasters and Women (2008), “Josei, chiiki juumin kara mita bousai jissai no arikata ni kan suru chousa houkoku”.

identifies the following commitments:

- (e) Assess existing human resource capacities for disaster risk reduction at all levels and develop capacity-building plans and programmes for meeting ongoing and future requirements.
- (f) Allocate resources for the development and the implementation of disaster risk management policies, programmes, laws and regulations on disaster risk reduction in all relevant sectors and authorities at all levels of administrative and budgets on the basis of clearly prioritized actions.
- (g) Governments should demonstrate the strong political determination required to promote and integrate disaster risk reduction into development programming.

Yet, the *Basic Plans of the Gender-Equal Society 2008* and *2009* both had budgets that allocated zero yen to concerns relating to ‘Disaster and Reconstruction’ (Yamaji 2009: 45). There seems to have been a failure by government to understand the distinct priorities that emerge from the diversity and gendered perspectives of the population. Moreover, this breadth of human experience was inadequately appreciated for its potential to help protect communities before crisis, during the crisis, and notably, in the post-disaster recovery and reconstruction processes. As we approach the second anniversary of 311, these crucial *human resources* are still inadequately harnessed to reduce risk and human suffering in the post-311 aftermath; to date, there have not been any formal mechanisms adopted to ensure that these diverse perspectives and human resources will be included in the short to long-term future and plans of reconstruction. Looking back to just one month after the triple disaster, the *Reconstruction Design Council* was established on April 11th 2011; it included only one woman among the 15 appointees and no other apparent windows into social diversity were apparent in the membership. The “Principles of Reconstruction” announced by the Council on May 10th focused on economic recovery; contra the Hyogo Framework, it failed to identify gender equality as a cross-cutting commitment for disaster reduction. Nor was there evidence of a gender-sensitive analysis of the health, welfare, environmental and educational challenges (Hara 2012).

Historically, the *White Paper on Disaster Management* published by the Cabinet Office (Director-General for Disaster Management) provides an “overview of actions taken for disaster prevention” and “plans regarding disaster prevention.” As a mandatory annual Diet publication (per the *Disaster Countermeasures Basic Act* 1961), this document contains valuable information on the ongoing governmental approach and response to disasters over time. The 2009 *White Paper on Disaster Management*, as introduced in 2.2 stated that it is not impossible to control the natural factors but it is possible to reduce the negative impact of social factors. In accordance with the concept of disaster vulnerability, the May 2011 paper

did attempt to include geographic and demographic comparisons relating to the number of deaths; the rate of deaths for those aged 60+ year olds accounted for 65 percent of the total victims, which is double the proportion (31%) of this age group in the total population (see Figure 1.1.5). A useful comparison of the deaths in the Great East Japan Earthquake and those in the Great Hanshin-Awaji Earthquake is presented both by gender and by age, but the data and analysis from a gender perspective was weak.

Given that the *Second Basic Plan for Gender Equality* (2005) included issues related to disasters, and given the related statements that had been added into the *Basic Disaster Prevention Plans* (2005, 2008), the *Third Basic Plan for Gender Equality* (2010) did include these preoccupations. As a result, in the post-disaster period, the Cabinet Office Gender Equality Bureau offered support, made statements relating to these issues, and sent employees by rotation to the affected regions to collect information. In four pages referencing seven themes, the June 2011 *White Paper on Gender Equality* introduced actions taken since the earthquake.

3.3 Gender, Diversity and Women's Post-311 Activism

The response of feminist scholars and a broad coalition of women's organizations to these initial government decisions was to form an organizing committee for a Symposium on "Disaster, Reconstruction and Gender Equality". Co-organized with the "Disaster, Human Security and Gender Committee" of the *Science Council of Japan* and held on June 11th, the 3-month anniversary of 311, this Symposium publicly aired the concerns of women as mothers, breadwinners, health care workers, school volunteers, and elder-caregivers, Japanese and foreign-national women in the affected areas confront serious livelihood challenges relating to unemployment, food/water security, environmental safety, housing, access to maternal healthcare services, among other factors. Putting their realities on the political agenda, three core demands were put forward to the Japanese Government: 1) actively promote women's participation in decision-making; 2) ensure that disaster prevention and restoration measures included commitments to gender equality; 3) create mechanisms that would allow affected parties to participate in the formulation and implementation of Recovery Plans.¹²

Following this initial June 11, 2011 Symposium, the "Gender Equality and Disaster/Reconstruction Network" was formally created under the leadership of Domoto Akiko and Hara Hiroko, a member of this Network, as a feminist coalition whose aim was to engage in strategic political advocacy towards law and policy reform. These demands were met in part within the content of the "Basic Act on Reconstruction" being adopted on June 24th, 2011.

¹² (2011) "Disaster, Reconstruction and Gender Equality – June 11th Symposium", Conference Proceedings, Global COE Tokyo Branch Research Series Number 4, Institute of Social Science Research Series Number 46, page 68.

Point (2) of the Basic Philosophy outlined the need to respect “the opinions of the residents in the disaster-afflicted regions” and take into account “the opinions of a wide range of people including women, children and the disabled persons.” Point (ix) of the “Basic Guidelines on Reconstruction” affirm that “From the standpoint of gender equality, women’s participation will be promoted in all aspects/organizations of the reconstruction process.”¹³ Under “Human Resources Assistance to support of municipalities”, point (4) aims to “Improve the environment that is likely to reflect opinions of women, children, youth, elderly people, the disabled and foreigners in the process of town-building, for instance, through appropriate composition of coordinating meetings or similar conferences.”

Within Japan, women’s organizations continue to view the reconstruction process with skepticism. Modest gains have been made in the language of key legislative frameworks and basic plans, in large part due to the tremendous mobilizing and high-level advocacy of the Network from May 9 to August 30th, including 13 distinct Petitions to the government to ensure the inclusion of a gendered perspective and equality commitments in these legislative blueprints. Other strategic tactics of public awareness-raising include a question by Okazaki Tomiko (DPJ) to Prime Minister Kan at the June 14 House of Councilors Special Committee on Reconstruction, a consultation with Minister Katayama on June 21 about the number of women appointed to the Reconstruction Agenda, and the numbers to be appointed to future Disaster Management Councils, as a result of guidelines in the Basic Act on Disaster Control Measures. Domoto-sensei participated in a July 14th DPJ Hearing of the Investigative Committee on Children and Gender Equality, and ultimately, met with Prime Minister Kan on August 2nd; this resulted in the appointment of a “Gender Equality Counselor” to the Reconstruction Headquarters. There remains pessimism about how much has been gained in practice, however, the actions of the central government *appear* to have been more attentive to gender equality than ever before.

The 2012 *White Paper on Gender Equality* published by the Cabinet Office Gender Equality Bureau included a more detailed report. Themed, “Disaster Prevention and Reconstruction from a Gender Equal Society Perspective” was highlighted as the *Featured Topic*, and the actions taken by the government were analyzed from a gender equality perspective aimed at informing future practice. The data included a) the number of deaths by gender with age-based demographic comparisons, b) the survey results on evacuation behavior, c) the health conditions analyzed by gender, d) population mobility (by gender) in the affected three prefectures, e) consultations relating to violence against women, and f) the figures for women’s representation in the Reconstruction Planning Committees at the municipal and prefectural levels. The final section entitled “Creation of a Gender Equal Society and Disaster Management and Recovery” emphasized the importance of enabling an

¹³ Basic Guidelines for Reconstruction in response to the Great East Japan Earthquake, provisional translation, 3; www.reconstruction.go.jp/english/pdf/Basic%20Guidelines%20for%20Reconstruction.pdf

“inclusive society” that is gender-equal in order to decrease risks related to natural disasters. The Gender Equality Bureau has also independently published a survey¹⁴ evaluating the work of pre-existing Gender Equality Centers in the immediate aftermath of the disaster. Furthermore, the Bureau has conducted a number of surveys to assess the efforts of various organizations’ (private and public) responses to the disasters and whether a gender-equal perspective was incorporated. A third report addressed the problems of women and of violence against women after the disasters.

The extent to which the national government has facilitated the mainstreaming of these gendered and intercultural concerns remains contested. Seeing insufficient proof of gender mainstreaming, the Gender Equality and Disaster/Reconstruction Network deemed it necessary to host a second Symposium on June 22nd, 2012, to raise the lack of a gender perspective in reconstruction strategies, which remained overly focused on gender/diversity-blind conceptions of economic revival, employment, and community development. The December 2012 elections saw a change of government and possible implications for women’s access to policy discussions under Liberal Democratic Party leadership. During the election campaign, Party President Abe expressed a commitment to 30% women in leadership, but only appointed two women to Cabinet, and two women¹⁵ to key party positions; the 30% target recycles a 1996 commitment of the LDP that was to be realized by 2006, with 20% being the target for the end of fiscal 2000. Neither goal was realized.

In fact, the successive LDP governments from 1945 to 2006, and the recent DPJ government have all failed to genuinely advance gender-balanced decision-making in the Japanese Diet and in their Cabinets. This places an unrealistic burden upon individual women and men parliamentarians, who are committed to gender equality, and acting as a pseudo-opposition, to ensure that governments faithfully implement their own professed commitments. Moreover, the lack of attention to gender and women’s and men’s diverse realities imposes a disproportionate burden upon women’s and other organizations, in and outside the affected areas, to collect, document, analyze care census data, and to propose reforms for the government to adopt and implement. Although civil society is meant to function as an additional check on government, in the absence of reliable demographic data collected by all governments, and without rigorous evidence-based laws and plans, there seems to be a disproportionate “privatization of responsibility” onto civil society and women’s organizations of this democratic goal of civic equality.

At the international level, the Japanese government was proactive in proposing the “Gender Equality and the Empowerment of Women in Natural Disasters” Resolution at the

¹⁴ The survey was jointly conducted by the National Council of Women’s Centers and the Yokohama Women’s Association for Communication and Networking.

¹⁵ Noda Seiko was appointed Chair of the LDP General Council and Sanae Takichi was appointed Policy Chief.

UN-CSW in March 2012.¹⁶ In October that year, an international dialogue on “Disaster Risk Management in a Changing World” was hosted in Sendai.¹⁷ Japan will host the Third World Conference on Risk Reduction in 2015, which will broker a new international consensus for the post-Hyogo Framework,¹⁸ wherein gender and women’s agency are to be central concerns. These broad-reaching policy areas around risk-reduction, natural disasters, gender and diversity could position Japan as an international leader on policy strategies that reduce social vulnerability; however, these strategies all require nuanced understandings, particularly of women’s economic and social security, their roles as nation-builders, and of the diverse family realities that they are managing across the nation. At present, the political decision-makers, bureaucrats, agencies and local to national governments implementing risk reduction and post-disaster reconstruction do not yet have the in-house capacity, training or skills necessary to ensure that the diverse vulnerabilities inflected by gender and diversity will be effectively mainstreamed, harnessed, and mobilized effectively towards building resilience.

The recent return to power of the Liberal Democratic Party of Japan raises additional challenges. Representing a broad coalition of women’s organizations, Domoto Akiko stated that she would continue to demand the inclusion of women as agents of risk reduction planning and decision-making, rather than accept the view of women as victims of disasters. She observed that her Network had worked hard with key DPJ allies and local government bodies to advance gender perspectives and to more systematically include women in decision-making. Historically, the LDP has not been keen on gender issues, and disaster/reconstruction policies are no exception. Domoto expressed concern that “the LDP may try to ‘speed up reconstruction’ through a return to large infrastructure projects (roads and dams) that do not address the underlying issues in need of legislative reform, such as welfare, education, the environment, and notably, those pre-existing conditions of livelihood that can build resilience and quicker recoveries of individuals, families and communities.”¹⁹

4.0 Diverse Citizenship: Challenges and Opportunities

4.1 Contemporary Japanese Citizenship

Who are the protagonists of the nation? Who constitutes the ‘ideal-type’ of Japanese citizenship? How do laws and policies comfort and perpetuate that ideal to the exclusion of other variations of individuality and family formation?

¹⁶ Report of the fifty-sixth session, UN Commission on the Status of Women, www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=E/2012/27

¹⁷ See Sendai Dialogue, Oct. 9-10, 2012, <https://www.gfdrr.org/node/1295>.

¹⁸ “Replacement of Hyogo Framework raised at UN Committee”, United Nations Office for Disaster Risk Reduction, www.unisdr.org/archive/23436

¹⁹ Liberal translation by Steele, Domoto correspondence with Steele, February 3, 2013.

In Japan and elsewhere, membership in a particular political community or nation-state influences and constitutes one's political, economic, and social locations in ways that are as profound as one's gender. Feminist scholars have produced an extensive literature that examines and analyses the links between gender, race, sexual orientation and nation. Research on nationalist discourses by Network Members Banerjee and Steele highlight the ways in which gender is constructed and reproduced in India and Canada, as in Japan, through ethno-nationalist ideologies (see also Enloe 1989; Yuval-Davis and Anthias 1998; Ueno 2004). The mutually constitutive identities of gender and nation position women and men symbolically and practically, in specific ways that structure relations to children, family, property, employment, language, and national identity. Braidotti notes how our inscription into language 'organizes our perception of morphological differences between the sexes' such that there can be no subjectivity outside sexuality or language. The subject of the nation, or of a sentence is always a 'she-I' or a 'he-I' that functions as "a convenient fiction, a grammatical necessity holding together a multiplicity of levels of experience" (Braidotti 1994:199). The current analysis is interested in unleashing that multiplicity of political identities, as they are constructed through laws and policies within the Japanese context.

Gender and diversity-sensitive analyses of the Tohoku reconstruction should begin with the following questions: How has the idea of the 'family' or private sphere been incorporated in the Japanese state? How does nationalism inform Japanese state action and shape policy priorities with respect to gender and diversity? Has the Japanese state been responsive to ideas of social citizenship and care work being formally recognized within policy? Based on responses to these questions, dominant ideas of masculinity, femininity and national identity that shape Japanese public policy will emerge and guide an intersectional analysis of the policy issues being contested throughout the reconstruction process.

4.2 Constitutionalism, Legal and Political Reproduction

The point of departure for any discussion of the factors shaping policy in the Tohoku reconstruction in terms of gender and diversity should be the formal constitutional relationship between the Japanese state/government and women and other diverse members of the political community. Although constitutions do not tell us the actual experiences of citizenship, they do outline the formal commitments that a given society has made to achieving the democratic inclusion of diverse segments of its population. With any country, there is inevitably a tremendous gap between the formal text of a constitutional democracy and the practical realization, or 'democratic constitution' (Tully 2005) of full citizenship for all individuals living within its borders. Since the Second World War, Japanese citizenship has been formally grounded in the principles of democratic equality without discrimination on the basis of race, religion, sex, social status, or family origin (Articles 14 and 44). Nonetheless, an ideal of racially Japanese, heterosexual male, able-bodied subjectivity continues to underpin both

Japanese nationality law²⁰ and family law governing the family registry.

Formally, the Japanese Constitution, under Article 14, guarantees the right to equality.²¹ It prohibits, according to the equality right jurisprudence of the Supreme Court of Japan, all kinds of unreasonable discrimination, although discrimination based on “race, creed, sex, social status or family origin” is explicitly listed as examples of unreasonable discrimination.²² Therefore, any discrimination based upon sex as well as discrimination against handicapped people, foreigners, hospitalized people, seniors, single mothers, or residents of Fukushima, could be considered an unconstitutional violation of equality rights.

Network Member Matsui outlines the obstacles to challenges before the courts as follows. First, if these kinds of discrimination were apparent on the face of the statute or government regulation, there is no question that the affected people could challenge them as unconstitutional. Or if the affected people could prove that there was a discriminatory intent on the part of the government, probably the courts will be willing to hear the complaints of discrimination. But, if such proof is difficult, then the affected people will have more difficulty challenging the government action. They have to argue that the discriminatory impact or de facto discrimination is unconstitutional. Second, even if the affected people could challenge the government action under article 14, most of the complaints are actually claims of insensitivity to the unique circumstances of the affected people, not a discrimination based on the unreasonable grounds. Challenging such insensitivity as unconstitutional denial of equality right requires more sophisticated legal doctrines. Third, article 14 applies to government action, and not to private persons or corporations. The Supreme Court of Japan has affirmed this limitation consistently in its decisions. Therefore, it is much difficult to challenge private discrimination under article 14 of the Constitution.

As Matsui notes, although discrimination is formally unconstitutional, the logic of post-disaster governmental choices are often shrouded in ambiguity, making claims of inequality hard to articulate. Hagiwara traces the gendered, multi-generational, and geo-spatial impacts of the melt-down of the Fukushima Nuclear Power Plant of the Tokyo Electric Power Co. Residents of Fukushima prefecture were forced to evacuate. They had to find shelters and temporary housing outside of Fukushima. Many of them were not allowed to return back for months or in some cases for years. Reported cases of private discrimination against people from Fukushima manifested in hotels refusing to accept them as guests, and in the bullying of kids transferring in from Fukushima.²³

²⁰ Article 2, *The Nationality Law* (Law No.147 of 1950, as amended by Law No.268 of 1952, Law No.45 of 1984, Law No.89 of 1993 and Law.No.147 of 2004, Law No.88 of 2008)

²¹ « All of the people are equal under the law and there shall be no discrimination in political, economic or social relations because of race, creed, sex, social status or family origin. », Constitution of Japan.

²² Saiko Saibansho [Sup.Ct.], Apr. 4, 1973, 27 Keishu 265 (grand bench).

²³ The Human Rights Bureau of the Ministry of Justice issued an emergency warning against any unreasonable discrimination against the residents of Fukushima. Houmusho Jinkenyougokyoku, Houshasenhibaku nitsuitenno huhuyohigaito nikansuru kinkyu messeji, <http://www.moj.go.jp/JINKEN/>

4.3 Marriage, Nationality, and Familial Reproduction

Who are the protagonists of the Japanese conception of the family? Who is allowed to speak for the needs of a family? Who is seen as an authoritative voice that can act in the name of the family? Who has the right to perpetuate that family in the event of the loss of a loved one?

Whereas post-war Canadian citizenship has been typically associated with individual freedom grounded in multiculturalism, gender equality, and more recently, respect for LGBT individuals and diverse family formations, post-war Japan has been constructed with a presumed homogenous nationality grounded in an ethno-racial Japanese blood lineage that is represented and reproduced through the patriarchal and patrilineal multi-generational household under a senior male househead.

Despite this ongoing norm of Japanese citizenship, the past three (4) decades have yielded vast socio-demographic changes in both societies: declining birth rates, immigration, labour and marriage migration into Japan and the Tohoku region, intense globalization, diverse families, a restructured welfare state, increased economic interdependence, and increasing global humanitarian cooperation. Kondo's (2010) discusses the evolution of "multicultural conviviality" by tracing the historical evolution of foreigner's citizenship rights beginning with 1) exclusion, discrimination and assimilation (1945); 2) equality and internationalization (1980-2005); 3) settlement and living-together (1990-2005), and finally, 4) multicultural living together or conviviality (2006-onwards). Focusing on the difficulties that emerge from ethnic conceptions of nationality and nationality law that follow the logic of *jus sanguinis* (right by blood), Kondo fails to invite a more intersectional analysis of these heteronormative and patriarchal ideals upon diverse individuals (single mothers, foreign women, LGBT couples) living within Japanese borders.

Network Member Lee's critical fieldwork in the Tohoku region explores the complex identities of foreign wives who have pursued marriage migration to Japan (2012a, 2012b, 2012c, 2013). She documents the impact of their international mobility upon both their transnational and familial identities as wives and daughters-in-law living in Japan. For example, her fieldwork shows the invisibility of foreign women in Tohoku and the increased vulnerability that comes with their conscious efforts to 'pass as Japanese' within their communities to escape discrimination. In the immediate aftermath, Embassies in Japan and international foundations of each country attempted to confirm the safety of their citizens, using the immigrants' real surnames. Known socially under their Japanese husband's names, it was difficult to confirm their identities or safety, as the local community members did not know their legal Chinese, Korean, Filipino names. A key factor of international marriage migrants is the tremendous isolation experience, particularly in rural Tohoku where they marry into families with an unmarried eldest son.

A double-edged sword faced by these isolated marriage migrants stems from the fact

jinken04_00008.html.

that many in fact did not evacuate to their home country, as against pressures from their families at home. Although they have little social safety net outside of their husband's families in Tohoku, many stayed and continued to care for their children and husband's parents. Sadly, they did not always receive formal legal and economic protection from their in-laws after it became clear that their husband had died in the disaster. As one such example, Ms. "N" living in Fukushima did not evacuate to her home country so that she could care for her parents in-law since and fulfill her responsibilities to her husband, the eldest son. Her in-laws did not want her to inherit the family property so they transferred the title to their second son on the grounds that she was 'not family'.

In short, not only were these women's foreign identities erased by their renaming under a Japanese patronym, discriminatory attitudes about those evacuating home as being "disloyal" compounded the vulnerability of wives who stayed, given that the general assumption was that their families would 'provide' for them. As such, specific supports were not put in place to address these women's wellbeing and that of their children, nor did the media take up these issues and cover them in the post-disaster reporting. Naturally, as with Japanese-Japanese rates of divorce, some of these women were living separate from their husbands prior to the disaster, which left them in a uniquely precarious situation for their legal visa and socio-economic wellbeing following the disaster and their husband's death. Many of these marriages have been advanced by Japanese with the assistance of marriage brokers. Their families both treat them as 'different' and sometimes discriminate on those grounds that they are not a full member of the family, yet there is a continued expectation that they will perform the traditional duties of the Japanese daughter-in-law.

This traditional view of the patriarchal multi-generational household system in rural Tohoku is incompatible with the more modern 'transnational' view of the family, which assumes the necessity of mobility for survival. The lack of post-disaster awareness and provisions for these foreign women, and their children, only served to reinforce the necessity of mobility. On the other hand, those who continue to live in the affected areas of Tohoku are also starting a new trend. They are putting an end to their isolation by creating self-help networks in the affected area with the assistance of various NPOs and NGOs. Rather than continue to let pre-established Japanese male leaders in the community presume to 'look after' the 'foreigners', foreign women are progressively organizing their own groups to empower themselves, and take up a new role within their communities and civil society movements committed to furthering gender equality and multicultural conviviality.

4.4 Hetero-normativity, Intimate Relationships, and Sexual Reproduction

In the aftermath of the triple disaster, not only women's activism and political mobilization has flourished, but there have been developments of Japan's LGBT community, or 'sexual minorities'. Takahashi June (2012) has shed some light upon the unique challenges facing

closeted LGBT residents living in evacuation centers; the fact that they were unsafe to be ‘out’ to their communities prior to the disaster meant that it would hardly be safe for them to be ‘out’ in the close quarter living of the evacuation center. Yet, the effacement of their relationships meant an inability to support one another, access information and other intimate knowledge about the whereabouts and wellbeing of their loved ones. Various organizations have become more publicly engaged in championing these issues and in openly claiming space for LGBT individuals in Japan (see Takahashi 2012: 26). For example, the Japan Rainbow Aid has undertaken surveys in the affected areas, and distributed supplies and aid generally to residents of Fukushima. Rainbow Action has been engaged in raising awareness of LGBT voices, notably through a conference held in Tokyo in 2011 and various protest events in Tokyo Iwate; Rainbow was created post-311 to spearhead activities in Morioka. The Kyosei Net²⁴ used input from LGBT comments from affected regions posted to an online blog to produce a Brief to be submitted to the Cabinet Committee.

Network Member Fox’s ethnographic research on the post-311 identities of young lesbian women in Tokyo point to the challenges of living outside of, or of being uncomfortably subsumed by the patriarchal and hetero-normative of the family that dominate the symbolic, political, and legal structures of Japanese society. Exploring the marketing, representations, and experiences that these women had of “Girlfriend”, women-only dance parties in Ni-chome, Fox traced the contradictory ways in which these events and Ni-chome offered both an escape or shelter from mainstream hetero-normative discourse. These women-only dance parties have been taking place once a month in Shinjuku Ni-Chome since 1990 and offer a critical alternative space in a society that excludes individuals who fall outside of the homogenizing, heteronormative narratives of the mainstream. Interview participants overwhelmingly said that they felt comfortable, relaxed, and at ease when participating in Girlfriend and other establishments in the neighborhood. The large majority of interviewees had to leave family behind and relocate to another part of Japan as a result of the incompatibility of their sexuality and their home/family life. Without the support of family and other social networks, they struggled to work and provide for themselves alone.

There are many reasons for women’s socio-economic precarity. Fox notes that if the reconstruction efforts fail to acknowledge the diversity of gendered and sexual identities, it will blindly reconstruct the conditions of precarity and vulnerability, and place LGBT individuals at even higher risk of socio-economic and symbolic exclusion from their communities and the broader society.

²⁴ Kyosei Shakai o tsukuru ‘sexuaru mainoriti’ Shien Zenkoku Nettowaku (Convivial National Network of Sexual minorities and Creation of a Convivial Society)

4.5 Paid/Unpaid Work and Livelihood Reproduction

Who are the workers of the nation? The government and mainstream presumption has been that ‘salarymen’ in large companies are the engine behind Japan’s economic growth and competitiveness of its manufacturing industry (automobile and electric/electronics in particular). According to Network Member Osawa, employment practices, labour market regulations, tax and social security schemes, in other words, the livelihood security system has been designed around the livelihood model, paths, risks and benefits associated with a salaryman who is supported by a full-time housewife; she is to raise the children and he is to be the sole bread-winner who receives holistic personal and emotional care from his wife (2007, 2011a, 2013b). In reality, to earn a ‘family wage’ and enjoy ‘life-time’ employment, men have to be employed as regular workers by large companies or the public sector; it has been estimated that only around 20% of workers are capable of meeting this standard of breadwinning. Moreover, this 20% has been disproportionately concentrated by gender (male workers) and by geography (in large industrial areas, mega cities and capital cities of prefectures), such that this ‘standard’ and system of livelihood security based on the ‘male-breadwinner model’ is highly exclusive (Osawa 2007, 2011a, 2011b), discriminating heavily towards the remaining 80% of the population, based on gender, company size, occupation type, region, among other factors.

Women have been active members of the work force throughout Japan’s history²⁵, although it has been implied that women are allowed to enter the labour market, only as long as they perform their role as housekeepers and mothers according to society’s view, as Network Member Dubuc’s 2009 fieldwork with women in management continued to demonstrate. . Under international and national pressure, Japan passed the Equal Employment Opportunity Law (EEOL) in 1985; it was characterized by (and later criticized for) prohibitions or exhortation towards employers that had little legal power (Lam 1992, 1993). In 2007, 48.5 per cent of women over 15 years old were working (73.1 per cent in the case of men), making up 41.4 per cent of the labour force (Zaidanhōjin Joseirōdōkyōkai: appended chart1). Yet 54.1% of those working women are employed as non-regular workers (part-timers, temporary employees, contract and home workers), while 80.6% of male workers are employed as regular employees. Female workers are thus, even today, mainly confined to low-status, low-paying job categories (for example Benson et al. 2007; Suzuki 2007), and often continue to be seen as a disposable labour pool.

Both the Lehman shock and the Tohoku 311 Earthquake revealed that a society with a livelihood security system based on an outdated ‘male-breadwinner’ model, and with an economy founded upon excessive center-periphery hierarchies, is excessively vulnerable to economic crises and disasters (Osawa 2011, 2013b). The key to re-building a resilient society

²⁵ This includes agricultural work, domestic labour, work in family businesses and so on (for example Hara and Sugiyama 1985; Lebra 1991).

is to understand that social vulnerability is “created” and/or perpetuated by ineffective policies and by asymmetrical economic planning; this offers a window into their deconstruction and reconstruction towards more egalitarian outcomes, and more sustainable multi-generational economic efficiency. In particular, vulnerability/resilience to economic crises will be affected by single-product-led growth structures (depending on exports of a few products such as automobiles and IT-related products), regional economic disparities caused by excessive concentration in Tokyo, the extent of income inequalities (by employment category, gender and region), and the effect of policies reducing those inequalities, such as redistributive tax measures, social insurance, etc. To support “disaster-mitigation” and build a resilient society, excessive concentrations of wealth/poverty and gross social inequalities (poverty in particular) are to be countered so as to generate a society founded upon people from diverse backgrounds that each have individual/family-based resilience. Among these disparities, gender is easily overlooked, and this is particularly prevalent within Japan’s public policy processes.

Some critics draw connections between the damage of earthquakes, tsunamis, and nuclear power plant accidents and the unequal socio-economic development of modern Japan, arguing that this has resulted in a disproportionate burden being borne by Tohoku and Okinawa in particular (see Akasaka, Yamauchi, and Oguma 2011; Okada 2012; and Akasaka and Oguma 2012).²⁶ Comparing research on the Hanshin earthquake, Yasui highlights the unique vulnerabilities upon rural communities (Yasui 2007, 2013). To date, the national and local governments and the media have only demonstrated an appreciation for disparities relating to age. Gender-based disparities have not been well recognized, nor has the core economic structure been critically appraised. Even a very recent analysis of the correlation between mortality rates and per capita municipal income (including asset income and corporate income) failed to integrate a gender perspective (Tanaka, Maruyama, and Shineha 2012).

The “gaps” in terms of the speed and direction of reconstruction by region (interior versus coastal), by industrial sector (manufacturing versus agriculture and fishing), by age group and gender, were pointed out by the Committee on Supporting Reconstruction after the Great East Japan Earthquake of the Science Council of Japan, in their April 9th 2012 Recommendations (Osawa 2013a). Further questions and critique of the reconstruction strategy were articulated by the Institute of Social Science, University of Tokyo (August 2012), and critical attention to the use of the reconstruction budget (totaling 23 trillion yen) has increased following the NHK Special broadcast of September 9, 2012.

²⁶ For discussion regarding the curtailment of remote regions, see Kaneko and Takahashi (2008). For an analysis of the excessive concentration in Tokyo and reform recommendations, refer to Jinno and Takahashi (2010), and Tachibanaki and Urakawa (2012).

4.6 Public Services, Democratic Accountability, and Center-Periphery Reproduction

Public servants (employees of public corporations and national and local governments, social security service providers) in the labor force accounted for 6.7 % in Japan in 2008; this is less than half of the 15% average of OECD and most Anglo-Saxon countries. There was no global trend towards the reduction of public servants, and yet the number in Japan was downsized from 2000-2008. Local governments were forced to reduce the number of public servants even further than the foreseen reductions stemming from municipal amalgamations. According to the *Survey of Local Government Employees*, between 2000 and 2009, 350,000 public servant jobs were cut. Notwithstanding the amalgamations, the reduction in towns and villages accounted for about 60% of cuts. For example, following amalgamation, Ishinomaki City (Miyagi) had four times the geography and 10% fewer personnel to manage it; this contributed directly to the failure of officials to effectively manage evacuation camps after the Tohoku earthquake. Skilled personnel and social services personnel had been the target of downsizing, notably through outsourcing of services, and this manifested as a vulnerability of public-service provision post-earthquake (Ito 2011).

A town in Fukushima prefecture that had been under financial strain, Kawamata followed national and prefectural government direction and in 2008, it cut 29% of its employees, a reduction from 180 to 128 employees. Kawamata belongs to the “silent majority,” of municipalities positioned at the bottom of the spatial, political, and economical hierarchy that posits Tokyo, and Tokyo-led priorities, at the top. Local development was at its height in the 1960s, and a male-focused local labor market was created in surrounding cities designated as ‘New Industrial Cities’ by the Local Development Plans of the central government; by this logic small coastal towns and villages were to serve as the sites of nuclear power plants. Network Member Hagiwara’s 2011 research on the outsourcing of childcare speaks volumes of the vulnerabilities caused by public service downsizing, and of the re-gendering of care provision (2011, 2012). She notes that Kawamata had ‘contracted out’ the only public daycare center; they handed it over to a social welfare service coop that had no experience in childcare provision. Meanwhile, the Town accepted evacuees of Iitate Village, given that it had been designated an “evacuation zone”; this resulted in 200 children studying at a school in a temporary building in Kawamata town. In short, the outsourcing of the childcare center reduced service provision at a time when, not only the residents of Kawamata, but also the evacuees of the earthquake and the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident, most needed accountable public services and reliable childcare.

Not only Kawamata town and Iitate village in Fukushima, but Tohoku as a whole has also been conceptualized as peripheral to Metro-Tokyo, the center of political decision-making. Throughout Japan’s military history, Tohoku has twice (early Heian era, Meiji Restoration era) been considered an ‘outlying area’ to be brought under national control in alignment with the consolidation of a unified Japan. These processes have been akin to

colonization, with Tohoku being subordinated to the dominant capitals of Kyoto and Tokyo respectively. Network Member Creighton's research (2011) points to a heightened sense of core/periphery relations and suggests they manifest in at least three ways: 1) a sense of disempowerment in affected rural farming and fishing areas, 2) criticism of the speed, quality, and intensity of relief and reconstruction efforts made by Tokyo, relative to the priority accorded to Kobe in the aftermath of the Hanshin earthquake; 3) a fear of ongoing disregard for local protests of the nuclear power plants within Tohoku and the correlate risks this means for Tohoku residents.

The dynamic of core-periphery (colonizer-colonized) relationship is epitomized by the nuclear power plants in Fukushima. While the occurrence of the earthquake and tsunami can be viewed as emerging from 'natural' phenomena, the destruction and health-related hazards caused by the nuclear meltdown in Fukushima flow from human decisions taken in disregard for the safety of local residents subjected to this core/periphery relationship governed by Tokyo. Although some residents welcomed the nuclear power plants as a means of bringing money or jobs into the area, the presence of the plants was not accepted by all, and there had been open protests against them. For example, while conducting research in Tohoku in 2008, Creighton (2011) spoke to groups from Fukushima who had been trying to educate their communities as to the dangers of the nuclear power plants. They contested the reassuring discourse from Tokyo attesting to the 'safety' of the nuclear plants, and countered with the reality that it was the people of Fukushima and Tohoku who would ultimately suffer in the event of a nuclear meltdown. Yet, those in Tokyo exerted more control over the decisions and placements of the plants.

4.7 Reproducing Colonies, Economic Hierarchies, and Social Inequalities?

In light of the center-periphery relationship and the distinctive position and identity of Tohoku, "what would reconstruction after 311 look like if the 'status quo' were to be continued?" Network Member Edgington's analysis (2011) reveals that the national government policy for regional development has consisted, on the one hand, of designating New Industrial Cities and making local governments lure companies by subsidies and special tax allowances to situate their factories in their areas, and on the other hand, of repeated infrastructure investments, such as constructions of industrial park, major road, large-scale dam and river barrage, and land reclamation in rural districts including Tohoku. The policy was promoted through a series of special laws and National Comprehensive Development Plans (*zenkoku sogo kaihatsu keikaku: Zenso*), which is characterized by very high levels of central government control.

Since the year 2000 public works in remoter parts of Japan have been subject to mounting public criticism that they are little more than a costly life-prolonging program for the inefficient construction industry (Feldhoff, 2007), in many cases without realistic needs assessments (Jain, 2000; McCormick, 2001, 2005). The construction industry itself, however,

has been heavily involved in the political economy and society of Japan's rural regions throughout the postwar period, constituting a vast employment system, and in rural areas such as Tohoku, construction employment ratios of more than 20 per cent of total employment have been the norm (Feldhoff, 2007). Indeed, Japan has often been called a 'construction state' (*doken kokka*) (Ide 2011). Increasing financial assistance to reverse decline has moreover often drawn many depopulating communities in remoter areas into an addictive relationship of codependency on national government fiscal transfers.

The post-311 system of reconstruction seems to rely essentially on similar procedures and strategies. Specifically, the Reconstruction Agency was established in February 2012, with Secretary-General being the former Vice-Minister of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. While this organization has prefectural branches in Tohoku, headquarters are in Tokyo and its major role is to a) administer financial subsidies to local municipalities for infrastructure development and b) to develop economic programs in conjunction with central bodies such as *Keidanren*, while compiling fundraising measures and reducing investment risks (*The Japan Times*, 2012). We question the effectiveness of the prevailing government response, which is based mainly on the status-quo programs of infrastructure developments and financial subsidies, in reconstructing viable and sustainable communities in Tohoku. While these arrangements will hopefully quickly foster necessary reconstruction tasks such as debris removal, public housing for displaced populations, repair of agriculture and fishing facilities, as well as large-scale national economic projects (e.g. renewable energy through solar power and off-shore floating wind power generation), we believe this approach will likely continue the addictive relationship of codependency between Tohoku and central actors based around Japan's construction industry and embedded in the postwar system of national and regional political economies.

Moreover, these make-work projects disproportionately employ men, and not necessarily even those men living permanently in the affected regions. This approach to Tohoku Reconstruction, and to community-building, is unlikely to include the voices of local residents in a meaningful dialogue that secures sustainable economic prosperity, nor will it support the childcare, eldercare and socio-economic livelihoods of diverse women and men in the affected regions in the medium to long-term.

5.0 Canadian Approaches to Diverse Citizenship

5.1 Constitutional Contributions: Political Identities, Equality Rights, and Positive Action

What does democratic equality look like? To whom is it promised and under what conditions? Are there limits to demands for equality and if so, what justifies the imposition of those limits? Constitutional scholar James Tully (2005:2) articulates two meanings of citizenship

that are often in competition in contemporary times: modern citizenship and diverse citizenship. Whereas modern citizenship speaks to constitutionalism and the accordance of a legal status to civil subjects of the law, diverse citizenship focuses on the democratic participation of the governed, and their exercise of their civic freedoms as citizens. Modern citizenship affirms citizens a set of rights and duties and only protects formal equality. On the other hand, defending the need for diverse citizenship, he states,

If the rules to which we are subject in practices of governance are *imposed* on us by an internal tyrant, a foreign imperial power, or a structure of institutions and processes that subjectifies us ‘behind our backs’, then by definition, we are passive subjects rather than active citizens. We are thus ‘unfree’ in the democratic citizen sense and our powers of citizenship – self-rule, popular sovereignty, and self-determination – are said to be usurped, dispossessed, restricted or colonized. Furthermore, if an imposed system is exempt from democratic transformation by those unfreely subjected to it...then it is said to be...*a constitutional democracy* but not a *democratic constitution*.

The entrenchment of the *Canadian Charter of Rights and Freedoms* in the Canadian Constitution (1982) can be understood to have helped Canadian citizenship evolve from “modern citizenship” towards “diverse citizenship”. From that point forward, the Canadian federal, provincial and territorial governments had the democratic obligation of guaranteeing specific conceptions of sexual equality²⁷, for protecting and enhancing Canada’s multicultural heritage,²⁸ and for eliminating discrimination that violated “equality rights” (Section 15). Moreover, the Supreme Court of Canada expand its definition of *amicus curiae* and allowed public interest groups to intervene in specific cases. Concerned that the interaction of multiple forms of oppression may not be read into Section 15, feminist legal scholars in Canada articulated an interpretation of Section 15(1) that would ensure a substantive conception of *equality rights* for categories of citizens historically subject to systemic discrimination.²⁹ In light of American trends against affirmative action, Canadian feminists specifically sought the inclusion of Section 15(2)³⁰ to ensure the constitutionality of laws, policies or programs that aimed to correct systemic discriminations.

²⁷ Section 28, “Notwithstanding anything in this Charter, the rights and freedoms referred to in it are guaranteed equally to male and female persons.”

²⁸ Section 27, “This Charter shall be interpreted in a manner consistent with the preservation and enhancement of the multicultural heritage of Canadians.”

²⁹ Section 15.1, “Every individual is equal before and under the law and has the right to the equal protection and equal benefit of the law without discrimination and, in particular, without discrimination based on race, national or ethnic origin, colour, religion, sex, age or mental or physical disability.”

³⁰ Sections 15.2, “Subsection (1) does not preclude any law, program or activity that has as its object the amelioration of conditions of disadvantaged individuals or groups including those that are disadvantaged because of race, national or ethnic origin, colour, religion, sex, age or mental or physical disability.”

The relentless efforts of Canadian feminist legal theorists and activists to assert substantive interpretations of “equality” (Kome 1983) resulted in a rich constitutional precedent for Section 15 of the Charter in the Supreme Court of Canada’s judgement in *Andrews* (1989). Challenging discrimination on the basis of ‘national origin’, the decision was that “discrimination may be described as a distinction, whether intentional or not but based on grounds relating to personal characteristics of the individual or group, which has the effect of imposing burdens, obligations, or disadvantages on such individual or group not imposed upon others, or which withholds or limits access to opportunities, benefits, and advantages available to other members of society”.³¹ Through precedents out of Quebec, BC and Ontario Supreme Courts (*Hendricks* 2002; *Egale Canada* 2009; *Halpern* 2003), interpretations of “sex” was expanded to include sexual orientation.³²

In response to neo-liberal backlash, certain of the progressive interpretations that emerged throughout the first fifteen years of Charter jurisprudence have been eroded in the *Law* (1999) decision (Majury 2002; Sampson 2004). Nonetheless, as Matsui notes, the fact that discriminatory impact alone can result in a challenge to existing legislation is a significant protection that is not available in Japan, where a plaintiff has to first demonstrate the intent of governments to discriminate. If the Supreme Court of Japan adopted the Canadian Supreme Court’s substantive interpretation of equality to include unintentional and de facto discrimination, this would open up space for laws to be contested by social movements and civil society actors. This would further democratize the justice system by promoting a more dialogical relationship between government and the governed around the meaning and promise of democratic equality. In Canada, this “living tree doctrine” (Binnie 2007) emerged from the famous “Persons Case” (*Edwards* 1929), whereby women’s “personhood” was first accorded constitutional standing.

Steele suggests that there is no formal impediment to the Japanese government adopting specific measures to ensure greater gender-balance and greater diversification of all unelected *and elected* decision-making bodies at the national, prefectural and municipal levels, among other measures. Rather, such measures would be congruent with Japan’s ratification (1980) of the *Convention on All Forms of Discrimination Against Women*; article 7 specifically tasks governments to “take all appropriate measures to eliminate discrimination against women in the political and public life of the country...” Signed by Japan in 1995, the *Beijing Platform for Action* also directs governments to “encourage political parties to integrate women in elective and non-elective public positions in the same proportion and at the same levels as men”.

³¹ The case cited the Ontario Human Rights Commission and *O’Malley v. Simpsons-Sears Ltd.*, [1985] 2 S.C.R. 536.

³² The federal *Marriage Act* was amended in 2005. See Majury 1994 on the limitations of “sexual orientation” in ensuring gender equality for lesbian women.

In short, although the Japanese constitution does not specifically (as in Canada) speak to the use of positive measures to uphold equality and correct for discrimination, successive Japanese governments have agreed to be accountable to international law (CEDAW), and international political commitments (Beijing Platform), without issuing any “reservations” against the use of positive measures.

5.2 Theoretical Contributions: Canadian Feminist Intersectionality

Over the past four decades, intersectionality has been developed by feminists on all continents as a tool for feminist inquiry; as such, it reflects the national and political contexts within which it has emerged and has different variants, some of which focus on the intersections of two or more variables (gender, class, race, sexual orientation, disability), and some of which underscore the interdependence of various axes of oppression (Morris 2007, Grillo 1995). Although the complications of gender and race have been raised by myriad women of diverse backgrounds, the term “intersectionality”, or intersectional analysis, was first coined by feminist critical race theorist Kimberlé Crenshaw (1989) and was used to articulate the intersections of gender and race, notably as concerns the marginalization of people of colour in the United States.

Within Canada, intersectionality has developed along slightly different fault lines. Two foundational moments in Canadian feminist thinking on the multiplicity of political identities arose throughout the 70s and early 80s. The National Action Committee on the Status of Women was created in 1971 as a pressure group that would lobby for the implementation of the 1970 Royal Commission on the Status of Women in Canada. As a result of NAC’s efforts, universal assumptions of Canadian women’s ‘single common’ identity was increasingly challenged by Québécois and francophone feminists, aboriginal women, anti-racist feminism, lesbian feminists, and women with disabilities, among others, attempting to find a place within the Canadian feminist movement.

The second moment crystallized in the feminist nation-building struggles in the lead up to the repatriation of the *Charter of Rights and Freedoms* (1982). This historical moment of feminist activism revealed the multiple, and sometimes oppositional, identities and goals pursued by different women within Canada, due to a diversity of national, linguistic, and ethnocultural or sexual identities. Whereas predominantly Anglophone feminists organized around the federal government as the ‘national community of interest’ through which to advance women’s rights, Québécois women looked to the Quebec state and francophone political community. For their part, aboriginal women sought distance from the Canadian and Québécois feminist “umbrellas”, so as to highlight the colonizing processes that continued to delimit Aboriginal women’s rights. Speaking about this difficult moment in feminist movement activism, Micheline De Seve and Jill Vickers (2000:63) write,

“the women’s movement in Canada is trying to deal with an identity made of gender,

race, class, age, embodied characteristics, and the sexual, religious, ideological and cultural, and national representations of who we imagine ourselves becoming in the future. If there is to be an “us” in the future”.

From the early 80s through to the late-90s, a new praxis of feminist collaboration slowly emerged around a multinational democratic framework that saw each ‘community of interest’ (pan-Canadian, Québécois, Aboriginal) represent their own voices through their own organizations. As DeSeve and Vickers further note, the Canadian women’s movement came to political maturity by having to “confront its own internal diversity as well as the overall complexity of politics” (De Seve and Vickers (2000:62). Tentative collaborations between Canadian, Québécois and Aboriginal women continued throughout the 1990s, followed by broad-based strategies and “coalitions for equality” that formally included and represented the perspectives of “diverse women” in its activism, actors, and demands for legislative reform.

Intersectionality has been counter-critiqued for inadequately naming the ways in which systems of power are mutually constitutive of one another, rather than simply being “additive” (race + gender + sexual orientation) by virtue of their intersections (Hill Collins 1990). For example, Canadian feminist postcolonial scholar, Sherene Razack 1998 speaks of “interlocking systems of oppression” to articulate her understanding of complex identities. The complex grounding of Canadian feminist intersectional analysis has been developed in earnest by the Canadian Research Institute for the Advancement of Women (CRIAOW), with its 2006 “Intersectional Feminist Frameworks: An Emerging Vision, A Critical Reflection Piece”, its 2007 “Using Intersectional Feminist Frameworks in Research: A Resource for embracing the complexities of women’s lives”, and further in its 2009 publication, “Everyone Belongs: A Toolkit for Applying Intersectionality”.

In short, Canadian feminisms, both its theoreticians and activists, have been forced to simultaneously deal with the intersections of a) diverse national identities (Canada, Québec, Aboriginal and also Inuit, b) diverse linguistic identities (anglophone and francophone, plus non-official language identities, c) diverse ethno-cultural or racialized identities (visible minorities), d) diverse gender and sexual identities (LGBTT), e) differently abled identities (women with disabilities), f) diverse socio-economic identities (class), and a resurgence of g) diverse religious identities (notably since 911), to name just a few. Canadian and Québécois feminist scholarship and activism has been pivotal in proposing new practices that can adequately addresses and represents the complex intersections and multiple interlocking systems of power informing women’s complex, and contingent political identities and experiences of marginalization or exclusion. The following section outlines two tools that have been developed at the municipal level.

5.3 Practical Policy Contributions: The City of Ottawa's "Diversity Lens"



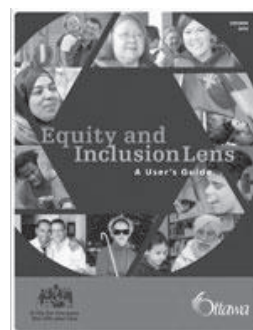
At the municipal level, Andrew's research has tracked two efforts to apply intersectional analyses of vulnerability that would be relevant to the reconstruction efforts in Japan. Designed to create cities that are safer and more inclusive of the full diversity of women, the first is a project carried out by *Women in Cities International/Femmes et Villes International* (hereafter WICI), a small NGO situated in Montreal that works both in Canada and internationally on issues of public safety for the full diversity of women.

From 2007 to 2010 WICI undertook a project that brought together women's organizations in four communities: 1) an Aboriginal women's group in Regina Saskatchewan, 2) an immigrant women's group in Peel, Ontario, 3) a seniors group in Gatineau Quebec, and 4) a disabled women's group in Montreal Québec. The objective of the project was to work in each community to adapt the general tools that had been used in creating more inclusive communities to the specific needs and perspectives of the group involved. In each community work was done with the municipality and efforts made to create partnerships with that municipal government. To advance an intersectional analysis in each group, representatives of the four groups met together in Montreal and shared their experiences, allowing for the development of a truly intersectional vision of vulnerability. WICI realized both the values of peer learning – the interaction between the different groups – and the value of learning across different vulnerabilities. The Report, *Together for Women's Safety: Creating Safer Communities for Marginalized Women and Everyone*, is available on the Women in Cities website; this project equipped WICI with a successful methodology to do related projects at the international level, such as *Gender Inclusive Cities Project*.

The second example comes from the *City for All Women Initiative* (hereafter, CAWI) and the latest iteration of the collaboration established between the City of Ottawa and women's groups since 1998. Beginning with the *International Union of Local Authorities* publication of *Women in Local Government*, the City of Ottawa endorsed the document in 1999 in response to women's groups' demands to City Council. A *Working Group on Women's Access to Municipal Services* was created to bring forward the views of diverse communities. The City's commitment had been tentative: no attribution by Council of an actual budget, nor allocation of personnel time. To allow City of Ottawa personnel to collaborate with the Working Group as part of their workload, funding was then sought from Status of Women Canada and the first 'Civic Engagement Training Project' was launched.

In 2004 the City for All Women Initiative was formally established and in 2005 a partnership with the City of Ottawa was confirmed. This allowed certain municipal staff to work with CAWI and a *Gender Equality Lens* was developed to identify the differences between women and men, as well as differences between different groups of women. The City

staff found the *Gender Equality Lens* helpful and therefore asked CAWI to develop a second policy tool, the *Equity and Inclusion Lens*, which helps bureaucrats and others using the Lens to a) reflect on their own diversity and b) think through the phases of policy-making by asking relevant questions that generate more equitable and more inclusive policy. To assist in this visioning process, a particularly useful part of the Lens is the inclusion of “snapshots” of eleven marginalized groups: the five groups that were originally part of the City of Ottawa’s *Equity and Diversity Policy* (Aboriginal persons, Visible minorities, the Gay, Lesbian, Bisexual, Transgendered Community, Persons with disabilities, Women), plus six other vulnerable groups (People living in poverty, Rural residents, Francophones, Immigrants, Youth, and Seniors). The snapshots emphasize the intersectional character of each group – there are Aboriginal women, Aboriginal youth, gay Aboriginals, and each of these groups experiences marginalization in different ways. This comprehensive guide helps staff and management personnel within governments (or any organization) begin to orient their planning, program development and delivery activities in ways that are inclusive of the full diversity of men and women.



Andrew, a member of the research team tracking the City of Ottawa’s implementation of the “Diversity Lens”, noted the first challenge of securing the commitment and collaboration of senior management, and the need for ongoing training and often coaching, of which some has been voluntary and some mandatory. “Diversity cafés” have been organized to allow City staff opportunities to learn about different aspects of the increasing diversity of Ottawa.

6.0 Preliminary Insights: Democracy, Risk Reduction and Diverse Citizenship

This Report begins and ends with the following questions: Who are the protagonists of the nation? Who constitutes the ‘ideal’ citizen or ‘average’ norm of citizenship? How do laws and policies comfort and perpetuate that ideal/norm to the exclusion of other variations of individuality and family formation?

This collaborative research effort is interested in unleashing that “multiplicity” of political identities in Japan and in enhancing understanding of their general and specific vulnerabilities to disaster. By further appreciating the intersectional nature of these identities and their respective vulnerabilities, governments and civil society can more effectively map how existing vulnerabilities can be reconstructed towards resilience through laws, policies and reconstruction strategies aimed at enhancing social inclusion for as many individuals, families, communities and regions as possible.

These complex issues of democratic citizenship constitute formidable governance

challenges for Japan to address, but a core premise of this analysis is founded upon the idea that Tohoku reconstruction is also a very crucial *window of opportunity* for the democratic reconstruction and further democratization of Japanese citizenship. This report has specifically attempted to shed light on how pre-existing exclusions, marginalization, and/or the effacement of certain social realities, can actually increase risk to natural disaster, and thereby slow down or hinder both the immediate post-disaster recovery efforts and also the mid to long-term reconstruction efforts of the whole country. Conversely, our research also suggests that diverse citizenship can become a source of strength *and solidarity* for the Japanese political community and it can contribute directly to fostering the preconditions of community resilience in the future.

6.1 Saving Lives? or Sustaining Dignity and Equality?

Decisions about what to prioritize in a disaster situation, what matters, and to whom, are not simply problems unique to Japan. Our review of the international literature and our analysis of events in Japan over the past two years point to a general malaise and/or a lack of consensus within the international community (and in Japan), as to what ought to be the core priorities guiding disaster recovery and post-disaster reconstruction. There is a disconnect between the democratic commitments affirmed in the various international agreements, national constitutions, laws/policies, and what actually happens on the ground in a post-disaster scenario. To some extent, the “democratic” principles of the international and the national community are too quickly sacrificed in the name of “emergency” (this is a unique situation), “survival” (minimum physiological need) and “scarcity” (fear of the public financial burden). Technical fixes, natural science preoccupations, and economic expediency tend to unconsciously guide the thinking and leadership decisions about the ‘priorities’, ‘obligations’, and “processes” that governments and other collaborating actors ought to pursue in the post-disaster (and indeed the pre-disaster) context to effectively mitigate and “govern” risk. To name the problem in plain terms, a variety of questionable assumptions about disaster relief and risk reduction have yet to be adequately challenged from the perspective of what democratic citizenship demands of governments in terms of effective and fair “risk governance”.

Dominant Assumptions

- 1) The goal of post-disaster recovery and reconstruction efforts is to “save lives”;
- 2) Saving lives can be undertaken reliably without information relative to the age, life cycle, gender, disability and other facets of vulnerability affecting individuals in affected areas;
- 3) Fulfilling the “specific” needs of those citizens (and non-citizens) whose realities are different from these “general” needs is a luxury that governments cannot afford, rather than a democratic right of political belonging;

- 4) Once “lives” have been saved, post-disaster services, programs, and assistance policies supporting residents inside and outside of evacuation centers need only offer the bare necessities of survival;
- 5) The bare necessities of survival refers to the minimum “general needs” of the average citizen;
- 6) In Japan, the “general needs” of the population are often presumed coincide with the needs of able-bodied, physically mobile, healthy and heterosexual male citizens, who do not generally have dependents (babies, children, the disabled, the elderly) in need of intensive caregiving;
- 7) Pre-disaster “risk reduction” strategies and post-disaster reconstruction efforts by governments need only involve, be led by, and aim to meet the “general” needs of average citizens.

6.2 Interdependence of Democracy, Diversity and Resilience

What happens when these assumptions endanger lives, exacerbate vulnerability, or lead to systematic failures of governments to meet the needs, realities, and expectations of those citizens/residents living in the affected areas? At worst, these failures exacerbate the loss of life and the extent of human suffering that ensues post-disaster; at best, it leads to significant disillusionment as to the meaning and value that an individual places upon their membership, democratic rights, and sense of solidarity with their political community and others with whom they share a common fate. Is it truly enough for governments, or for international rescue teams to simply “save lives”, or is there a more significant democratic imperative that they do so in ways that also protects the dignity and democratic equality of the individuals, families, and communities affected? What does dignity and democratic equality require concretely? Likely, it requires that we invert the abovementioned logic such that the focus of risk reduction is channeled towards meeting as many specific needs as possible. These needs, if let unmet, may lead to serious violations of the individual dignity and democratic equality of the affected individuals, will defined the experience of wellbeing and governmental responsiveness to vulnerability, and moreover, traumas related to these facets of individuality will likely manifest themselves in a variety of mental care and other forms of emotional distress in the medium to long-term post-disaster period. If so, to ignore them in the post-disaster response and reconstruction efforts does not eliminate these needs and vulnerabilities, it simply postpones and likely exacerbates their consequences.

Alternative Assumptions

- 1) The goal of post-disaster recovery and reconstruction efforts is to sustain the dignity and democratic equality of all those affected by the disaster;
- 2) Saving lives requires a targeted approach in light of reliable demographic data, analysis

- about the numbers and degrees of vulnerability inherent in different groups and in different geographic sectors of the affected community;
- 3) All individuals have both “general” and “specific” needs; pre-disaster risk reduction strategies and post-disaster reconstruction efforts by governments specifically require the leadership, involvement, and expertise of individuals with experience of various “specific needs”; this knowledge is often not known to “average” citizens, yet those with specific needs also understand the general needs of all;
 - 4) Services, programs, and assistance policies supporting residents and their living conditions within and outside evacuation centers should aim to address, not merely survival, but the median wellbeing that can sustain the dignity and democratic equality of each person;
 - 5) The wellbeing of the whole bodypolitik is forged through the interdependence of the wellbeing of its constituent parts/bodies (individuals, families, and communities in the affected regions and also those outside the affected areas); post-disaster support should maximize resources towards the needs of higher-risk regions, communities, families, and individuals so as to foster equality and generate increased resilience of the whole system;
 - 6) A pre-condition of resilience is the reduction of existing vulnerabilities, inequalities, and grounds for marginalization, throughout all facets of society.

6.3 General Lessons: Democratic Autonomy and Individual Self-Determination

The over-investment of Japanese policies, social security, and other benefits in one single type of household formation (heterosexual, Japanese male breadwinner with dependent Japanese wife and children), and that deny the diverse multicultural, sexual and breadwinning composition of families, will continue to lead to nefarious redistributive outcomes that increase the risk of the majority of household formations.

- the dearth of reliable demographic information about the myriad vulnerabilities of the population that stem from gender, reproduction and other lifecycle phases, age, health conditions, disability, nationality, mother tongue, caregiving responsibilities, and other socio-economic precarities increases the risk of the society;
- without reliable demographic data of the diverse vulnerabilities that are present within low to high-risk communities situated in low-to-high risk regions of the country, it is difficult to ensure pre-disaster resilience, training, leadership and empowerment of citizens;
- the dependent legal status of wives to the head of the household often prevents women’s (and foreign wives’) ability to convey and represent their concerns to governmental surveys targeting “the head of the household”;
- a variety of programs, measures, positive action, and target supports based on specific vulnerabilities should be made available to support the democratic equality and dignity of as many individuals, families, and communities as possible;

- a “Diversity Lens” tailored to Japanese realities would enable policy-makers to harness crucial knowledge within civil society, and to begin to work within an intersectional analysis that situates how each of the vulnerabilities interacts with one another to diminish the resilience of the whole society;
- to further participatory democracy and a democratic culture of equality, funds should be made available to support the re-education of elite decision-makers, of educators, and of the population to further foster a democratic culture grounded in gender-equality, anti-racism, anti-ableism, and anti-homophobia.
- the development and implementation of gender-equal, multilingual, queer-positive, universal design disaster risk reduction training seminars aiming at social inclusion and individual resilience should be adapted to the risk assessments of each region;

6.4 Specific Lessons: Women, Caregivers, Disability, Foreign residents, Sexual Minorities

Women, caregivers, those with disabilities or mobility issues, foreign residents, and sexual minorities all have a stake in the long-term, inter-generational fabric and resilience of Japanese society, and have specific and general needs that require formal policy responses. They all offer valuable perspectives, experience and expertise that can inform law/policies, as well as the decision-making bodies regulating and planning disaster risk reduction, disaster planning, disaster training, and the strategies and implementation of post-disaster recovery and reconstruction. Each of these groups is an invaluable contributor in society and hold roles and responsibilities that make them crucial agents of resilience in pre- and post-disaster contexts.

Caregivers and Disability/Mobility

- lifecycle and age-related indicators (pregnancy, breastfeeding, young children under care) and that particularly and/or disproportionately impact upon women, yield additional physiological, caregiving and ethical responsibilities that can reduce a caregiver’s capacity and willingness to flee in the face of disaster
- Attentiveness to the needs and vulnerability of young children, the elderly, the sick, and persons with disabilities, figure among the valuable perspectives, experiences and expertise inherent in the roles and responsibilities of women within Japanese society;
- Residents with mobility issues (the elderly, the sick, and/or persons with disabilities) as well as their (often female) caregivers have additional logistical and ethical obstacles that reduce their capacity and willingness to readily flee in the face of disaster;

Foreign Residents

- live in both highly urbanized metropolises of the country, and in the deep recesses of traditional, rural Japan; many are not “temporary visitors” to Japan;

- often have a dependent legal status (spousal visa, intern visa) that threatens the continued legal viability in Japan if their Japanese spouse/employer is lost to the disaster;
- may try to “pass” for Japanese to avoid discrimination and live in isolation, making them highly dependent upon their in-laws in the case of marriage migrants, and upon employers, in the case of interns (kenshusei); may not be able to actively seek community or governmental assistance out of fear of prejudice, linguistic and cultural barriers.
- data and communication between the national government (immigration services) is necessary to help prefectural and the local authorities understand the numbers, gender, and permanent needs and contributions to Japan of various categories of foreign national residents so that measures supporting their resilience can be created.

Sexual minorities

- may try to “pass” as heterosexual within their home communities to avoid prejudice, discrimination, violence, and social exclusion;
- are often forced to leave their communities if they are “out”, leading to additional precarity, isolation and lack of socio-economic supports in times of crisis;
- the household cooperation of same-sex spouses will continue to be invisible within public policies regulating family law, livelihood security and other social and health policies, thereby increasing risk.

6.5 Diversity, Power-Sharing and Resilience

The dominance of one model of citizen (male breadwinner), one type of decision-maker (senior men), one type of policy solution (infrastructure projects), one type of community (urban megapolis) has led to democratic deficits, economic failures, and policy failures that increase disparity, inequality and risk. To recall Tully’s insights, if the rules of governance are imposed upon us by an internal tyrant (Tokyo?), a foreign power, or by a structure (top-down, megapolis-led) of institutions and processes that subjectify us, then “we are passive subjects... ‘unfree’ in the democratic citizen sense and our powers of citizenship – self-rule, popular sovereignty, and self-determination – are said to be usurped, dispossessed, restricted or colonized.” These insights point to the necessity of democratic strategies that consistently yield more effective power-sharing, more participatory policy-making, and more diversified decision-making in general, and for the reconstruction efforts affecting Tohoku in particular. Diversification of local-to-national decision-making bodies and power-sharing techniques, including through positive action measures, can ensure the participation and representation of diverse social, regional and geographic vulnerabilities and insights, thereby strengthening the policy conversation around disaster risk reduction planning, education, and post-disaster leadership and implementation.

6.6 General Lessons: Democratic Autonomy and Tohoku Self-Determination

- the democratic empowerment of Tohoku communities, citizens and residents can increase the speed and capacity of local actors and communities to contribute to reconstruction efforts, and the recovery of all of Japan;
- Tohoku local needs and priorities should take priority over political and administrative interests in Tokyo; projects, programs and policies should be formally required to demonstrate how they take gender, diversity and the local community into account in order to be approved for funding through the Tohoku reconstruction budgets;
- public consultation in Tohoku should include local residents, especially women and other groups with specific vulnerabilities, and their expertise and insights regarding the design of new communities, notably along the Sanriku coast and other high-risk zones;
- infrastructure must extend beyond roads, bridges and dams to include educational, social facilities, childcare facilities, health-care services and public transport;
- prefectural and municipal authorities should build the professional capacity of place branding and management to support nascent enterprises within communities aiming to market value-added products and services that contribute to Tohoku's revitalization, flourishing and living culture.

6.7 Specific Lessons: Diversification and Local Ownership

- measures are needed to promote social inclusion for those living in rural areas and to design a barrier-free travel environment for older people, pregnant women, those with disabilities, and other mobility issues related to caregiving;
- women and other minorities in the community should be formally targeted for support in setting up new businesses that can generate new products and services that help brand the Tohoku region to the rest of Japan and the world;

6.8 Beyond Tohoku Reconstruction: Insights for the DRR Policy Community to Consider

- 1) We encourage further debate about the need to explicitly re-affirm the democratic commitments of the international community and its member countries, such that it will be clear to what standards governments will be held accountable, even in emergency and disaster contexts;
- 2) We invite further analysis, debate, and the affirmation of new international commitments and concrete priorities and practices of recovery and reconstruction that sustain the dignity and democratic equality of individuals being "saved";
- 3) We urge governments to systematically collect and make publicly accessible reliable longitudinal census data that uses research methods capable of capturing local to national data sets, and nuanced demographic portraits that support intersectional analyses of the specific impacts of indicators of vulnerability, such as gender, age, lifecycle, caregiving

responsibilities, disability, nationality, language ability, geographic location, urban/rural, coastal/inland specificities, among other regional and country-specific factors;

- 4) We invite the establishment by governments of a median indicator of wellbeing for individuals, families, and communities, in ways that account for and affirm the reality that all members of a given political community have *both general and specific needs*;
- 5) We stress the importance of governments taking steps to ensure the participation of individuals/groups with knowledge, expertise and political credibility in representing the needs and perspectives unique to diverse vulnerabilities in participatory (citizen and governmental) advisory committees overseeing DDR policies, planning and strategies;
- 6) We recommend the creation of gender-balanced, participatory, and intersectional (across vulnerabilities/perspectives) Working Groups to oversee disaster preparedness training seminars targeted to both specific higher-risk groups, and that also educate the broader community as to both common and specific obstacles to fostering resilience within their local, regional, and national communities.

APPENDICES

Appendix A: Network Members

Scholars in Japan

- 1) Jackie F. Steele (Network Convener) Associate Professor, Institute of Social Science, University of Tokyo / Member, Tohoku University, Global Center of Excellence on Gender Equality and Multicultural Conviviality in the Age of Globalization (hereafter GCOE), Sendai
- 2) Mari Osawa, Professor, Institute of Social Science, University of Tokyo, Leader, GCOE (Tokyo Branch)
- 3) Hiroko Hara, Professor, Josai International University / Collaborating Researcher, GCOE / Chair, All Japan Women's Network on "Disaster and Gender Equality", Tokyo
- 4) Kumiko Hagiwara, Research Associate, GCOE (Tokyo Branch)
- 5) Masumi Minagawa, Research Associate, GCOE (Tokyo Branch)
- 6) Sunhee Lee, Research Fellow, Tohoku University, GCOE, Sendai

Scholars in Canada

- 7) Caroline Andrew, Director, Center on Governance, Univ. of Ottawa / Women in Divercities International Network / Past Chair IPSA RC19
- 8) Yoshi Kawasaki, Professor and Asia-Canada Programme Director, Political Science Department, Simon Fraser University, Burnaby
- 9) Millie Creighton, Associate Professor, Anthropology Department, University of British Columbia, Vancouver
- 10) David Edgington, Professor, Geography Department, University of British Columbia, Vancouver
- 11) Shigenori Matsui, Professor and Director of Japanese Legal Studies, University of British Columbia, Vancouver
- 12) Natasha Fox, MA Student, Centre for Asia-Pacific Initiatives, University of Victoria, Victoria
- 13) Sikata Banerjee, Professor, Political Science / Director, Women's Studies, University of Victoria, Victoria
- 14) Etsuko Yasui, Assistant Professor, Applied Disaster and Management Studies, Brandon University, Brandon
- 15) Claude-eve Dubuc, Lecturer, Department of Modern Languages, Université de Montreal and Université du Québec à Montréal, Montreal
- 16) Ichiro Fujinaga, Professor, Associate Professor, Centre for Interdisciplinary Research in Music Media and Technology, Schulich School of Music, McGill University, Montreal

Appendix B: Internet Resources, International NGOs, and International Case Studies

Compiled by Tsuyoshi Kawasaki

Internet-Based Networks and Resources

Some discussion on internet-based networks on the topic is in order, as they constitute excellent entry points to be linked to the wider, global community of practitioners and researchers. Prominent on the topic of gender and natural disasters is the Gender and Disaster Network (<http://www.gdnonline.org/index.php>), currently headquartered at Northumbria University in Newcastle upon Tyne, the United Kingdom. Its website includes the Gender and Disaster Sourcebook (<http://www.gdnonline.org/sourcebook/>), a comprehensive data bank which is a must read for reviewing all relevant publications for both practitioners and researchers. The reader may also want to visit the “Women and Disasters” entry of Wiki Gender (http://www.wikigender.org/index.php/Women_and_Disasters). The Natural Hazard Center at the University of Colorado, Boulder, Colorado, USA (<http://www.colorado.edu/hazards/>), is one of the key research centers on natural hazards. Its scope is wide and covers many dimensions of hazard research. It maintains an excellent website for available resources (<http://www.colorado.edu/hazards/resources/>), and its “Annotated Bibliography” section has a link to a 23-page bibliography on women and disasters entitled “Selected Resources on Gender and Disaster” covering works until 2005 (<http://www.colorado.edu/hazards/resources/bibliographies.html>). In addition, this website on available resources lists other research centers on natural disasters, as well as other useful information. On the topic of minority and disasters, practitioners and researchers are apparently much less organized and unified; there seems to be no established and global network among them. For example, the aforementioned Natural Hazard Center’s website does not include such a network or organization; one has to do keyword search (with “minority”) with its internal search engine to find scattered pieces of relevant information such as brief reports on the topic.

International Organization and NGOs

Within the United Nations system, we find many agencies actively involved on the topics of disasters and vulnerable populations generally, and disasters and women in particular: for example, the International Labor Organization (Enarson, 2000), the United Nations Office for Disaster Risk Reduction (Gupta and Leung, n.d.), the World Bank (Rex and Trohanis, 2011; Shrader and Delaney, 2000), and the World Health Organization (World Health Organization 2003; also see its Southeast Asia Office website: http://www.searo.who.int/en/Section13/Section390_8282.htm), as well as the Pan American Health Organization (Pan American Health Organization, n.d.; Wiest et al., 1994). —a regional organization under the World Health Organization, whose Virtual Disaster Library (www.paho.org/English/ped/about-vdl.htm) is highly useful. In the Asia-Pacific region, the United Nations ESCAP (Economic and

Social Commission for Asia and the Pacific), headquartered in Bangkok, published in 2010 a report entitled *Women and Natural Disasters: A Regional Analysis on Asia and the Pacific*, which discusses both women's vulnerability and chances for gender equality and empowerment. NGOs in the field of women and natural disasters include the Population Council (www.popcouncil.org) (see Yonder, Akcar, and Gopalan: 2005) whose headquarter is located in New York, the Association for Women's Rights in Development (<http://www.awid.org/>), and GROOTS International (<http://www.groots.org/>). Note that these international organizations and NGOs tend to focus on developing countries.

Case Studies

W&D and M&D denote "women and disaster" and "minority and disaster," respectively.

Turkey Earthquake of 1999

- On W&D, for example, see Knipe (2003); a scholarly writing on the M&D question (involving Kurds in particular) is not easy to find. Instead, see "Deadly Tremors," an article of *The Economist* (2011).

Aceh (Indonesia) Earthquake and Tsunami of 2004

- One can consult two articles by Jauhola (2010a, 2010b) on W&D. As for M&D issues, Gaillard et al. (2008) analyzes how the 2004 disaster affected Acehnese people and their independence movement in Indonesia.

Sri Lanka Tsunami of 2004

- The 2004 earthquake that caused massive damages in Aceh also produced tsunami, which reached Sri Lanka. Fisher (2010), as well as Wickrama (2012) and Wickrama and Wickrama (2011), reports on women's experiences in post-tsunami recovery processes. If we turn our attention to India where severe earthquakes do take place, we find such works as Gokhale (2008) and Gopalan (2010). Meanwhile, Sri Lanka has a Tamil minority and until 2009, active independence movements were salient in that group. Beardsley and McQuinn (2009) analyze how the 2004 tsunami impacted on the Tamil independence movement as well as on the Indonesian political scene including Aceh's independence movement. De Silva (2006) on the other hand gives an overview of post-tsunami Sri Lankan political situations. A more comprehensive treatment of these issues in Sri Lanka can be found in the 2010 book by McGilvray and Gamburd (2010).

Hurricane Katrina, New Orleans, USA: 2005

- As one can imagine, the social devastation caused by Hurricane Katrina in 2005 has attracted intense scrutiny in the United States and a great many publications have followed. On W&D, for example, the National Women's Studies Association made the Fall 2008 issue of *NWSA Journal* a special issue entitled "Part of New Orleans: A Special Issue on Gender, the Meaning of Place, and the Politics of Displacement." It

includes such works as Batlan (2008), David (2008), Jenkins and Phillips (2008), Litt (2008), Luft (2008), and Murakami-Ramvalho and Durodoye (2008). Other relevant journal articles include Fagen, Sorensen, and Anderson (2011), Tyler (2007), and Woods (2009). The 2012 volume edited by David and Enarson is also recommended.

- New Orleans is known for its large African-American population, and many in this minority group are in weak socio-economic positions (the two-thirds of the Big Easy population were African-Americans, whereas Whites occupied approximately a quarter, according to the 2000 census). Many works, especially books, have come out on the plight and challenges they experienced during and after Hurricane Katrina: Bullard and Wright (2009, 2012), Dyson (2006), Levitt and Whitaker (2009), Potter (2007), Squires and Hartman (2006), Wailoom, O'Neill, and Anglin (2010), and Weber and Peek (2012). Among academic journals, *The Black Scholar* dedicated its Winter 2006 (Volume 36, Issue 4) issue as a special issue on the impact of Hurricane Katrina on the African-American community. Five years later, *The Review of Black Political Economy* followed by making its December 2011 (Volume 38, No. 4) issue as a special issue entitled "The African-American Population in New Orleans after Hurricane Katrina." New Orleans is also a home of Vietnamese communities. How did the Vietnamese-Americans cope with Katrina? Chamlee-Wright and Storr (2010), Flaherty (2011), Leong et al. (2007), Li et al. (2010), Tang (2011), and Tran, Chan, and Nguyen (2011) collectively shed penetrating light in answering this question.

Sichuan Earthquake of 2008

- A massive earthquake hit the Sichuan Province of China in 2008. In English, Chan and Zhang (2011) report the plight of women being victimized after the earthquake, while Abramson and Qi (2011) analyze post-earthquake reconstruction processes in the context of M&D.

Haiti Earthquake of 2010

- Haiti is the poorest country in the Western Hemisphere and as of 2012, it is still suffering from slow recovery from the 2010 earthquake. Farmer (2010) gives a multi-dimensional treatment of the tragedy. On the specific question of women's plight, including rapes, after the earthquake, the journal entitled *Meridians: Feminism, Race, Transnationalism* came up with a special issue (Volume 11, Issue 1) in April 2011, which includes works such as Schuller (2011) and Ulysse (2011). On the question of food aid after the disaster from a feminist perspective, see Ballard-Reisch (2011). Few studies, it seems, are available on the 2010 earthquake and the minority population of Haiti (Approximately 95 percent of Haitians are of African heritage, either partially or entirely.) Haiti shares a border with the Dominican Republic, and Kushner (2012) reports the persecution that some Haitians faced when they attempted crossing the border to flee from the disaster.

References Cited in Appendix B

- Abramson, Daniel, and Yu Qi (2011) "'Urban-Rural Integration' in the Earthquake Zone: Sichuan's Post-Disaster Reconstruction and the Expansion of the Chengdu Metropole." *Pacific Affairs*, Vol. 84, No. 3: 495-523.
- Ballard-Reisch, Deborah (2011) "Feminist Reflections on Food Aid: The Case of Numana in Haiti." *Women and Language*, Vol. 34, Issue 1 (Spring): 53-62.
- Batlan, Felice (2008) "Weathering the Storm Together (Torn Apart by Race, Gender, and Class)." *NWSA Journal*, Vol. 20, Issue 3 (Fall): 163-184.
- Beardsley, Kyle, and Brian McQuinn (2009) "Rebel Groups as Predatory Organizations: The Political Effects of the 2004 Tsunami in Indonesia and Sri Lanka." *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 53, Issue 4 (August): 624-645.
- Bolin, Bob (2006) "Race, Class, Ethnicity, and Disaster Vulnerability." In Rodriguez, Havivdan Rodriguez, Enrico L. Quarantelli, and Russell R. Dynes, eds. *Handbook of Disaster Research*. New York: Springer, chapter 7.
- Bullard, Robert D., and Beverly Wright (2009) *Race, Place, and Environmental Justice after Hurricane Katrina: Struggles to Reclaim, Rebuild, and Revitalize New Orleans and the Gulf Coast*. Boulder, CO: Westview Press.
- Bullard, Robert D., and Beverly Wright (2012) *The Wrong Complexion for Protection: How the Government Response to Disaster Endangers African American Communities*. New York: New York University Press.
- Chamlee-Wright, Emily, and Virgil Henry Storr (2010). "Community Resilience in New Orleans East: Developing the Cultural Toolkit within a Vietnamese American Community." In DeMond S. Miller, and Jason David Rivera, eds. *Community Disaster Recovery and Resiliency: Exploring Global Opportunities and Challenges*. Boca Raton, FL: CRC Press, chapter 5.
- Chan, Ko Ling, and Yulian Zhang (2011). "Female Victimization and Intimate Partner Violence After the May 12, 2008, Sichuan Earthquake." *Violence and Victims*, Vol. 26, Issue 3: 364- 376.
- David, Emmanuel (2008) "Cultural Trauma, Memory, and Gendered Collective Action: The Case of Women of the Storm Following Hurricane Katrina." *NWSA Journal*, Vol. 20, Issue 3 (Fall): 138-162.
- David, Emmanuel, and Elaine Enarson, eds. (2012) *The Women of Katrina: How Gender, Race, and Class Matter in an American Disaster*. Nashville, TN: Vanherbuilt University Press.
- "Deadly Tremors" (2011) *The Economist*, October 29: 65.
- De Silva, Chandra R. (2006) "Sri Lanka in 2005: Continuing Political Turmoil." *Asian Survey*, Vol. 46, Issue 1(January/February): 114-119.
- Dyson, Michael Eric (2006) *Come Hell or High Wave: Hurricane Katrina and the Color of*

- Disaster*. New York: Basic Books.
- Enarson, Elaine (2000) "Gender and Natural Disasters." IPCRR Working Paper, No. 1, International Labour Organization. <http://www.ilo.org/public/english/employment/recon/crisis/publ/index.htm>
- Enarson, Elaine (2012) *Women Confronting Natural Disaster: From Vulnerability to Resilience*. Boulder, CO: Lynne Rienner.
- Enarson, Elaine, and P. G. Dhar Chakrabarti, eds. (2009) *Women, Gender, and Disaster: Global Issues and Initiatives*. New Delhi: Sage Publications India.
- Enarson, Elaine, Alice Fothergill, and Lori Peek (2006) "Gender and Disaster: Foundations and Directions." In Havivdan Rodriguez, Enrico L. Quarantelli, and Russell R. Dynes, eds. *Handbook of Disaster Research*. New York: Springer, chapter 8.
- Enarson, Elaine, and Betty Hearn Morrow, eds. (1998) *The Gendered Terrain of Disaster: Through Women's Eyes*. Westport, CT: Praeger Publishers.
- Fagen, Jennifer L., William Sorensen, and Peter B. Anderson (2011) "Why Not the University of New Orleans? Social Disorganization and Sexual Violence Among Internally Displaced Women of Hurricane Katrina." *Journal of Community Health*, Vol. 36, Issue 5: 721-727.
- Farmer, Paul (2011). *Haiti after the Earthquake*. New York: Public Affairs.
- Fisher, Sarah (2010). "Violence Against Women and Natural Disasters: Findings From Post-Tsunami Sri Lanka." *Violence against Women*, Vol. 16, Issue 8 (August): 902-918.
- Flaherty, Jordan (2011) "Immigrant Struggles in New Orleans Post-Katrina." *Review of Black Political Economy*, Vol. 38, Issue 4 (December): 369-377.
- Fordham, Maureen (2012) "Gender, Sexuality, and Disaster." In Ben Wisner, J. C. Gaillard, and Ilan Kelman, eds. *The Routledge Handbook of Hazards and Disaster Risk Reduction*. London: Routledge, chapter 35.
- Gaillard, Jean-Christophe (2012) "Caste, Ethnicity, Religious Affiliation, and Disaster." In Ben Wisner, J. C. Gaillard, and Ilan Kelman, eds. *The Routledge Handbook of Hazards and Disaster Risk Reduction*. London: Routledge, chapter 38,
- Gaillard, Jean-Christophe et al. (2008) "Ethnic Groups' Response to the 26 December 2004 Earthquake and Tsunami in Aceh." *Natural Hazards*, Vo. 47, No. 1: 17-38.
- Gokhale, Vasudha (2008) "Role of Women in Disaster Management: An Analytical Study with Reference to Indian Society." A paper delivered at the 14th World Conference on Earthquake Engineering, 12-17 October 2008, Beijing.
Downloadable at http://www.iitk.ac.in/nicee/wcee/article/14_10-0049.PDF.
- Gopalan, Prema (2010) "Women Take the Lead: Turning a Crisis into an Opportunity for Development." In Shirish B. Patel and Aromar Revi, eds. *Recovering from Earthquakes: Response, Reconstruction, and Impact Mitigation in India*. New Delhi: Routledge India, chapter 5.
- Gupta, Suranjana, and Irene S. Leung (n.d.) "Turning Good Practice into Institutional

- Mechanisms: Investing in Grassroots Women's Leadership to Scale up Local Implementation of the Hyogo Framework for Action." A report for the United Nations Office for Disaster Risk Reduction.
www.unisdr.org/files/18197_201guptaandleung.theroleofwomenasaf.pdf
- Jauhola, Marjaana (2010a) "Building Back Better? Negotiating Normative Boundaries of Gender Mainstreaming and Post-Tsunami Reconstruction in Nanggroe Aceh Darussalam, Indonesia." *Review of International Studies*, Vol. 36, Issue 10: 29-50.
- (2010b). "When House Becomes Home: Reading Normativity in Gender Equality Advocacy in Post-tsunami Aceh, Indonesia." *Gender Technology and Development*, Vol. 14, No. 2: 173-195.
- Jenkins, Pam, and Brenda Phillips (2008) "Battered Women, Catastrophe, and the Context of Safety after Hurricane Katrina." *NWSA Journal*, Vol. 20, Issue 3 (Fall): 49-68.
- Knipe, Nancy Nye (2003). "Women of the Tent." *Women's Studies Quarterly*, Vol. 31, Issue 3/4 (Fall/Winter): 261-268.
- Kushner, Jacob (2012) "Haitians Face Persecution Across Dominican Border." *NACLA Report on the Americas*, Vol. 45, Issue 2 (Summer): 50-58.
- Leong, Karen J. et al. (2007) "Resilient History and the Rebuilding of a Community: The Vietnamese American Community in New Orleans East." *Journal of American History*, Vol. 94 Issue 3 (December): 770-779.
- Levitt, Jeremy I., and Matthew C. Whitaker, eds. (2009) *Hurricane Katrina: America's Unnatural Disaster*. Lincoln, NE: University of Nebraska Press.
- Li, Wei, et al. (2010) "Katrina and Migration: Evacuation and Return by African Americans and Vietnamese Americans in an Eastern New Orleans Suburb." *Professional Geographer*, Vol. 62, Issue 1 (February): 103-118.
- Litt, Jacquelyn (2008) "Getting Out or Staying Put: An African American Women's Network in Evacuation from Katrina." *NWSA Journal*, Vol. 20, Issue 3 (Fall): 32-48.
- Luft, Rachel E. (2008) "Looking for Common Ground: Relief Work in Post-Katrina New Orleans as an American Parable of Race and Gender Violence." *NWSA Journal*, Vol. 20, Issue 3 (Fall): 5-31.
- Marsella, Anthony J., Jeannette L. Johnson, Patricia Watson, and Jan Gryczynski (2008) *Ethnocultural Perspectives on Disaster and Trauma: Foundations, Issues, and Applications*. New York: Springer.
- McGilvray, Dennis B., and Michele R. Gamburd (2010) *Tsunami Recovery in Sri Lanka: Ethnic and Regional Dimensions*. London: Routledge.
- Murakami-Ramalho, Elizabeth, and Beth A. Durodoye (2008) "Looking Back to Move Forward: Katrina's Black Women Survivors Speak." *NWSA Journal*, Vol. 20, Issue 3 (Fall): 115-137.
- Pan American Health Organization (n.d.) "Gender and Natural Disasters." Fact Sheet,

- downloadable from the Virtual Disaster Library (www.paho.org/English/ped/about-vdl.htm).
- Peacock, Walter Gillis, Hugh Gladwin, and Betty Hearn Morrow, eds. (1997) *Hurricane Andrew: Ethnicity, Gender, and the Sociology of Disasters*. London: Routledge.
- Perry, Ronald W., and Alvin H. Mushkatel (2008) *Minority Citizens in Disasters*. Athens, GA: University of Georgia Press. Originally published in 1986.
- Potter, Hillary (2007) *Racing the Storm: Racial Implications and Lessons Learned from Hurricane Katrina*. New York: Lexington Books.
- Rex, Helene Carlsson, and Zoe Trohanis (2011) Making Women's Voices Count: Integrating Gender Issues in Disaster Risk Management : Overview and Resources. Gender and disaster risk management guidance note. The World Bank.
<http://documents.worldbank.org/curated/en/2011/11/15543195/making-womens-voices-count-integrating-gender-issues-disaster-risk-management-overview-resources>
- Rivera, Jason D., and Demond S. Miller, eds. (2010) *How Ethnically Marginalized Americans Cope with Catastrophic Disasters: Studies in Suffering and Resiliency*. Lewiston, NY: Edwin Mellen Press.
- Schuller, Mark (2011) “‘They Forgot about Us!’ Gender and Haiti's IDP Camps, Interview and Translation.” *Meridians: Feminism, Race, Transnationalism*, Vol. 11, Issue 1 (April): 149-157.
- Shrader, E. and P Delaney (2000) “Gender and Post-Disaster Reconstruction: The Case of Hurricane Mitch in Honduras and Nicaragua.” World Bank Draft Report (January).
<http://www.anglia.ac.uk/geography/gdn/resources/reviewdraft.doc>
- Squires, Gregory, and Chester Hartman (2006) *There Is No Such Thing as a Natural Disaster: Race, Class, and Katrina*. London: Routledge.
- Tang, Eric (2011) “A Gulf Unites Us: The Vietnamese Americans of Black New Orleans East.” *American Quarterly*, Vol. 63, Issue 1 (March): 117-149.
- Tran, Thanh V., Keith Chan, and Thuc-Nhi Nguyen (2011) “Reliability and Validity of a Bilingual Measure of Religiosity in English and Vietnamese: Preliminary Results from a Pilot Study”, *Psychological Reports*, Vol. 108, Issue 3 (June): 756-762.
- Tyler, Pamela (2007) “The Post-Katrina, Semiseparate World of Gender Politics.” *Journal of American History*, Vol. 94, Issue 3 (December): 780-788.
- Ulysse, Gina Athena (2011) “Haiti's Earthquake's Nickname and Some Women's Trauma.” *Meridians: Feminism, Race, Transnationalism*, Vol. 11, Issue 1 (April): 141-143.
- United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (2010) *Women and Natural Disasters: A Regional Analysis on Asia and the Pacific*. Bangkok: United Nations.
- Wailoo, Keith, Karen M. O'Neill, Jeffrey Dowd, and Roland V. Anglin, eds. (2010) *Katrina's Imprint: Race and Vulnerability in America*. Piscataway, NJ: Rutgers University Press.
- Weber, Lynn, and Lori Peek (2012) *Displaced: Life in the Katrina Diaspora*. Austin, TX:

University of Texas Press.

Wickrama, Thulitha (2012) "Change in the Health of Tsunami-Exposed Mothers Three Years after the Natural Disaster." *International Journal of Social Psychiatry*, Vol. 58, Issue 3 (May): 278-288.

Wickrama, K. A. S., and T. Wickrama (2011) "Perceived Community Participation in Tsunami Recovery Efforts and the Mental Health of Tsunami-Affected Mothers: Findings from a Study in Rural Sri Lanka." *International Journal of Social Psychiatry*, Vol. 57, Issue 5 (September): 518- 527.

Wiest, Raymond E., Jane S. P. Mocellin, and D. Thandiwe Motsisi (1994) "The Needs of Women in Disasters and Emergencies." Available at the Pan American Health Organization Virtual Disaster Library (www.paho.org/English/ped/about-vdl.htm).

Woods, Clyde (2009). "The Politics of Reproductive Violence." *American Quarterly*, Vol. 61, Issue 3 (September): 583-591. Interview with S. Griffin; part of a special issue: In the Wake of Hurricane Katrina: New Paradigms and Social Visions.

World Health Organization (2003) *Gender and Health Information Sheets: Gender and Health in Disasters* (www.who.int/gender/other_health/en/).

Yonder, Ayse, Sengul Akcar, and Prema Gopalan (2005) *Women's Participation in Disaster Relief and Recovery*. New York: the Population Council.

APPENDIX C: Syllabus on Gender and Disaster, Disaster Studies, Brandon University

GENDER AND DISASTER (ADES: 40.354 and GWS: 36.354) Term 1/ 2011

Day and Time: Mon, Wed, & Fri at 10:40-11:30am
Instructor: Dr. Etsuko Yasui
Office: Applied Disaster and Emergency Studies

Course Introduction

This course introduces students to the growing body of literature on sex, gender and gender relations in periods of crisis produced by natural, technological or human-induced disasters. We analyze gender differences and inequalities through the disaster cycle and gender as a cross-cutting theme in disaster vulnerability and resilience. While the theoretical orientation of the course is the sociology of disaster, assigned readings are drawn from many disciplines and include theoretical writing, empirical case studies, conference papers, first-person narratives, NGO reports and governmental policy documents. Most of our discussion will be international while we will also consider gender and disaster concerns in local contexts.

Course Structure

This course involves a mix of lectures, class discussions, guest speakers, presentations, and films. There are a midterm exam and a research paper, as well as a mini research project along with a presentation of your research. Reading assignments are listed in this syllabus and students are expected to read them before class. Each student in this seminar-like course will have an opportunity to research areas of particular concern, work collaboratively, engage difficult theoretical and ethical issues, and take responsibility for participating in discussions around assigned readings.

Learning Objectives

- Relate the processes leading to disasters to broader social, political, economic and environmental patterns across the globe;
- Analyze sex, gender and gender relations in disaster contexts;
- Critically assess knowledge about differently situated women and men in disasters;
- Compare and contrast women's and men's disaster experiences across social locations and cultures;
- Assess the practical implications of gendered approaches to the study of disasters;
- Identify research gaps and needs in the field;

- Develop or strengthen research, writing and presentation skills;
- Work collaboratively as well as conduct independent research.

Course Readings There are two assigned text books for this course.

Fothergill, A. (2004). *Heads Above Water: Gender, Class, and Family in the Grand Forks Flood*. Albany: SUNY Press. AND Phillips, B. and Morrow, B. (Eds.) (2008). *Women and Disasters: From Theory to Practice*. Xlibris Corporation.

WEEKLY TOPICAL READING AND COURSE GUIDE

A. SOCIALLY CONSTRUCTED KNOWLEDGE ABOUT WOMEN, MEN & DISASTER

Week 1: **September 7 and 9**

Introduction (Sept 7)

Shifting perspectives on people at risk of disaster (Sept 9)

Phillips, B. and Morrow, B. (Eds.) (2008). *Women and Disasters: From Theory to Practice*. Xlibris Corporation. Ch 1.

Enarson (2006). SWS Fact Sheet: Women and Disaster.

http://www.socwomen.org/web/images/stories/resources/fact_sheets/fact_10-2006-disaster.pdf

Week 2: **September 12, 14, & 16**

Constructing knowledge about women and men in disasters

Video: Gender: The Enduring Paradox (HQ 1075.G39)

Fothergill, A. (2004). *Heads Above Water: Gender, Class, and Family in the Grand Forks Flood*. Albany: SUNY Press. Ch. 1 & 2.

Phillips and Morrow, Ch. 2 (Enarson and Phillips).

B. THE SOCIAL CONSTRUCTION OF GENDERED DISASTER RISK

Week 3: **September 19, 21, & 23**

Gender, development and disaster

Mehta, M. (2007). *Gender Matters: Lessons for Disaster Risk Reduction in South Asia*. International Centre for Integrated Mountain Development (ICIMOD). Kathmandu, Nepal. (skim). <http://www.preventionweb.net/english/professional/publications/v.php?id=2406>

Wiest et al., (1994). *Women in Society*, pp 11-17.

<http://www.gdnonline.org/resources/women-in-disaster-emergency.pdf>.

Sass (2002). *Women, men and environmental change*.

http://www.rmportal.net/library/content/Gender_and_Development/women-men-and-environmental-change-the-gender-dimensions-of-environmental-policies-and-programs

Week 4:**September 26, 28, & 30****Gendered disaster vulnerability and resilience: selected case studies**

Phillips and Morrow, Ch 3 (Fordham).

Chew and Ramdas (2005). Caught in the storm: the impact of natural disasters on women.

<http://www.globalfundforwomen.org/storage/images/stories/downloads/disaster-report.pdf>

Women's Commission for Refugee Women and Children (2006). Displaced Women and Girls at Risk: Identifying Risk Factors and Taking Steps to Prevent Abuse. (skim). (find this report from the site).

Anderson, M. (1994). Understanding the Disaster-Development Continuum: Gender Analysis Is the Essential Tool. Focus on Gender 2 (1): 7-10.

Myers, M. (1994). 'Women and Children First': Introducing a Gender Strategy into Disaster Preparedness. Focus on Gender 2 (1): 14-16.

C. SELECTED ISSUES AND INTERNATIONAL PATTERNS**Week 5:****October 3, 5, & 7****Mid-term Exam: Oct. 7 (Fri) in class (10:40-11:30am)****Women's work and livelihoods**

Fothergill, Ch 3 and 4

Phillips and Morrow, Ch 4 (Lovekamp).

Bradshaw, Reconstructing roles and relations: women's participation in reconstruction in post-Mitch Nicaragua. Gender and Development 2001, Issue 3

Week 6:**October 12, & 14****October 10 (Mon): no school****Mini research project preparation**

Video: Wrestling with Manhood: Boys, Bullying & Battering (GV 1196.4. S63W74 2002)

The health and safety of girls and women

Fothergill, Chapters 6 and 8

Phillips and Morrow, Ch 5 (Ollenburger and Tobin)

WHO. (2002). Gender and health in disasters.

www.who.int/gender/documents/disasters/en/index.html

Week 7:**October 17, 19, & 20****Mini research project interviews****Women, men and families**

Fothergill, Chapters 5 and 7

Week 8:**October 24, 26, & 28****Evacuation, relocation and resettlement**

Fothergill, Chapter 9

Phillips and Morrow, Ch 7 (Enarson).

D. GENDER EQUALITY AND DISASTER RISK REDUCTION: STRATEGIES FOR CHANGE**Week :9****October 31, November 2, & 4****Mini research project presentation: Nov. 4 (Fri), 2 presentations (25 min x 2)**

SKIM two of these four guides:

- a) Canadian International Development Agency. CIDA's framework for assessing gender equality results. <http://www.acdi-cida.gc.ca/acdi-cida/ACDI-CIDA.nsf/eng/FRA-324153433-QY6>
- b) IASC, Women, girls, boys and men: different need, equal opportunities (2006) (English) (skim sections of particular interest to you). www.humanitarianinfo.org/iasc/pageloader.aspx?page=content-subsidi-common-default&sb=1
- c) ISDR, Gender perspectives: working together for disaster risk reduction. (skim) www.unisdr.org/files/547_gendergoodpractices.pdf.
- d) Claiming rights, claiming justice: a guidebook on women human rights defenders. (skim). www.defendingwomen-defendingrights.org/.

Week 10:**November 7 & 9****November 11 (Fri): no school**

Student presentations: each student will take 25 minutes for the presentation. Presentation slides and other materials are **submitted on the date** of your presentation.

Week 11:**November 14, 16, & 18**

Student presentations: each student will take 25 minutes for the presentation. Presentation slides and other materials are **submitted on the date** of your presentation.

Week 12:**November 21, 23, & 25****Whose emergency? Whose safety? Issues of planning and implementation**

Phillips and Morrow, Ch 8 (Childers).

Caiazza, A. (2005). Don't Bowl at Night: Gender, Safety, and Civil participation. Signs: Journal of Women in Culture and Society. 30 (2). (p. 1607-1631)

Maier, M. (1997). Gender Equity, Organizational Transformation and Challenger. Journal of Business Ethics. 16 (9). (p. 943-962).

Week 13:**November 28, 30, & December 2****Good practice, mainstreaming and other unresolved issues**

Phillips and Morrow, Ch 9 (Wilson and Oyola-Yemaiel).

Groots International. (2007). Building better futures. <http://www.preventionweb.net/english/professional/publications/v.php?id=1576>

Bradshaw, On the margins and the mainstream: <http://www.gdnonline.org/resources/bradshaw-margins-and-mainstream.pdf>

APWWLD, Why are women more vulnerable during disasters? Violations of women's human rights in the tsunami aftermath (skim). http://www.apwld.org/pdf/tsunami_report_oct2005.pdf. (The link may be lost. Try to type the title of the document to Google it.)

Week 15:**December 5 & 7****Conclusions: what has gender got to do with disaster?**

Fothergill, Ch 10.

Phillips and Morrow, Ch 10 (Krajeski and Peterson).

APPENDIX D: Japan-focussed Resources and References

「東日本大震災とジェンダー、多様性」

皆川満寿美 作成 Compiled by Minagawa Masumi

- 青木玲子（2011.06）【記録・提言・論説】「災害時の女性センターの役割」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、p.48
- 浅野幸子（2011.06）【記録・提言・論説】「地域防災・復興にジェンダーの視点を入れるとは」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、pp.56-57
- 浅野幸子（2011.12）【記録含む】『あなた自身と家族、本当に守れますか？ 女性×男性の視点で総合防災力アップー男女双方の視点を入れた防災活動を、地域や組織で具体的に進めるために』（財）日本防火協会
- 浅野幸子（本山央子；聞き手）（2012.03）【記録・提言・分析】「地域防災に女性の視点をどう織り込むか」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.69、pp.4-8
- 五十嵐泰正（2012.02）【論説・分析】「『土地に縛り付けられている人々』と『旅行者』—震災があらわにした可動性《モビリティ》という分断線」、駒井洋監修・鈴木江理子編『移民・ディアスポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.75-86
- NPO法人イコールネット仙台（2012.09）【民間調査報告書】『東日本大震災に伴う『震災と女性』に関する調査報告書』NPO法人イコールネット仙台
- NPO法人イコールネット仙台（2013.02）【民間調査報告書】『東日本大震災に伴う『震災と女性』に関する調査 聞き取り集「40人の女性が語る東日本大震災」』NPO法人イコールネット仙台
- 李善姫（2012.02）【論説・分析】「『多文化ファミリー』における震災体験と新たな課題—結婚移民女性のトランスナショナル性をどう捉えるか」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.56-74
- 李善姫（2013.03）【論説・分析】「災害と外国人女性達—ジェンダー平等と多文化共生の主流化をめざして」、東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC journal』第10号、pp.74-80
- 伊藤公雄（2011.06）【論説・提言】「日本の展望—学術からの提言2010 男女共同参画の視点から」、『学術の動向』2011年6月号、pp.68-71
- 伊藤みどり（本山央子；聞き手）（2011.06）【記録・提言・論説】「しわ寄せを受ける女性非正規労働者」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、p.49
- 猪口邦子（2011.08）【論説・分析】「人間の安全保障の新たな地平—災害とジェンダー」、『学術の動向』2011年8月号、pp.68-71
- 岩手県男女共同参画センター（2012.02）【行政集会報告書】『東日本大震災復興シンポジウム in 岩手～震災復興をめざす男女共同参画社会～報告書』

- 江原由美子（2011.08）【論説・分析】「ジェンダー秩序と社会の脆弱性—「災害とジェンダー」研究を手がかりとして」、『学術の動向』2011年8月号、pp.97-99
- 遠藤恵子（2012.04）【記録・分析】「災害とジェンダーをめぐる諸問題」、東北大学GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC journal』第7号、pp.6-15
- 大沢真理（2011.08）【論説・分析】「災害・紛争・復興とジェンダー—人間の安全保障の新地平」、『学術の動向』2011年8月号、p.67
- 大沢真理（2011.10）【論説・提言】「危機や災害に脆い社会を再構築するために—「男性稼ぎ主」型からの脱却を」、フォーラム・女性と労働21『女性と労働21』No.78、pp.29-41
- 大沢真理（2013.01）「被災者に寄り添うとは—女性をはじめ多様な住民を主体に」、『学術の動向』2013年2月号、pp.70-73
- 大沢真理・堂本暁子・山地久美子編（皆川満寿美編集補佐）（2011.09）【民間集会報告書・論説・提言】『「災害・復興と男女共同参画」6.11シンポジウム～災害・復興に男女共同参画の視点を』、GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズNo.4／ISSリサーチシリーズNo.48、東京大学社会科学研究所
- 大曲由起子（2012.02）【論説・分析】「東日本大震災と技能実習生—震災から見てきた移住労働者受け入れ政策の実態」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.99-113
- 大村昌枝（2012.02）【論説・分析】「未曾有の大災害、外国人散在地域では、なにが起きたのか—地域における「共生」を問う」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.34-55
- 岡田広行（2012.02）【記録・論説】「便乗解雇や生活苦に直面—被災地の女性労働者を襲う人員削減」、女性労働研究会『女性労働研究』56号、p.84-89
- 小澤かおる（2011.06）【記録・提言・論説】「被災セクシュアル・マイノリティへの、セクシュアル・マイノリティによる支援の試み」、アジア女性資料センター『わたちの21世紀』No.66、pp.50-51
- 越智方美（2012.02）【記録】「災害とジェンダー」、国立女性教育会館『NVEC実践研究』vol.2 pp.158-168
- 川島みどり（2011.06）【記録・提言】「生きていることから生きて行くことへ—高齢者へのまなざしから」、内橋克人編『大震災のなかで—私たちは何をすべきか』岩波書店、pp.93-100
- 川村千鶴子（2012.03）【論説・分析】『3・11後の多文化家族—未来を拓くひとびと』明石書店
- 金千秋（2012.04）【記録・分析】「阪神・淡路大震災から東日本大震災へ多文化共生の経験をつなぐ—地域における多言語放送が多文化共生社会構築に果たせる可能性」、東北大学GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」、『GEMC

- journal』第7号、pp.36-47
- 黒田節子（2011.06）【記録・提言・論説】「FUKUSHIMA から」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、pp.36-40、
- 軍事化に反対する国際女性ネットワーク（IWNAM）（2011.06）【記録・提言・論説】「「トモダチ作戦」よりも「思いやり予算」の見直しを」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、pp.54-55
- 国際女性教育振興会福島県支部（2011.07）【記録】『震災・原発事故と福島の女性たち—東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故発生から一百余日47人の記録』
- 国立女性教育会館（2012.03）【行政集会報告書】『平成23年度NWEC国際シンポジウム—災害復興とジェンダー報告書』
- 後藤俊夫（2011.08）【論説・分析】「地域防災力に寄与する学士力育成の連携教育」、『学術の動向』2011年8月号、pp.80-82
- 小林真生（2012.02）【論説・分析】「外国人による被災地支援活動—その特性が日本社会に示すもの」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.88-98
- 近藤恵子（本山央子；聞き手）（2011.06）【記録・提言・論説】「女性に対する暴力への対応：パープル・ホットラインの継続を」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、pp.46-47
- 斎藤文栄（2012.03）【記録・提言・分析】「防災・復興への女性の参加を高めるために」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.69、pp.9-11
- 佐々木美代子・菊池清子・熊谷真美子・村上トキ子・桜井一子・小松真紀子編（2011.12）【記録】『3.11—あの時、私は』陸前高田市地域女性団体協議会
- 佐々木てる（2012.02）【論説・分析】「東日本大震災と在日コリアン—エスニック・マイノリティの視点を通じてみる震災と日本社会」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.123-137
- SEEDS出版編（飯館村監修）（2011.04）【記録】『までのいの力』SEEDS出版
- 重川希志依（2011.08）【論説・分析】「災害弱者をまもる安全・安心な社会とは」、『学術の動向』2011年8月号、pp.72-75
- 鈴木江理子（2012.02）【論説・分析】「東日本大震災が問う多文化社会・日本」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.9-32
- スティー爾若希（2013.03）【論説・分析】「民主的実践としてのジェンダー平等と異文化間能力へのアプローチ—東北復興に向けた理論的課題と予備的考察」、東北大学GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC journal』第10号、pp.58-73
- 須永将史（2012.03）【記録・分析】「大規模避難所の役割—ビッグパレットふくしまにおける支援体制の構築」、山下祐介・開沼博編『「原発避難」論—避難の実像か

- らセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店、pp.198-230
- 瀬山紀子（2011.06）【記録・提言・論説】「「元通り」以上の解決に向けて：障害者運動の動き」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、pp.52-53
- 全国女性シェルターネット（2012.03）【民間報告書】『24時間のホットラインと被災地の女性団体への人材提供、雇用創出、財政支援事業報告書』
- 高橋準（2012.09）【分析】「救われるべきものは“いのち”なのか—「災害とジェンダー／セクシュアリティ」を考えるために」、『論叢クィア』vol.5、pp.21-34
- 竹信三恵子（2011.06）【記録・提言・論説】「「声出せない構造」打ち破る支援を」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、pp.34-35
- 竹信三恵子（2012.02）【記録・論説】「震災が露呈させた「女性のケア労働」の壁—被災下の働く女性の声から」、女性労働研究会『女性労働研究』56号、pp.64-74
- 竹信三恵子（2012.05）【記録・提言】「「女性支援」不在の被災者支援—何が起きたのか、何が必要か」、『世界』6月号、pp.240-247
- 竹信三恵子・赤石千衣子編（2012.10）【記録・提言】『災害支援に女性の視点を！』岩波書店
- 田中由美子（2011.08）【論説・分析】「紛争・災害からの復興における日本の国際協力とジェンダー」、『学術の動向』2011年8月号、pp.83-85
- 田中志穂（濱田すみれ：聞き手）（2012.03）【記録・提言・分析】「被災外国人女性のための雇用創出」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.69、pp.17-20
- 田中幹人・丸山紀一郎・標葉隆馬（2012.07）【分析】『災害弱者と情報弱者—3・11後、何が見過ごされたのか』筑摩書房
- 田端八重子（2012.02）【記録・論説】「被災地における女性労働問題—もりおか女性センターの活動から」、女性労働研究会『女性労働研究』56号、pp.75-83
- 田端八重子（2012.06）「復興の担い手として～岩手の女性たちの経済的自立と支援の試み」、日本女子大学現代女性キャリア研究所『現代女性とキャリア』第4号、pp.7-18
- 千葉悦子ほか（2012.01）【報告書】「ジェンダー視点からの災害・復興に関する総合的調査研究」、『福島大学研究年報別冊：福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト「緊急の調査研究課題」』pp.84-92
- 千葉悦子・松野光伸（2012.03）【記録・分析】『飯舘村は負けない—土と人の未来のために』岩波書店
- 津久井進（2012.07）【論説・提言】『大震災と法』岩波書店
- 辻村みよ子（2012.04）【分析・提言】「『人権としての平和』と生存権—憲法の先駆性から震災復興を考える」、東北大学GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC journal』第7号、pp.48-58
- つながる.com編（2012.03）【記録】『被災ママ812人が作った子連れ防災手帳』メディアファクトリー
- 土井佳彦（2012.02）【論説・分析】「多言語支援センターによる災害時外国人支援—

- 情報提供と相談対応を中心に」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究 2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.159-173
- 堂本暁子（2012.06）「ジェンダー視点からみる災害・復興」、日本女子大学現代女性キャリア研究所『現代女性とキャリア』第4号、pp.43-62
- 内閣府政策統括官（防災担当）（2011.05）【行政報告書】『2011年版 防災白書』
- 内閣府男女共同参画局（2011.06）【行政報告書】『2011年版 男女共同参画白書』
- 内閣府政策統括官（2012.06）【行政報告書】『2012年版 防災白書』
- 内閣府男女共同参画局・特定非営利活動法人全国女性会館協議会・公益財団法人横浜市男女共同参画推進協議会（2012.03）【行政調査報告書】『災害時における男女共同参画センターの役割調査報告書』（<http://www.gender.go.jp/saigai/yrep.html>）
- 内閣府男女共同参画局（2012.06）【行政報告書】『2012年版 男女共同参画白書』
- 内閣府男女共同参画局（2012.07）【行政調査報告書】『男女共同参画の視点による震災対応状況調査』（<http://www.gender.go.jp/saigai/jyoukyou.html>）
- 内閣府男女共同参画局（2012.09）【行政事業報告書】『東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力（集中）相談事業報告書』（<http://www.gender.go.jp/saigai/bo-reports.html>）
- 中島明子（2012.03）【記録・提言・分析】「仮設住宅と生活再建—居住権の観点から」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.69、pp.12-13
- 中野麻美（2011.06）【記録・提言】「労働者のライフラインを再構築する」、内橋克人編『大震災のなかで—私たちは何をすべきか』岩波書店、pp.172-180
- 二瓶由美子（2011.06）【記録・提言・論説】「この地の復興を信じたい—福島からの便り」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、pp.36-42
- 二瓶由美子（2011.06）【記録・提言】「女性の震災体験を伝え続けたい」、内橋克人編『大震災のなかで—私たちは何をすべきか』岩波書店、pp.130-137
- 日本BPW連合会編（2012.10）【記録】『3.11 女たちが走った』ドメス出版
- 日本女性学習財団編（2012.08）【民間報告書】『東日本大震災復興支援事業報告書 被災地支援者のエンパワーメントに関する調査研究』
- 日本弁護士連合会（2011.12）【提言】「東日本大震災の復興における男女共同参画と被災女性の権利に関する意見書」日本弁護士連合会（http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/opinion/year/2011/111215_3.html）
- 日本弁護士連合会編（2012.02）【民間集会報告書・記録・提言】『災害復興—東日本大震災後の日本社会の在り方を問う—女性こそ主役に！』日本加除出版
- 丹羽雅代（2011.06）【記録・提言・論説】「避難所生活におけるジェンダー主流化の課題」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.66、pp.44-45
- 丹羽麻子（田中雅子；聞き手）（2012.03）【記録・提言・分析】「「見えない」困難を聞く—フクシマの電話相談現場から」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』No.69、pp.14-16
- 橋本直子（2012.02）【論説・分析】「国際移住機関（IOM）による人道的帰国支援と

- 在日外国人らの選択—浮き彫りにされた社会統合の課題」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.233-243
- 原ひろ子（2011.08）【論説・分析】「日本における災害予防、発生直後の対策、復興過程などにおけるジェンダー課題」、『学術の動向』2011年8月号、pp.93-96
- 東日本大震災女性支援ネットワーク編（2012.05）【一次資料】『災害支援にジェンダーの視点を！こんな支援が欲しかった！～現場に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した災害支援事例集』（<http://risetogetherjp.org/?p=2189>）
- 東日本大震災女性支援ネットワーク（2012.08）【提言】『復興計画・復興政策に組み込むべき提言』（<http://risetogetherjp.org/?p=2896>）
- 東日本大震災女性支援ネットワーク（2012.08）【提言】『国・自治体の「防災計画」への提言』（<http://risetogetherjp.org/?p=2890>）
- 東日本大震災女性支援ネットワーク調査チーム（2012.10）【民間調査報告書】『東日本大震災における支援活動の経験に関する調査報告書』（<http://risetogetherjp.org/?p=3116>）
- 「ビッグパレットふくしま避難所記」刊行委員会（2011.10）【記録】『生きている 生きてゆく—ビッグパレットふくしま避難所記』アム・プロモーション
- 平賀圭子（2013.02）【記録】「災害から学んだこと」、国立女性教育会館『NVEC実践研究』vol.3 pp.73-85
- 廣瀬和子（2011.08）【論説・分析】「「人権」の国際化、難民・国内避難民・無国籍者、人間の安全保障」、『学術の動向』2011年8月号、pp.89-92
- 荻上チキ（聞き手）（2012.09）【記録・インターネット】「東日本大震災から今日までをいかに生き延びてきたか—陸前高田の仮設住宅で暮らす女性たちによる座談会」、WEBRONZA／復興アリーナ（<http://fukkou-arena.jp/journalism/>東日本大震災から今日までをいかに生き延びてき/）
- マガジンハウス編（2011.08）【記録含む】アンアン特別編集『女性のための防災BOOK “もしも”のときに、あなたを守ってくれる知恵とモノ』マガジンハウス
- 松岡洋子（2012.02）【論説・分析】「地域の日本語教育と被災地の外国人—コミュニティにおける言語とその役割」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.146-158
- 「までい」特別編成チーム編（2012.02）【記録】『未来への扉』SEEDS出版
- 「までい」特別編成チーム編（2012.08）【記録】『続 までいの力』SEEDS出版
- 真鍋弘樹（2012.04）【ルポルタージュ】『3.11から考える「家族」—戦後を問う、現在を歩く』岩波書店
- 皆川満寿美（2011.09）【論説・分析】「日本の災害・復興政策と男女共同参画／ジェンダー平等」、埼玉県地方自治研究センター『埼玉自治研』No.36、pp.19-24
- 皆川満寿美（2012.06）【講演】「防災・災害復興になぜ女性の参画が必要なのか：「災害・復興と男女共同参画」6.11シンポの活動を通して」、日本女子大学現代キャ

- リア研究所『現代女性とキャリア』4、pp.19-35
- 皆川涼子（2012.02）【論説・分析】「被災地での法律相談活動からみた外国人住民—
気仙沼・大船渡のフィリピン人住民の姿」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポ
ラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.209-221
- みやぎの女性支援を記録する会（2012.05）【記録・分析】『女たちが動く—東日本大
震災と男女共同参画視点の支援』生活思想社
- 三好春樹（2011.06）【記録・提言】「災害時にこそ日頃の介護が露呈する」、内橋克人
編『大震災のなかで—私たちは何をすべきか』岩波書店、pp.85-92
- 村田晶子（2012.10）【記録・分析】『復興に女性たちの声を—「3.11」とジェンダー』
早稲田大学出版部
- 本山央子（2011.06）【記録・提言・論説】「災害復興過程のジェンダー主流化を：女
性参加拡大を求め要望書を提出」、アジア女性資料センター『女たちの21世紀』
No.66、p.58
- 山口智之（2012.02）【論説・分析】「いまなお移住労働者は使い捨ての労働力なの
か？—東日本大震災以降の労働相談案件から」、駒井監修・鈴木編『移民・ディア
スポラ研究2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.222-232
- 山地久美子（2012.04）【記録・分析】「女性を防災・復興の主体とするための施策検
討—防災会議、幹事会そして復興計画策定委員会に男女共同参画を実現するた
めに」、東北大学GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC
journal』第7号、pp.16-35
- 山地久美子（2012.09）【分析】「基本的人権から考える災害復興と女性—防災・復興
まちづくりへの参画」、日本災害復興学会『復興』（5号）vol.4 No.1 pp.66-72
- 山本あい子（2011.08）【論説・分析】「災害看護とジェンダー」、『学術の動向』2011
年8月号、pp.76-79
- （公財）横浜市男女共同参画推進協議会（2011.12）【調査報告書】（行政）『災害時に
おける男女共同参画センターの役割調査報告書』横浜市市民局男女共同参画推進
課（http://www.women.city.yokohama.jp/media/siban_houkokusho.pdf）
- 吉富志津代（2012.02）【論説・分析】「市民意識と多文化共生—阪神・淡路大震災の
経験から東日本大震災の支援へ」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2
東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.198-208
- 若松亮太（2012.02）【論説・分析】「災害時の情報アクセスと内容理解—外国人住民
の「混乱」の背景にあるもの」、駒井監修・鈴木編『移民・ディアスポラ研究2
東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店、pp.174-189

APPENDIX E: Cited References

- Abu-Laban, Yasmeen (1998) “Welcome/STAY OUT: The Contradiction of Canadian Immigration and Immigration Policies at the Millennium”, *Canadian Ethnic Studies* 30: 3: 190-211.
- Alexander, David (1981) “Natural Disasters: A Framework for Research and Teaching”, *Disasters* 15:3:1.
- Akasaka Norio, Yamauchi Akemi, Oguma Eiji (2011) 赤坂憲雄・山内明美・小熊英二 (2011) 『「東北」再生—その土地をはじまりの場所へ』 イーストプレス
- Akasaka Norio and Oguma Eiji (eds) (2012) 赤坂憲雄・小熊英二編 (2012) 『「辺境」からはじまる—東京/東北論』 明石書店、
- Andrew, Caroline, John Biles, Myer Siemiatycki and Erin Tolley (eds) (2008) *Electing a Diverse Canada: Representation of Immigrants, Minorities and Women*, Vancouver: UBC Press.
- Andrews v. Law Society of British Columbia, [1989] 1 SCR 143.
- Ariyabandu, Madhavi Malalgoda (2009) “Sex, Gender and Gender Relations in Disasters”, in (eds) Elaine Enarson and P. G. Dhar Chakrabarti, *Women, Gender and Disaster: Global Issues and Initiatives*, California: Sage, 5-17.
- Bannerji, Himani (2001) *Inventing Subjects: Studies in Hegemony, Patriarchy and Colonialism*, New Delhi: Tulika Books.
- Benhabib, Seyla (ed) (1996) *Democracy and Difference: Contesting the Boundaries of the Political*, Princeton: Princeton University Press.
- Benhabib, Seyla, Ian Shapiro, and Danilo Petranovic (eds) (2007) *Identities, Affiliations and Allegiances*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Benson John, Masae Yuasa, and Philippe Debroux (2007) “The Prospect for Gender Diversity in Japanese Employment”, *International Journal of Human Resource Management* 18(5): 890-907.
- Binnie, Ian (2007), “Interpreting the Constitution: The Living Tree vs. Original Meaning”, *The Charter @ 25, IRPP Policy Options*, Ottawa: Institute for Research on Public Policy. <http://www.irpp.org/po/archive/oct07/binnie.pdf>
- Bird, Karen (2005) “The Political Representation of Visible Minorities in Electoral Democracies: A Comparison of France, Denmark and Canada”, *Nationalism and Ethnic Studies* 11: 3: 425-465.
- Blaikie, Piers, Terry Cannon, Ian Davis, and Ben Wisner (1994) *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability, and Disasters*, New York: Routledge.
- Braidotti, Rosi (1994) *Nomadic Subjects: Embodiment and Sexual Difference in Contemporary Feminist Theory*, New York: Columbia University Press.
- Butler, Judith (2008) “Sexual Politics, Torture and Secular Time”, *British Journal of*

- Sociology*, 59: 1: 1-23.
- Butler, Judith (2004) *Undoing Gender*, New York: Routledge.
- Cardinal, Linda and Rachel Cox (2007), « La représentation des femmes au sein des groupes minoritaires: le cas des femmes francophones vivant en milieu minoritaire au Canada », *Les cahiers de la femme*, 25: 3-4: 91-96.
- Childs, Sarah and Mona Lena Krook (2009) “Analyzing Women’s Substantive Representation: From Critical Mass to Critical Actors,” *Government and Opposition* 44 (2): 125-145.
- Civil Marriage Act*, (S.C. 2005, c. 33).
- Creighton, Millie (2011) “Japan’s Article 9 Renunciation of War as a Model Towards Justice and a Global Civil Society of Peace”, in M. Albrow and H. Seckinelgin (eds) *Globality and the Absence of Justice: Global Civil Society Yearbook 2011*, ed. by. London: Palgrave, 182-195.
- Crenshaw, Kimberlé (1989) “Demarginalizing the intersection of race and sex: A Black feminist critique of antidiscrimination doctrine, feminist theory, and antiracist politics”, *University of Chicago Legal Forum*, 139: 139–167.
- CRIAW (2006) “Intersectional Feminist Frameworks: An Emerging Vision, A Critical Reflection Piece”, Ottawa: Canadian Institute for the Advancement of Women.
- CRIAW (2007) Marika Morris (with Bénita Bunjun) “Using Intersectional Feminist Frameworks in Research: A Resource for embracing the complexities of women’s lives”, Ottawa: Canadian Institute for the Advancement of Women.
- CRIAW (2009) Joanna Simpson (2009) “Everyone Belongs - A Toolkit for Applying Intersectionality”, Ottawa: Canadian Institute for the Advancement of Women.
- Cutter, Susan L. (1996) “Vulnerability to environmental hazards”, *Progress in Human Geography*, 20(4): 529-539.
- De Sève, Micheline and Jill Vickers (2000) “Introduction”, *Women and Nationalisms: Canadian Experiences/Les femmes et les nationalismes: les expériences canadiennes*, 35, 2 : 5-34.
- Domoto Akiko (2011) 堂本暁子 (2011) 「6.11 シンポ以後の活動と成果、今後の課題—あとかきに代えて—」、大沢真理・堂本暁子・山地久美子編、皆川満寿美編集補佐 (2011年9月) 『「災害・復興と男女共同参画」6.11 シンポジウム～災害・復興に男女共同参画の視点を～』GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No. 4
- Dubuc, Claude-Eve (2009) “A Reinterpretation of Japanese Women’s Language: Unfolding Female Managers’ Experience and Choices”, *Doctoral Thesis*, University of Ottawa.
- Edgington, David W. (2011) “Viewpoint: Reconstruction after Natural Disasters: The Opportunities and Constraints Facing our Cities”, *Town Planning Review*, 82 (6): v-xi.
- Edwards v. Canada (Attorney General) [1928] S.C.R. 276.
- EGALE Canada Inc. v. Canada (Attorney General), [2003] B.C.J. No. 994 (C.A.)

- Eklund, Lisa and Siri Tellier (2012) “Gender and international crisis response: do we have the data, and does it matter?” *Disasters* 36:4: 589-608.
- EM-DAT (2011) *The International Disaster Database*, <http://www.emdat.be/> retrieved. Dec. 30, 2011.
- Enarson, Elaine (2012) *Women Confronting Natural Disaster: From Vulnerability to Resilience*, Boulder: Lynne Rienner.
- Enarson, Elaine and Betty Hearn Morrow (1998) (eds) *The Gendered Terrain of Disaster: Through Women's Eyes*, Westport: Praeger Publishers.
- Enarson, Elaine (1988) “Through women's eyes: A gendered research agenda for disaster social science”, *Disasters* 22:2: 157-73.
- Enloe, Cynthia (2000) *Maneuvers: The International Politics of Militarizing Women's Lives*, Berkeley: University of California Press.
- Feldhoff, Thomas (2007) “Japan's Construction Lobby Activities and the Privatisation of Highway-related Public Corporations”, in (eds) A. Sorensen and C. Funk, *Living Cities in Japan: Citizens' Movements, Machizukuri and Living Environments*, London: Routledge: 91-111.
- Fisher, Sarah (2010) “Violence Against Women and Natural Disasters: Findings From Post-Tsunami Sri Lanka”, *Violence against Women*, Vol. 16, Issue 8 (August): 902-918.
- Fraser, Elizabeth and Nicola Lacey (1993) *The Politics of Community: A Feminist Critique of the Liberal-Communitarian Debate*, Toronto: University of Toronto.
- Gagnon, Alain-G. and James Tully (2001), *Multinational Democracies*, New York: Cambridge University Press.
- Green, Joyce (2007) *Making Space for Indigenous Feminism*, Toronto: Zed Books.
- Grillo, Trino (1995) “Anti-Essentialism and Intersectionality: Tools to Dismantle the Master's House”, *Berkeley Women's Law Journal*, 10: 16-30.
- Hagiwara, Kumiko (2012) “Who Wanted the Public Child Care Support?: Organization of Labor of Female Weavers in Rural Area in High Growth Era” Tohoku University Global COE on Gender Equality and Multicultural Conviviality in the Age of Globalization *GEMC Journal*, No.6, pp. 72-91.
- Hagiwara, Kumiko (2011) 萩原久美子 (2011) 「「公的」セクターと女性」—ローカルなケア供給体制の変動への接近：福島県北の保育政策（1950—2000年代）を事例に」、『日本労働社会学会年報』第22号, 43-74頁
- Hagiwara, Kumiko, Minagawa Masumi and Osawa Mari (eds) (forthcoming) 萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編（近刊）『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』岩波書店
- Halpern v. Canada (Attorney General)*, [2003] O.J. No. 2268 (C.A.)
- Hara, Hiroko (2012) Workshop Presentation, “Disaster/Reconstruction and Gender –Lessons from March 11, 2011”, *Interdisciplinary Workshop on the Challenges and Opportunities of*

- Mainstreaming Gender and Diversity into Tohoku Reconstruction Strategies and Policies*, Center for Asia-Pacific Initiatives, University of Victoria (Canada), June 11th, 2012.
- Hara, Hiroko and Akiko Sugiyama (eds) (1985) 原ひろ子・杉山明子編 (1985) 『働く女たちの時代』NHK ブックス
- Hewitt, Kenneth (1997) *Regions of Risk: A Geographical Introduction to Disasters*. Essex: Addison Wesley Longman.
- Hewitt, Kenneth (ed) (1983) “The Idea of Calamity in a Technocratic Age”, in *Interpretations of Calamity from the Viewpoint of Human Ecology*, Allen & Unwin, London, UK.
- Hill Collins, Patricia (1990) “Black Feminist Thought in the Matrix of Domination”, from Patricia Hill Collins, *Black Feminist Thought: Knowledge, Consciousness, and the Politics of Empowerment*, Boston: Unwin Hyman, pp. 221–238.
- Hyogo Framework for Action 2005-2015: Building Resilience of Nations and Communities to Disasters, 5, World Conference on Disaster Reduction, 18-22 January 2005, Kobe, Hyogo (Japan).
- Ide, Eisaku (ed) (2011) 井手英策編 (2011) 『雇用連帯社会 脱土建国家の公共事業』岩波書店
- Ito Hisao (2011) 伊藤久雄 (2011) 「震災下の公共サービス—行政コストと災害時リスクの視点から」、『生活経済政策』第176号、18 – 22 頁
- Jain, Purnendra (2000) “Jumin Tohyo and the Tokushima Anti-dam Movement in Japan: The People Have Spoken”, *Asian Survey*, 40: 551-570.
- Jasanoff, Sheila (2010) “Beyond Calculation: A Democratic Response to Risk,” in Andrew Lakoff (ed) *Disaster and the Politics of Intervention*, New York: Columbia University Press, pp. 14-40.
- Jinno Naohiko and Takahashi Nobuaki (eds) (2010) 神野直彦・高橋伸彰編 (2010) 『脱成長の地域再生』NTT 出版
- Kaneko Masaru and Takahashi Masayuki (eds) (2008) 金子勝・高端正幸編 (2008) 『地域切捨て 生きていけない現実』岩波書店
- Kome, Penny (1983) *The Taking of Twenty-Eight: Women Challenge the Constitution*, Toronto: Women’s Press.
- Kondo, Atsushi (2010) 近藤敦 (2010) 「日本における外国人のシティズンシップと多文化共生」、辻村みよ子・大沢真理編 『ジェンダー平等と多文化共生—複合差別を超えて』東北大学出版会、119-151 頁
- Krook, Mona Lena (2010), *Quotas for Women in Politics: Gender and Candidate Selection Reform Worldwide: Gender and Candidate Selection Reform Worldwide*, Oxford: OUP.
- Lam, Alice (1993) “Equal Employment Opportunities for Japanese Women: Changing Company Practice”, in (ed) Janet Hunter, *Japanese Women Working*, London: Routledge, pp.197-221.
- Lam, Alice (1992) *Women and Japanese Management: Discrimination and Reform*, London:

- Routledge.
- Lebra, Joyce Chapman (1991) “Women in All-Male Industry: The Case of Sake Brewer Tatsu’uma Kiyo” in (ed) Gail Bernstein, *Recreating Japanese Women: 1600-1945*, Berkley: University of California Press, pp.131-148.
- Law v. Canada (Minister of Employment and Immigration)*, [1999] 1 S.C.R. 497.
- Lee, Sunhee (2013) 李善姬「災害と外国人女性達—ジェンダー平等と多文化共生の主流化をめざして」、東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC journal』第10号、74-80頁
- Lee, Sunhee (2012a) 李善姬、「グローバル化時代に仲介型結婚移民—東北農村の結婚移民女性たちにおけるトランスナショナル・アイデンティティ」、李善姬・中村文子・菱山宏輔編/大西仁・吉原直樹監修『移動の時代を生きる一人・権力・コミュニティ』東信堂
- Lee, Sunhee (2012b) 李善姬「『多文化ファミリー』における震災経験と新たな課題—結婚移民女性のトランスナショナル性をどう捉えるか」、鈴木恵理子編、駒井洋監修『移民ディアスポラ年報2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店
- Lee, Sunhee (2012c) 李善姬「ジェンダーと多文化の狭間で—東北農村の結婚移住女性をめぐる諸問題」、東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC Journal』第7号、88－103頁
- Lijphart, Arend (1977) *Democracy in Plural Societies*, Yale University Press.
- Majury, Diana (2002) “The Charter, Equality Rights, and Women: Equivocation and Celebration”, *Osgoode Hall Law Journal* 7:2: 286-317
- Majury, Diana (1994) “Refashioning the Unfashionable: Claiming Lesbian Identities in the Legal Context”, *Canadian Journal of Women and the Law*, 7, 2: 286-317.
- Mansbridge, Jane (1999) “Should Blacks Represent Blacks and Women Represent Women? A Contingent ‘Yes’”, *Journal of Politics*, 61, 3: 628-657.
- May, Stephen, Tariq Modood and Judith Squires (eds) (2004), *Ethnicity, Nationalism and Minority Rights*, Cambridge: Cambridge University Press.
- McCormack, Gavan (2005) “Koizumi’s Kingdom of Illusion”, *The Asia Pacific Journal*, www.japanfocus.org/-Gavan-McCormack/1924, accessed September 2012.
- McCormack, Gavan (2001) *The Emptiness of Japanese Affluence*, New York, M.E. Sharpe.
- Miyagi no Josei-shien wo Kiroku-suru Kai (eds) (2012) みやぎの女性支援を記録する会編 (2012)『東日本大震災と男女共同参画視点の支援』生活思想社
- Morris, Marika (2007) “Using Intersectional Feminist Frameworks in Research: A resources for embracing the complexities of women’s lives”, Ottawa: CRIAW.
- Neumayer, Eric, and Thomas Plumper (2007) “The Gendered Nature of Natural Disasters: The Impact of a Catastrophic Events on the Gender Gap in Life Expectancy, 1981-2002”, *Annals of the Association of American Geographers* 92:3: 551-566.
- OECD (2011) *Government at a Glance 2011*, OECD Publishing.

- Okin, Susan Moller (1999) *Is Multiculturalism Bad for Women? With Respondents* (eds) Cohen, Howard and Nussbaum, Princeton: Princeton University Press.
- Okada, Tomohiro (2012) 岡田知弘 (2012) 「大震災の被害構造と地域社会再建の課題：地域内経済循環論の視点から」、『歴史と経済』54 (3)、3-15 頁
- Ontario Human Rights Commission and O'Malley v. Simpsons-Sears Ltd.*, [1985] 2 S.C.R. 536.
- Hendricks v. Quebec (Attorney General)*, [2002] J.Q. No. 3816, (S.C.)]
- Osawa, Mari (2013a) 大沢真理 (2013) 「被災者に寄り添うとは—女性をはじめ多様な住民を主体に—」、『学術の動向』2013年2月号、70-73 頁.
- Osawa, Mari (2013b) “Japan’s Postwar Model of Economic Development has Rendered Japanese Society Vulnerable to Crises and Disasters”, Tohoku University Global COE on Gender Equality and Multicultural Conviviality in the Age of Globalization *GEMC Journal*, Vol. 8: 22-40.
- Osawa, Mari (2011a) *Gender Equality and the Revitalization of Japan’s Society and Economy Under Globalization*, World Development Report 2012
- Osawa, Mari (2011b) *Social Security in Contemporary Japan: A comparative analysis*, London and New York: Routledge/University of Tokyo Series.
- Osawa, Mari (2011c) 大沢真理 (2011) 「危機や災害に脆い社会を再構築するために—「男性稼ぎ主」型からの脱却を—」、『女性と労働21』No.78、29 – 41 頁
- Osawa, Mari, Domoto Akiko, Yamaji Kuniko (with Minagawa Masumi) (eds) (2011) 大沢真理・堂本暁子・山地久美子編、皆川満寿美編集補佐 (2011) 『「災害・復興と男女共同参画」6.11 シンポジウム～災害・復興に男女共同参画の視点を～』GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No. 4
- Osawa, Mari (2007) 大沢真理 (2007) 『現代日本の生活保障システム 座標とゆくえ』岩波書店
- Pateman, Carole (1980) *The Disorder of Women*, Stanford: Stanford University Press.
- Pateman, Carole (1988) *The Sexual Contract*, Stanford: Stanford University Press.
- Pelling, Mark (2003) *Natural Disaster and Development in a Globalizing World*, New York: Routledge.
- Phillips, Anne (2007) *Multiculturalism Without Culture*, Princeton: Princeton University Press.
- Phillips, Anne (1998) “Democracy and Representation: Or, Why Should it Matter Who our Representatives Are?” *Feminism and Politics*, New York: OUP, 224-241.
- Phillips, Anne (1995) *The Politics of Presence*, Oxford: Clarendon Press.
- Pitkin, Hanna (1967) *The Concept of Representation*, Berkeley: University of California Press.
- Razack, Sherene (1998) *Looking White People in the Eye*, Toronto: University of Toronto

- Press.
- Saito, Fumie (2012) “Women and the 2011 East Japan Disaster”, *Gender & Development*, 20:2: 265-279.
- Sampson, Fiona (2004) “LEAF and the Law Test for Discrimination: An Analysis of the Injury of Law and How to Repair it”, Legal Education and Action Fund, www.leaf.ca/legal/submissions/2004-law-test-discrimination.pdf#target
- Shachar, Ayalet (2001) *Multicultural Jurisdictions: Cultural Differences and Women's Rights*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Shapiro, Ian and Will Kymlicka (1997) (eds), *Nomos XXXIX, Ethnicity and Group Rights*, New York: University of New York.
- Siim, Birte (2000) *Gender and Citizenship: Politics and Agency in France, Britain and Denmark*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Smith, Keith (1992) *Environmental Hazards: Assessing Risk and Reducing Disaster*, London and New York: Routledge.
- Song, Sarah (2007) *Justice, Gender and the Politics of Multiculturalism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Steele, Jackie F (2013a) スティール若希 (2013a) 「民主的実践としてのジェンダー平等と異文化間能力へのアプローチ—東北復興に向けた理論的課題と予備的考察」、東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC journal』 第10号、58-73 頁
- Steele, Jackie F. (2013b) “Approaching Gender Equality and Intercultural Competence as a Democratic Praxis: Theoretical Challenges and Preliminary Implications for Tohoku Reconstruction”, Tohoku University Global COE on Gender Equality and Multicultural Conviviality in the Age of Globalization *GEMC Journal*, Vol. 8: 42-59.
- Steele, Jackie F. (2011) スティール若希「日本の衆議院における女性代表：並立制下の「暫定的」措置と機会の拡大」、東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC journal』 第5号、48 – 62 頁
- Suzuki, Atsuko (2007) *Gender and Career in Japan*, Stratification and Inequality Series, The Center for the Study of Social Stratification and Inequality, Tohoku University, Japan, Volume 6, Melbourne: Trans Pacific Press.
- Tachibanaki, Toshiaki and Urakawa Kunio (2012) 橋本俊詔・浦川邦夫『日本の地域間格差 東京一極集中型から八ヶ岳方式へ』日本評論社
- Takahashi, Jun (2012) 高橋準 (2012) 「救われるべきものは“いのち”なのか—「災害とジェンダー／セクシュアリティ」を考えるために」、『論叢クィア』Vol.5、21-34 頁
- Takezawa, Yasuko (2008) “Tabunka Kyosei’ and Community-Rebuilding After the Kobe Earthquake,” in (eds) Grayburn et al, *Multiculturalism in New Japan: Crossing the Boundaries within Japan*, Berghan Books, pp. 32-42.

- Tanaka, Mikihiro, Maruyama Kiichiro, Shineha Ryuma (2012) 田中幹人・丸山紀一郎・標葉隆馬 (2012) 『災害弱者と情報弱者: 3・11 後、何が見過ごされたのか』 筑摩選書
- Taylor, Charles (1992) *Multiculturalism and “The Politics of Recognition”*, Princeton: Princeton University Press.
- Taylor, Charles (1989) *Sources of the Self: The making of modern identity*, Cambridge: Harvard University Press.
- Tully, James (2005) “Two Meanings of Global Citizenship: Modern and Diverse”, *The Meanings of Global Citizenship Conference*, Liu Centre and Trudeau Foundation, UBC, September 910.
- Tully, James (2000) “The Challenge of Reimagining Citizenship and Belonging in Multicultural and Multinational Societies”, in (eds) Catriona McKinnon and Ian Hampsher-Monk, *The Demands of Citizenship*, London: Continuum, pp. 212-234.
- Tully, James (1995) *Strange Multiplicity: constitutionalism in an age of diversity*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Ueno, Chizuko (2001) “Modern Patriarchy and the Formation of the Japanese Nation State”, in (eds) Denoon et al, *Multicultural Japan: Palaeolithic to Postmodern*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 213-223.
- White, Gilbert F., Robert Kates and Ian Burton (2001) “Knowing better and losing even more: the use of knowledge in hazards management”, *Environmental Hazards*, 3(3-4): 81-92.
- Williams, Melissa S. (1998) *Voice, Trust, and Memory: Marginalized Groups and the Failings of Liberal Representation*, Princeton: Princeton University Press.
- Yamaji, Kumiko (2012a) 山地久美子 (2012a) 「女性を防災・復興の主体とするための施策検討—防災会議、幹事会そして復興計画策定委員会に男女共同参画を実現するために」、東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」『GEMC journal』第7号、16-35頁
- Yamaji, Kumiko (2012b) 山地久美子 (2012b) 「基本的人権から考える災害復興と女性—防災・復興まちづくりへの参画」、『復興』(5号) vol.4 No.1 66-72頁 (<http://f-gakkai.net/uploads/gakkaishi/05-2-5.pdf>)
- Yamaji, Kumiko (2009) 山地久美子 (2009) 「ジェンダーの視点から防災・災害復興を考える—男女共同参画社会の地域防災計画」、『災害復興研究』Vol. 1、www.fukkou.net/publications/bulletin/files/book_008_yamaji.pdf
- Yasui, Etsuko (in progress) “The Great East Japan Earthquake: A vulnerability analysis of rural communities to the tsunami impacts” (under evaluation).
- Yasui, Etsuko (2007) *Community vulnerability and capacity in post-disaster recovery: the cases of Mano and Mikura neighbourhoods in the wake of the 1995 Kobe earthquake*. Unpublished Doctoral thesis, University of British Columbia, Vancouver, BC.
- Yoda, Tomiko (2001) “The Rise and Fall of Maternal Society: Gender, Labor and Capital in

- Contemporary Japan”, *South Atlantic Quarterly* 99:4 : 865-902.
- Young, Iris Marion (2000) *Inclusion and Democracy*, Oxford: Oxford University Press
- Young, Iris Marion (1990) “The Ideal of Community and the Politics of Difference”, in (eds) Linda J. Nicholson, *Feminism/Postmodernism*, London: Routledge, pp. 300-323.
- Yuval-Davis, Nira, and Floya Anthias (1998) *Woman-Nation-State*, London: MacMillan.
- Zaidanhōjin Joseirōdōkyōkai, Josei to Shigoto no Miraikan 財団法人女性労働協会、女性と仕事の未来館、<http://www.miraikan.go.jp/>
- Zenkoku Chijikai (2008) 全国知事会 (2008) 「女性・地域住民からみた防災施策の在り方に関する調査報告」

Canadian NGOs Cited

- Canadian Research Institute for the Advancement of Women, www.criaw-icref.ca
- Women and Cities International / Femmes et Villes International, www.femmesetvilles.org.
- City for All Women Initiative, www.cawi-ivtf.org.
- City for All Women Initiative, www.cawi-ivtf.org

2013年3月26日発行（非売品）

GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.6／ISSリサーチシリーズNo.53

ジェンダー、多様性、東北復興
—3年目に続くガバナンスの機会と課題—

発行所 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
TEL 03-5841-4908 FAX03-5841-4905
東京大学社会科学研究所

制作 東京大学社会科学研究所
GCOE連携拠点

印刷所 トッパン・フォームズ株式会社